令和７年度「専修学校の国際化推進事業」
分野横断連絡調整会議の実施

成果報告書

2026 年 3 月

MIZUHO みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

本報告書は、文部科学省の教育推進事業委託費による委託事業として、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社が実施した令和７年度「専修学校の国際化推進事業」の成果をとりまとめたものです。

目次

1. 事業の趣旨・目的 1
2. 専修学校の国際化推進の取組の進捗管理 4
2.1. 分野横断連絡調整会議 6
2.1.1. 第 1 回分野横断連絡調整会議 7
2.1.2. 第 2 回分野横断連絡調整会議 16
2.1.3. 第 3 回分野横断連絡調整会議 27
2.2. 個別会議 31
2.2.1. 第 1 回個別会議 31
2.2.2. 第 2 回個別会議 32
2.2.3. 第 3 回個別会議 33
2.3. 勉強会 34
2.4. プロジェクト管理シートの運用 36
2.5. Web 会議システムの活用 37
3. 専修学校の国際化推進の取組の成果の体系化 39
3.1. プロジェクト管理シートの運用 39
3.2. 体系化取りまとめシートの作成 59
4. 普及・定着方策の立案・実践 65
4.1. 普及定着方策ガイドラインの作成 65
5. 専修学校の国際化に係る最新動向や先進事例のリサーチ 69
5.1. 国内外の留学生政策 69
5.2. 外国人留学生の受け入れ事例 91
5.3. 日本人留学生の海外への送り出し事例 105
6. 専修学校の国際化に係る施策の検討 149
6.1. インタビュー調査の概要 149
6.2. インタビュー調査結果 150
参考文献 153

1. 事業の趣旨・目的

外国人留学生について、日本はこれまで「留学生３０万人計画」に基づき、受入れを促進してきたところであり、２０１９年には約３１万人と当初の目標を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、２０２２年には約２３万人に減少した。

一方で、ポストコロナ時代に向けた動きが活発化する中、教育未来創造会議第二次提言「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ」では、２０３３年までに外国人留学生の受入数４０万人を目指すことが掲げられ、より一層の留学生受入れ強化が求められている。また、日本国内での就職を希望する外国人留学生は６割強程度という調査結果もある中、外国人留学生の日本国内での進学者を除く国内就職率は、２０２０年では約４０％に止まっており、国内定着に関する課題も指摘されている。加えて、教育の国際化の意義・必要性についても言及がなされている。

こうした中、日本への外国人留学生のうち約２２％が専門学校に在籍しており、一層戦略的な留学生の受入れや国内定着を見据えた就職支援等を行い、専修学校の国際化を推進していく必要がある。

以上を踏まえ、今年度から文部科学省委託事業において、専修学校の外国人留学生の戦略的受入れの促進と就職先企業との連携も踏まえた円滑な就職、その後の定着までを見据えたトータルパッケージモデルを構築し、その成果を展開する。また、専修学校の海外校の設置のスキームを含めたモデルプランを作成し、現地教育機関との提携拡大を図りつつ、専修学校生の留学促進を図る予定である。

そこで本事業では、上記の取組の進捗管理及び連絡調整を行い、開発・実証・研究された成果に横串を刺して体系的に取りまとめるとともに、普及・定着方法を検討・展開することを目的とする。

図 1-1 に、事業の実施体制を示す。

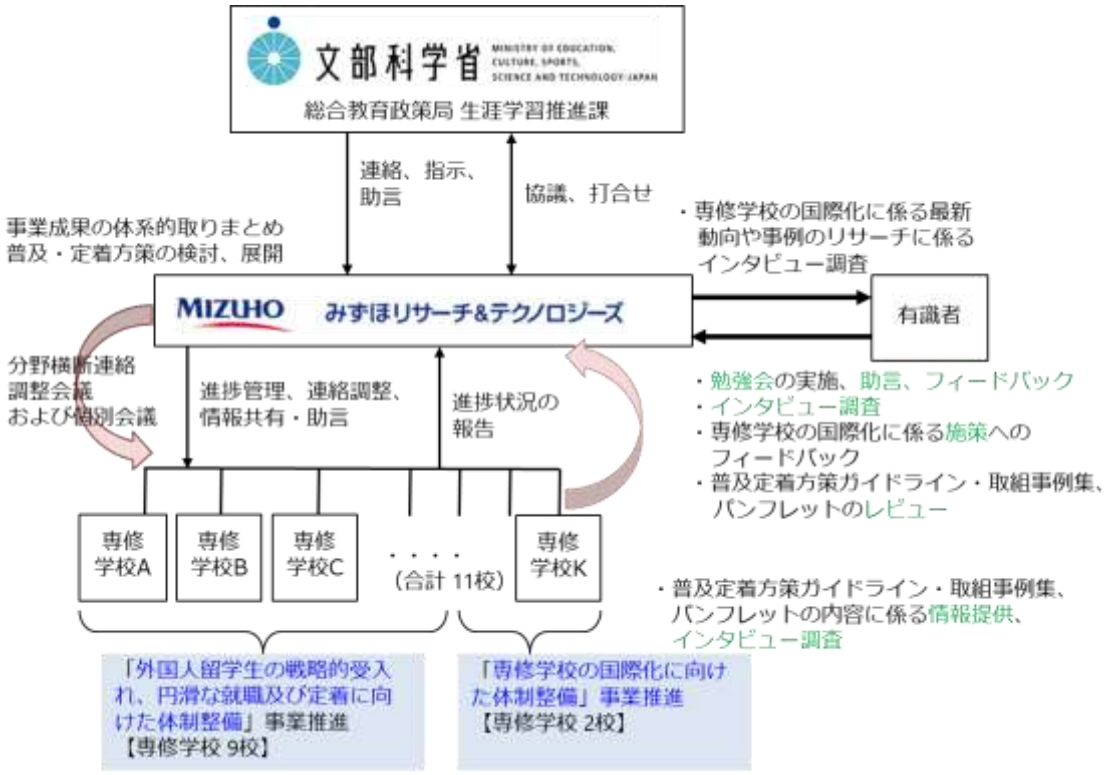


図 1-1　事業の実施体制

図 1-2 に、令和 6 年度から令和 9 年度にかけて、4 か年の計画の全体像を示す。

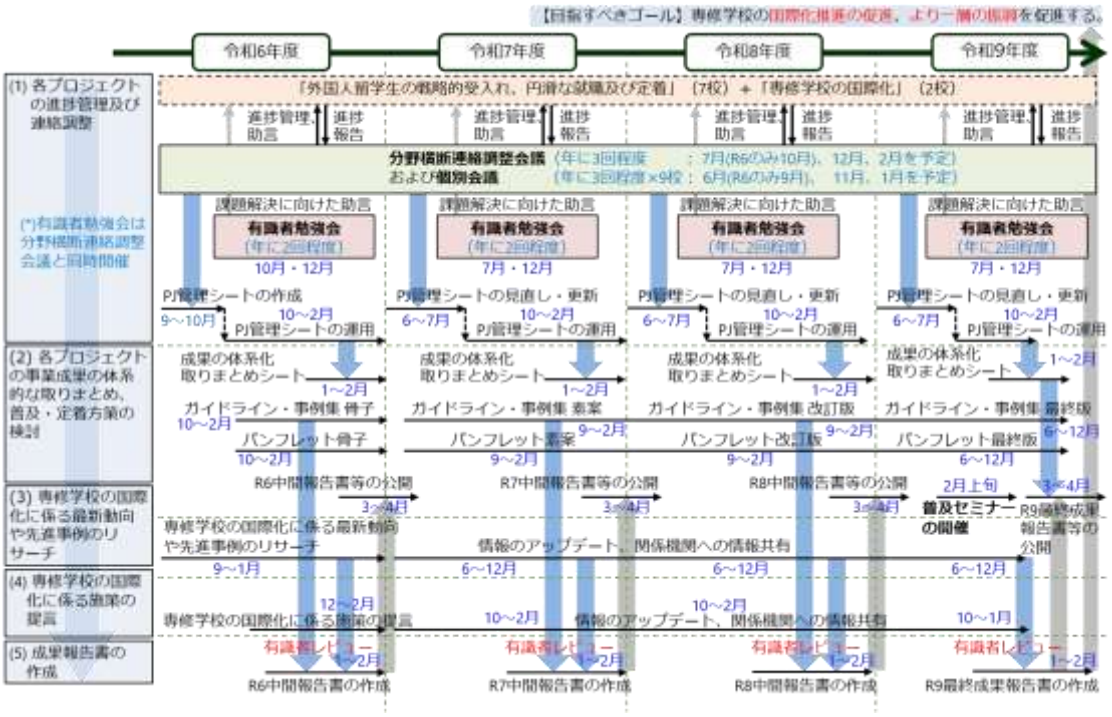


図 1-2　4 か年の計画の全体像

2. 専修学校の国際化推進の取組の進捗管理

専修学校の国際化推進の取組の進捗管理に係る方策、工夫として、以下を実施した。

（1）分野横断連絡調整会議

（2）個別会議

（3）勉強会

（4）プロジェクト管理シートの運用

（5）Web 会議システムの活用

図 2-1 に、実施内容の関係図を示す。

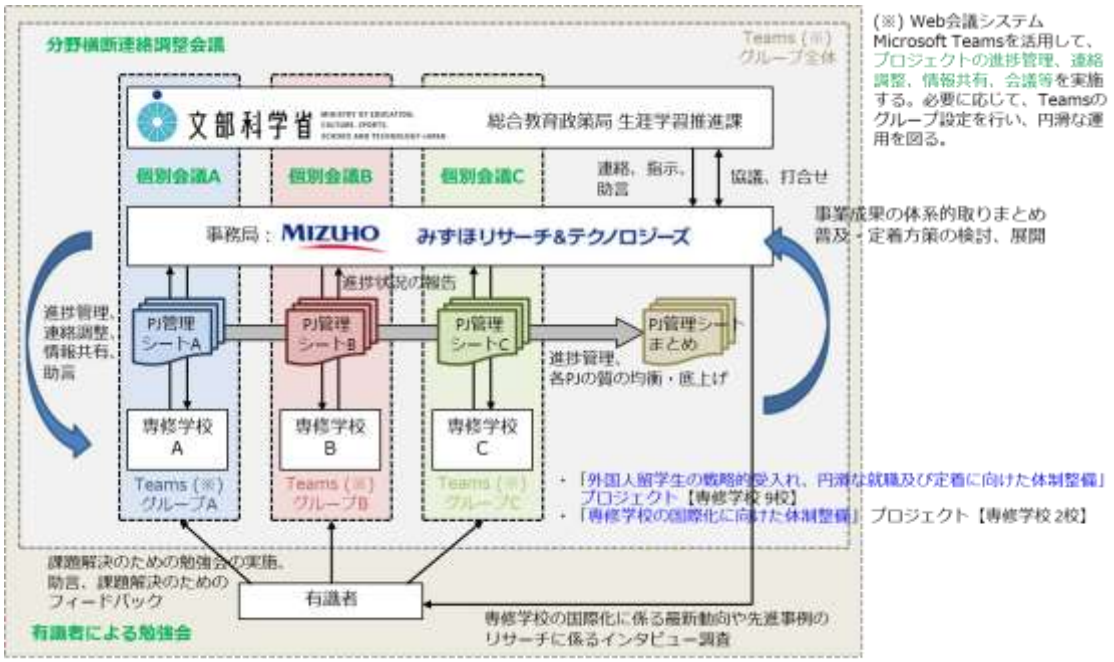


図 2-1　実施内容の関係図

表 2-1 に、専修学校の国際化推進のプロジェクトの一覧を示す。

表 2-1　専修学校の国際化推進のプロジェクトの一覧

No.	受託機関名	事業名
（1）外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備		
1	一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会	留学生が「学び・住み・就職して良し」の熊本県版・国際化推進事業
2	一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会	香川県における専門学校留学生の学び・定着に向けた支援推進事業
3	学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校	自動車整備分野の外国人留学生（受入れ/在学/就職/定着）のためのエンロールメント・マネジメント　モデル事業
4	学校法人九州総合学院	九州地域での留学生受入強化および就職・定着促進のための体制モデル構築事業
5	学校法人服部学園 服部栄養専門学校	外食業に資するアジア留学生の受入れ～就職を支援する外国人専門人材留学基盤の構築
6	学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター	タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業
7	学校法人電子学園 日本電子専門学校	外国人 IT 人材の養成・就職を促進する専修学校アジア連携留学支援体制の整備
8 (*)	学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校	介護分野の留学生受入育成推進事業 ～沖縄発、留学生の費用負担減と国家資格取得を支えるモデル～
9 (*)	学校法人北工学園 東川国際文化福祉専門学校	自治体連携型　国際介護福祉士育成・定着推進事業
（2）専修学校の国際化に向けた体制整備　①モデルプラン		
10	学校法人大和学園 京都調理師専門学校	調理・製菓・ホテル等ホスピタリティ分野の専修学校国際化に向けたモデルプラン策定・推進事業
（2）専修学校の国際化に向けた体制整備　②提携校拡大		
11	学校法人大庭学園	保育士・介護福祉士グローバル人材育成オーストラリア留学促進事業

(*) No.8, No.9 は、今年度から新規に受託。それ以外の団体は、昨年度から継続して受託。

2.1. 分野横断連絡調整会議

各プロジェクトの進捗管理や質の均衡・底上げを図るために、進捗状況の把握、連絡調整、情報共有、助言を目的として、分野横断連絡調整会議を年に 3 回開催した。

表 2-2 に、分野横断連絡調整会議の実施日時の一覧を示す。

表 2-2　分野横断連絡調整会議の実施日時の一覧

会議名	実施日時	主な内容
第 1 回分野横断連絡調整会議	2025 年 7 月 14 日（月） 14:00～16:30 （オンライン形式）	（1）「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」報告（文部科学省） （2）事業計画の報告（各団体） （3）全体を通じた意見交換
第 2 回分野横断連絡調整会議	2025 年 10 月 28 日（火） 14:00～16:00 （対面・オンライン形式）	（1）勉強会 （2）事業計画の報告（R7 年度新規団体） （3）事例紹介 （4）グループディスカッション
第 3 回分野横断連絡調整会議	2026 年 2 月 9 日（月） 14:00～15:00 （オンライン形式）	（1）「外国人留学生の受入れ状況等及び専修学校の国際化に関する調査結果報告」（日本国際協力センター） （2）意見交換

2.1.1. 第 1 回分野横断連絡調整会議

（1）日時

2025 年 7 月 14 日（月）14:00～16:30

（2）開催形式

オンライン会議（Microsoft Teams）

（3）議事次第

・「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」報告（文部科学省）
・事業計画の報告（各団体）
・全体を通じた意見交換

（4）配付資料

・資料１　議事次第
・資料２　タイムテーブル
・資料３　参加者名簿
・資料４　「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」での主な意見
・資料５　事業計画（各団体）
・参考資料１－１「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」
　　【資料２】専修学校の現状等について（文部科学省）
・参考資料１－２「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」
　　【資料３】令和 6 年度調査結果報告（日本国際協力センター）
・参考資料１－３「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」資料 URL
・参考資料２　事業計画のまとめ（9 団体）

（5）出席者（敬称略）

・一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会
・一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会
・学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校
・学校法人服部学園 服部栄養専門学校
・学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター
・学校法人電子学園 日本電子専門学校
・学校法人大和学園 京都調理師専門学校
・学校法人大庭学園
・一般財団法人日本国際協力センター
・独立行政法人日本学生支援機構（有識者）

・文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室

(6) 主な意見交換の内容

１.「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」報告

文部科学省 専修学校教育振興室より、資料４「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議での主な意見」を用いて報告を行った。

【質疑応答】

（日本学生支援機構様）

・ 文部科学省の「留学生就職促進教育プログラム」や「同認定制度」において、プログラム委員を務めている。このプログラムでは、外国人留学生に対する「日本語教育」、「キャリア教育（日本企業論等）」、「インターンシップ」の３つの柱で、大学が地元企業や自治体と協力して就職促進プログラムを作り、運営している。専修学校の国際化推進事業でも、留学生の就職率向上のため、インターンシップの実施や日本語能力の向上についてさまざまな実践がされているが、キャリア教育についても検討し、インターンシップや日本語教育と連携することも重要と考える。

（文部科学省様）

・ 専修学校でなかなか手が届きにくい「インターンシップ」や、「キャリア教育」、「日本語教育」を含めた体系化、普及展開が鍵となるので、文部科学省としてもこの点に注目して事業に取り組んでいきたい。

２．事業計画の報告

２．１　一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会

一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会より、資料５「事業計画」を用いて今年度事業計画の報告を行った。

【質疑応答】

（事務局）

・ ターゲット分野として介護福祉、自動車整備、ホテル・観光、電気工事士の４分野を設定しているが、企業奨学金プログラムはどのような業種を想定しているのか。

（香川県専修学校各種学校連合会様）

・ あらゆる分野で企業奨学金を設立できればよいと考えている。

・ 香川県内の専門学校では、介護福祉、自動車整備、電気工事士の ３ つの分野ですでに奨学金プログラムが設立されている。ホテル・観光分野でインターンシップの受入れが始まっているので、企業に対して、留学生の将来の就職につながるような奨学金プログラムの設立を呼びかけていきたい。

・ 外国人留学生にとって、日本に来る段階が経済的に最もハードルが高いので、来日する段階で学ぶための奨学金を出してもらえるよう、幅広い分野で業界団体に働きかけていきたい。

２．２　学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校

学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校より、資料５「事業計画」を用いて今年度事業計画の報告を行った。

【質疑応答】

（日本学生支援機構様）

・ 日本語学校では、自動車整備分野に限らずさまざまな分野の進学を目指す外国人留学生が学んでいるが、自動車整備士を目指す留学生向けの日本語教育プログラムは、どのような形での導入を考えているのか。

（〈専〉YIC 京都工科自動車大学校様）

・ 日本語学校では、日本語能力試験 JLPT の合格のための勉強が重視される傾向がある。本プログラムでは、自動車整備分野に関心が高く、自動車整備士を目指している留学生に学習してほしい内容を含むカリキュラムを開発する。

（日本学生支援機構様）

・ 自動車整備士を目指す留学生向けのプログラムは、どれくらいのボリュームになるのか（例．１週間に１コマ、１か月に２コマ等）。

（〈専〉YIC 京都工科自動車大学校様）

・ 進学説明会や校内ガイダンスのレベルではなく、キャリア教育として 1 日～2 日程度のプログラムを考えている。
・ 自動車整備分野を目指す留学生の教育に関心のある日本語学校を対象に幅広く普及できるよう、汎用性の高いプログラムを作成する。

２．３　学校法人服部学園 服部栄養専門学校

学校法人服部学園 服部栄養専門学校より、資料５「事業計画」を用いて今年度事業計画の報告を行った。

【質疑応答】

（事務局）

・ 外国人グローバル人材日本留学支援コンソーシアムについて、企業側（外食業界）からどのような感触を得られているのか。

（服部栄養専門学校様）

・ 外食業界では、日本人も含めて人材確保に苦労しており、人材採用にあたってコスト面の課題をかなり気にしている。事業終了後の奨学金ファンドの運用を含めて、4 年間の事業期間の中で検討していく。

２．４　学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター

学校法人敬心学園 職業教育研究開発センターより、資料５「事業計画」を用いて今年度事業計画の報告を行った。

【質疑応答】

（日本学生支援機構様）

・ 介護分野の留学生向けのマイクロクレデンシャル型教育の仕組みを日本語学校のカリキュラムに導入してもらうためには、どのような仕掛けやインセンティブを考えているのか。

（学校法人敬心学園様）

・ マイクロクレデンシャル型教育では、オープンバッチを発行して学習内容を認証している。オンデマンド型を活用して、時間や場所の制約に縛られることなく学ぶことができることを狙いとしている。
・ 介護分野を学びたい留学生は、もともと介護のスキル、知識、プラスアルファの日本語の学習に対するモチベーションが高い。
・ 日本語学校ですでに取得したオープンバッチを、将来的には単位認定や卒業認定に組み込むようなシステムを開発する予定であるが、現時点では本事業の中で実証実験を行う段階にある。

（熊本県専修学校各種学校連合会様）

・ 7 月 3 日に開催されたタイ・ミャンマー勉強会の対象者は、日本で外国人留学生の採用を検討している企業になるのか。当日の参加者の反応はどうだったのか。

（学校法人敬心学園様）

・ 日本のさまざまな地域から、多くの企業に高い関心をもって参加していただいた。次回のマッチング会にもオンラインで参加したいとの声も上がっており、一定の成果が得られたと考えている。

２．５　学校法人電子学園 日本電子専門学校

学校法人電子学園 日本電子専門学校より、資料５「事業計画」を用いて今年度事業計画の報告を行った。

【質疑応答】

（事務局）
・ 企業等と連携した課題解決型学習は、外国人留学生と日本人学生を区別することなく同じクラスで実施する予定なのか。
（日本電子専門学校様）
・ 基本的には、外国人留学生と日本人学生が同じクラスで学ぶことを考えている。外国人留学生と日本人学生で学習レベルの違いはあるが、一緒に学ぶことによってスキルアップや日本をより好きになってもらえる可能性もあるので、柔軟に対応していきたい。

（熊本県専修学校各種学校連合会様）
・ オンラインオープンキャンパスの具体的な内容や、対応したスタッフ数について教えていただきたい。
（日本電子専門学校様）
・ 昨年度の実績として、韓国とベトナムを対象として実施した。大変好評であったと感じている。
・ 韓国は、ほぼ日本語ができる学生を対象に、日本語の通訳なしに主に専門学校の IT に関する説明を行った。また、日本の企業の人事担当者や日本電子専門学校の在校生からの説明と質疑応答を行った。
・ ベトナムは、日本語能力が韓国に比べてやや劣ることから、日本語の通訳を入れてほぼ倍の時間をかけて実施した。日本語学科がある高校を対象に、日本の文化（アニメ、美術など）を紹介するとともに、IT 分野についても説明した。また、塾（高校生、大学生、社会人を含めて約 50 名）を対象に、実務にもとづいた日本企業の勤務や習慣について説明した。
・ 日本側のスタッフは 4 名で、日本電子専門学校の在籍留学生を含めて計 5～6 名で対応した。

（日本学生支援機構様）
・ 補完学習に取り組むためのインセンティブを、留学生に対してどのような形で与えているのか。
（日本電子専門学校様）
・ 事業推進委員会と分科会の委員（専修学校、日本語学校、企業、団体、有識者、行政など）と綿密に打合せを行いながら、今後検討していきたい。

２．６　学校法人大和学園 京都調理師専門学校

学校法人大和学園 京都調理師専門学校より、資料５「事業計画」を用いて今年度事業計画の報告を行った。

【質疑応答】

（事務局）

・ 日本の衛生管理に対する考え方について、留学生の出身国によって指導のやり方に何か違いはあるのか。

（京都調理師専門学校様）

・ 昨年度はマレーシアの教育機関と連携して、外国人短期受け入れ教育プログラムを実施したが、衛生管理について特に日本との違いは見られなかったと聞いている。留学生と日本人学生の区別なく、衛生管理（作業前の手洗い、トイレ時のエプロンの着脱、トイレに行った後の手洗い、等）について徹底して指導を行っている。国による文化の違いも考えられるので、引き続きしっかりと指導していきたい。

（熊本県専修学校各種学校連合会様）

・ 京都調理師専門学校では、どこの国の出身の留学生が多いのか。マレーシアからの留学生は多く在籍しているのか。

（京都調理師専門学校様）

・ 当校では、中国、韓国、台湾などアジア圏出身の留学生が多く在籍している。フランスなどのヨーロッパ圏からの留学生も少数ではあるが在籍している。
・ 和菓子の分野など日本文化に興味を持ち、さまざまな国からの留学生が学んでいる。
・ マレーシア出身の留学生は、突出して多いということはない。

２．７　学校法人大庭学園

学校法人大庭学園より、資料５「事業計画」を用いて今年度事業計画の報告を行った。

【質疑応答】

（日本学生支援機構様）

・ オーストラリアの学校からの留学生の受入れにあたって、日本に留学することへの関心や感触はどのようなものか。

（大庭学園様）

・ 連携機関のオーストラリアの専門学校と姉妹校提携を結んで、オーストラリアの留学生の日本での受入れの実現に向けて調整を図っている。
・ 日本の介護レベルが高いことから、日本で介護技術を学んでオーストラリアに帰国すれば、オーストラリアの介護分野の発展に寄与する可能性があるとの意見をいただいている。

（日本学生支援機構様）

・ 大学レベルの交換留学制度においては、相互に授業料を免除する仕組みがある。オース

トラリアの専門学校に留学する日本人学生の経済的負担を軽減するために、授業料の一部を免除するような交渉の可能性はあるのか。

（大庭学園様）

・ オーストラリアの CertificateⅢ資格は約 9 か月で取得可能であるが、日本で介護福祉士の資格を取得するためには、2 年間の修業年数が必要となるため、日本留学の方がオーストラリア留学に比べて授業料が高くなる可能性はある。
・ 優秀な日本人学生1～2名程度であれば、スカラシップにより学費免除の可能性もある。引き続き現地の専門学校との交渉を進める。

（熊本県専修学校各種学校連合会様）

・ 短期留学プログラムの学生側の経済的負担、具体的な費用について教えていただきたい。

（大庭学園様）

・ 最近の物価高騰の影響により、10 日間の短期留学プログラムで 50～60 万円程度の費用がかかる。20～30 年前であれば、20～30 万円程度であった。
・ 保育分野の長期留学の場合は、現地のチャイルドケアセンターで時給 3,000 円以上で働くことができるため、経済的負担を軽減することが可能となる。
・ 短期留学の場合は現地で働くことができないので、文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN」の制度を活用して一部支援を受けるなど、オーストラリアの物価高騰の事情に合わせて対応策について考える必要がある。

２．８　一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会

一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会より、資料５「事業計画」を用いて今年度事業計画の報告を行った。

【質疑応答】

（日本学生支援機構様）

・ 熊本県内の専修学校の留学生総数の KPI について、令和 6 年度は 450 人の目標値に対して実績値 630 人（140%）を達成しているが、具体的にどこの国出身の留学生が増えているのか。

（熊本県専修学校各種学校連合会様）

・ 専門学校の日本語課程に入学する外国人留学生が、特にネパール出身を中心に大幅に増えている。専門課程の外国人留学生はまだあまり増えていないのが実態である。

（日本学生支援機構様）

・ 熊本県内の専門学校日本語課程の外国人留学生は、専門課程の予備軍として捉えるこ

ともできる。そのような留学生に対して何らかのアプローチは考えているのか。

（熊本県専修学校各種学校連合会様）

・ 日本語課程の外国人留学生は、1年半後には専門課程に進学することになるので、特にターゲット分野であるIT、宿泊、介護の各分野の専門課程を希望する留学生に対してアプローチを行っていく。

3．全体を通じた意見交換

参加者全員で、本日の報告内容をもとに意見交換を行った。

（事務局）

・ 昨年度のアンケート調査に対して、今年度はどのような点を深掘りしてアンケート調査を実施する予定なのか。

（日本国際協力センター様）

・ 今年度は、昨年度と同様に分野別、出身地別、都市圏／地方圏別にデータを取って、経年の推移を把握するとともに、就職後の定着状況（例．1年以内に就職して1年以内に辞めた留学生はいますか、その原因・理由等）を把握したいと考えている。
・ ここ数年間で、留学生の出身地のランキング、バランスが変化している中で、これまでの留学生の実態を踏まえて、より現状に即したデータを取得していきたい。

（日本学生支援機構様）

・ 地方圏への留学生の流れに関心を持っている。在籍留学生の特徴に関して、都市圏と地方圏に分けて分析されているが、北海道、岐阜県、奈良県が都市圏に含まれている理由について教えていただきたい。

（日本国際協力センター様）

・ 都市圏には、人口150万人以上の都市に加えて、総務省の「通勤・通学10%圏」の概念で示されている通勤・通学で流れ込む人数が多い都市を考慮している。

（日本学生支援機構様）

・ 分野別、出身地別、都市圏／地方圏別の就職状況の特徴があれば、教えていただきたい。

（日本国際協力センター様）

・ 工業、教育・社会福祉（福祉・介護）、商業実務の各分野において、都市圏に比べて地方圏の方が就労率が高くなっている。また、文化・教養分野では、帰国する人数が一定数いる（旅行ガイドのように、母国と日本との間を行き来するような働き方もある）ことからも、就職状況について分野別に、今後の推移も含めて分析していく必要があると考えている。
・ 都市圏では、就職にあたって留学生のライバルとなる日本人学生が地方圏に比べて多

くいる可能性がある。また、希望にできるだけ近い職種を選びたいために就職活動が長期化する可能性も考えられる。地方圏では、卒業と同時に引っ越さなければならないなどの理由により就職を早く決めてしまうことも考えられる。

・ 留学生の出身地別の入学データは取れているが、出身地別の就職後の分野のデータは取れていない。

（学校法人敬心学園様）

・ 留学生の都市圏／地方圏別、分野別の分析において、奨学金制度について考慮する必要があると考えている。

・ 介護分野の奨学金の支給は、就職する際には地元に就職する（5 年間は県内に定着する必要がある）ことが前提となっていることが留学生の進路状況に大きく影響している。

以上

2.1.2. 第 2 回分野横断連絡調整会議

(1) 日時

2025 年 10 月 28 日（火）14:00～16:00

(2) 開催場所

TKP 神田ビジネスセンター カンファレンスルーム 603
ミーティングルーム 602（グループディスカッション グループ B のみ）
およびオンライン会議（Microsoft Teams）

(3) 議事次第

・勉強会
・事業計画の報告
・事例紹介
・グループディスカッション

(4) 配付資料

・資料１　議事次第
・資料２　タイムテーブル
・資料３　参加者名簿
・資料４　座席表
・資料５　勉強会資料
・資料６－１　事業計画（学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校）
・資料６－２　事業計画（学校法人北工学園 東川国際文化福祉専門学校）
・資料７　事例紹介（学校法人電子学園 日本電子専門学校）
・資料８　グループディスカッションの進め方
・参考資料　事業計画の概要（12 団体）

(5) 出席者（敬称略）

・一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会
・一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会
・学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校
・学校法人服部学園 服部栄養専門学校
・学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター
・学校法人電子学園 日本電子専門学校
・学校法人大和学園 京都調理師専門学校
・学校法人大庭学園

・学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校
・学校法人北工学園 東川国際文化福祉専門学校
・一般財団法人日本国際協力センター
・独立行政法人日本学生支援機構（有識者）
・文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室

(6) 主な意見交換の内容

１．勉強会

独立行政法人日本学生支援機構様より、資料５「勉強会資料」を用いて「専修学校留学生の学び、生活、進路－学部留学生との比較や聞取り調査から－」に係る講演を行った。

【質疑応答】

（敬心学園様）

・ ベトナムの大学関係者の話によれば、ベトナムでは大学を卒業しなくても就職できるチャンスが増えており、少しでも早く収入を得るためにも、大学を希望する学生が少なくなっていると聞いている。これは、個人の問題なのか、ベトナム全体の動きなのか、何か感触のようなものがあれば教えていただきたい。

（日本学生支援機構様）

・ 知合いのベトナム人留学生から、以下の内容の話を聞いたことがある。
  - ベトナムはコネと金が必要な社会であり、大学を卒業してもコネと金がなければ良い就職はできない。それであれば、思い切って海外に留学する道を選んだ。
  - ベトナムは所得水準が高くないことから、アルバイトで生活費を賄える国として日本を選んだ。
・ ベトナム国内の大学に進学するよりも、日本への留学の方が、自身の学びや成長、将来の就職に期待が持てると考えているのかもしれない。
・ ただし、数人の意見であり、一般化は難しいことに留意が必要である。

（敬心学園様）

・ ベトナムでは、就職して収入を得る道を選ぶためには、どのような手段が最も手っ取り早いか、という考え方が強くなってきているのかもしれない。
・ タイでも同様の話を聞いたことがあり、現在の日本の専門学校の仕組み（修業年限）そのものが長すぎるのではないかとの批判がある。
・ 現在の専修学校における 2 年間の職業教育の仕組みが、現実と乖離していくのではないかとの懸念を持っている。職業教育の仕組みをより柔軟に考えていかないといけない時代が来ているのかもしれない。

（熊本県専修学校各種学校連合会様）

・ 日本の専修学校に留学する学生の男女比はどうなっているのか。先日お会いした日本で働いているベトナム人女性は、ベトナムでは男性に比べて女性の方がしっかりしている印象がある、とおっしゃっていた。

（日本学生支援機構様）

・ 日本学生支援機構「令和 5 年度私費留学生生活実態調査」の結果では、43%が女性であった。ベトナム人留学生の女性がしっかりとしているという印象は、同感である。

（熊本県専修学校各種学校連合会様）

・ 先日、モンゴルと台湾を視察した際に、大学や大学院を希望する学生が非常に多かった。同じアジア圏、ASEAN の国々であっても、それぞれ事情は違うと感じた。
・ 海外の国の学歴社会の中で、現地の学生に専門学校の方を向いてもらうためにはどうしたらよいのか、これから考えていかないといけないと感じている。

２．事業計画の報告

２．１　学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校

学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校より、資料６－１「事業計画」を用いて「介護分野の留学生受入育成推進事業～沖縄発、留学生の費用負担減と国家資格取得を支えるモデル～」に係る事業計画の報告を行った。

【質疑応答】

（敬心学園様）

・ 沖縄県では、介護福祉士になるための奨学資金は、沖縄県社会福祉協議会の支援のことを指しているのか。

（沖縄福祉保育専門学校様）

・ ご指摘のとおり、沖縄県社会福祉協議会が窓口になっている介護福祉士修学資金を活用している。
・ 介護福祉士の登録をしてから5年間継続して働けば、返済が免除となる奨学金である。
・ 介護分野の専門学校に入学してから 2 年間分をカバーしており、それ以前の日本語学校は対象外である。

（敬心学園様）

・ 奨学金の裏付けのある資金のあり方、返済方法について、各都道府県で必ずしも一致し

ていないので、今後も情報交換させていただきたい。

（熊本県専修学校各種学校連合会様）

・ 日本にいる間に介護福祉士の資格を取得できずに、母国に帰国してしまう留学生の割合はどれくらいか。

（沖縄福祉保育専門学校様）

・ 入学した学生が 100%全て卒業することはないのが実状である。最近では、15 名程度入学した場合に、1 名の学生が進路変更のために別の専門学校に入り直したケースがある。

２．２　学校法人北工学園 東川国際文化福祉専門学校

学校法人北工学園 東川国際文化福祉専門学校より、資料６－２「事業計画」を用いて「自治体連携型 国際介護福祉士育成・定着推進事業」に係る事業計画の報告を行った。

【質疑応答】

（敬心学園様）

・ 東川町の奨学金の資金源、および指定外の施設・地域に就職した場合の対応はどのようになっているのか。

（東川国際文化福祉専門学校様）

・ 地方自治体の特別交付税から、給付型で年間 370 万円を支給している。卒業後は、5 年間は指定の施設で働くことを入学の条件にしている。
・ 卒業後に就業する施設は、外国人介護福祉人材育成支援協議会の加盟 33 市町村の中からマッチング作業を通じて決定する。協議会加盟 33 市町村以外の地域での就業はない。
・ 修業期間の 2 年間をかけて、資質・感性のよい学生を育て、介護現場に送り出すことを使命と考えている。留学生には、アルバイトよりもまずは勉強に集中してほしいことを伝えている。
・ 留学生の 1 か月分のアルバイト収入を想定し、JLPT N2 以上は毎月 10 万円、N3 以下は 7 万円を生活費として補助している。

（文部科学省様）

・ 外国人介護福祉人材育成支援協議会の加盟 33 市町村は、北海道の道北が多いように見受けられるが、道内の介護系専門学校の分布と一致しているのか。
・ 日本人学生の福祉人材にとっては、外国人留学生を優遇する逆差別になっているのではないかとの懸念があるが、どのように考えたらよいのか。

（東川国際文化福祉専門学校様）

・ 外国人介護福祉人材育成支援協議会の加盟 33 市町村と道内の介護系専門学校の分布は、必ずしも一致していない。
・ 介護福祉士の養成校は年々減少しており、本校（東川町）が北海道内でも最北に位置している。一方で、介護施設があっても、そこで働く介護人材が確保できず困っている市町村が、外国人介護福祉人材育成支援協議会に加盟している。
・ 逆差別とならないように、外国人留学生だけでなく、日本人学生に対する支援のあり方についてもこれから考えていかないといけない。

（熊本県専修学校各種学校連合会様）

・ 入学前のオンライン教育、就職後のフォローアップはどのような形で行っているのか。

（東川国際文化福祉専門学校様）

・ 入学前教育として、本校の日本語学科の教員と連携しながら、まずはインドネシアを対象にオンライン教育を開始しようと考えている。インドネシアは日本との時差が 2 時間であり、対象となる大学生・高校生は通常の授業があるので、授業後の時間で調整しながら準備を進めたい。
・ 入学前の事前招聘もあわせて実施する。アジア圏出身の留学生にとっては、雪が苦手な者も中にはいるが、冬季の北海道の寮生活や介護施設の現場を体験してもらうことで、入学前と入学後のイメージのギャップを少しでもなくしていきたい。
・ 外国人介護福祉人材育成支援協議会に加盟している施設が介護実習先となることから、教職員が定期的に学生の様子を見学に行ったり、地域との連携を深めることを通じて、就職後のフォローアップを図りたい。

３．事例紹介

学校法人電子学園 日本電子専門学校より、資料７「事例紹介」を用いて「外国人 IT 人材の養成・就職を促進する専修学校アジア連携留学支援体制の整備」に係る事例紹介を行った。

【質疑応答】

（事務局）

・ 韓国では、高校の第二外国語で日本語を学習するなど、日本語学習熱が高いとのことだが、IT 分野の留学生にとって日本は第一希望の留学先なのか。日本以外で競合となる国はあるのか。

（日本電子専門学校様）

・ 日本の物価水準を考えると、オーストラリアを希望する留学生が多かったが、最近はオーストラリアでは就職が難しくなっているので、日本の暮らしやすさもあり日本を選択する学生が増えてきている印象がある。
・ 韓国は漢字圏の国であり、日本語能力レベル N2 もしくは N1 を持っている学生が多いことから、今回のオープンキャンパスは通訳なしで 1 時間で実施した。
・ ベトナムのオープンキャンパスは、日本語での実施は厳しいことから、韓国の倍の 2 時間を取って、通訳とベトナム語のルビを入れて実施した。
・ 中国は漢字圏ではあるが、今回が初めての試みであり、通訳を入れて 2 時間半かけて実施する予定である。

（日本学生支援機構様）
・ オープンキャンパスに企業の関係者が参加するのは、非常に良いことだと思う。どのような方が参加しているのか。

（日本電子専門学校様）
・ インテグレーターとして上流工程を扱っている IT 会社の元エンジニアで、現在は人事総務部門で採用を担当している方にオンライン形式で参加していただいた。
・ 日本人との給与の差、入社後の疎外感について気にしている留学生が多いことから、企業担当者が直接説明する機会は、留学生にとって非常に安心材料になると考えている。
・ 就職するにあたっては、プログラミングが全ての基礎になるので、IT 分野の入り口の資格を取ること、会社についてよく調べておくことを、学生に対してしっかりと伝えている。

（熊本県専修学校各種学校連合会様）
・ オープンキャンパスにおいて、海外現地では対面で学生が集まっているのか。

（日本電子専門学校様）
・ 現地のコーディネーターの協力を得ながら、現地は原則として対面で参加いただいている。
・ オンラインオープンキャンパスの準備において、現地のコーディネーターと綿密に連絡を取るとともに、現地での打合せを通じて細部を詰めることが重要である。
・ 中国では Zoom が利用できないため、現地でよく使用されているオンライン会議ツール VooV Meeting を使用している。
・ 企業の方には、オフィスからオンラインで参加いただいている。

4．グループディスカッション

４．１　グループＡ（専各連、工業系）

【意見交換】

（香川県専修学校各種学校連合会様）

- 海外の教育機関へのアプローチについて、全国の各都道府県で実施している姉妹都市の連携を活用できるのではないか。
- JICA（独立行政法人国際協力機構）、JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）など、さまざまな機関の協力を仰ぎながら、事業を進めている。
- JICA は、もともと海外（ネパールなど）での日本語教育を開始した経緯がある。香川県には、JICA 四国の事務所があるので、今後うまく連携していけるとよい。
- JETRO は、海外に進出する日本企業のサポートの役割を担っている。実施委員会のメンバーとしてのご意見を参考にしながら、事業の進め方を検討したい。

（服部栄養専門学校様）

- これまでは、本校のブランドにより、飲食分野に関心のある留学生が個別に探して本校に入学している。
- 本校では、中国、韓国出身の留学生が最も多い。日本語学校で料理に興味を持った他の国出身の留学生も、少しずつ入学してきている。

（〈専〉YIC 京都工科自動車大学校様）

- 自動車整備分野では、最近の深刻な人手不足の中で、留学生が 2 級自動車整備士の資格を取れば（JLPT で N3 レベルでも）、ほぼ 100%在留資格「技術・人文知識・国際業務」で企業に就職できる状況になっている。
- 自動車整備工場で働く場合には、バックヤード工場で機械を相手に日本人と外国人が同じ作業を行うことになるので、JLPT だけでは補えない日本語でのコミュニケーション能力の問題が出てくる。
- 先程の事例紹介（日本電子専門学校）の 4 分類（1. 日本の生活・文化、2. 日本語学習について、3. 学校生活・教育環境について、4. 将来のキャリア・進学）の内容は、JLPT では扱われない。
- 文化庁による認定日本語教育機関の認定制度がスタートしている。認定校では 6 段階にレベル設定されるため、日本語でのコミュニケーション能力について扱うカリキュラムを充実させる必要がある。
- JLPT レベルで N2、N1 を持っていても、これからは、認定校か非認定校かで日本語レベルは全く違ってくる可能性がある。
- YIC 学院では、美容・ビューティー系、動物・ペット系の学校もあるが、留学生はほとんどいない。自動車整備分野の留学生が最も多くなっている。

（日本電子専門学校様）

- 本校には約 800 名の留学生が在籍しているが、そのうち約 73%が漢字圏の国（中国が約半数、韓国、台湾）出身となっている。先程の勉強会での報告では、非漢字圏留学生が専修学校において 80.3%で真逆の状況にある。
- 日本では、IT 分野の就職の間口が広いので就職が決まっていくパターンが多い。ゲーム、アニメーション、CG などのコンテンツ分野（いわゆる柔らかい分野）では、全体の数としては少ないがヨーロッパやアメリカなど欧米系出身の留学生が就職するケースが増えてきている。
- ベトナム出身の留学生は、3 年程前から明らかに減ってきている。理由として、以下が考えられる。
  - ベトナムでは、給与水準が上昇している。
  - IT 分野では、ベトナムと日本の双方の橋渡しの役割を担うブリッジエンジニアのニーズがある。
- ネパール出身の留学生は、増加傾向とのご報告を頂いたが、日本電子専門学校では、留学生約 800 名の内、7 人程度と少数派である。

（日本国際協力センター様）

- 昨年度から、文部科学省委託事業「外国人留学生の受入れ等状況及び専修学校の国際化に関するアンケート調査」において、分野別（8 分野＋日本語系の 9 分野）に調査を実施している。
- 日本語系は、圧倒的に進学が多い（約 8 割）。
- 商業実務系は最もボリュームが大きく、ネパール、ベトナム出身者が多い。日本語力にかなりのばらつきが見られ、選ぶ仕事も多種多様となっている。
- 専門分野ごとにそれぞれの個性が際立っていることから、9 分野ごとに整理して、今後は分野横断連絡調整会議のような機会を通じて共有していきたい。

（熊本県専修学校各種学校連合会様）

- モンゴルは親日の国で、留学希望先として日本が第一希望となっている。学歴社会であり、今回は首都のウランバートルで留学フェアを開催したこともあって、大学進学熱が高いことが分かった。現地のスタッフと相談して、次回は地方で開催すれば専門学校を志望する学生も増えるのではないかと考えている。
- 台湾も親日の国で、留学希望先として日本が一番という感触を得た。TSMC への就職の道が開けるのであれば、熊本に行きたいという学生が多かった。

４．２　グループ B（介護、送り出し系）

【意見交換】

（敬心学園様）

・ 介護分野では、他の分野に比べて奨学金の制度が整いつつあるといえるが、奨学金の裏付け（原資）は、地方自治体（市町村）の特別交付税、介護事業者、地域医療介護総合確保基金など、さまざまである。
・ 海外の現地では、奨学金に関する情報（給付型か貸与型か、など）が錯綜しているケースも見受けられる。
・ 介護福祉士養成施設卒業者に対する介護福祉士の国家試験免除に関する経過措置について、社会保障審議会で審議中であり、近い将来に廃止される可能性がある。国家試験に合格しなければ、在留資格がなくなり帰国しなければならず、奨学金返済の問題が生じうる。
・ 日本語能力の高い優秀な介護人材を確保するための政策を、現状の制度の延長線上でどのように作り上げるかが今後の課題となる。
・ 日本語能力試験という枠組みとは別の、CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）の Can-do リスト（客観的な日本語の熟達度、具体的な学習目標）を日本語教育の中に取り入れることで、日本語教育が変わっていく可能性もある。

（沖縄福祉保育専門学校様）

・ 沖縄県の介護福祉士修学資金の返済免除の要件は、介護福祉士に登録した日から 5 年間となっている。一定の猶予期間を経て介護福祉士の国家試験に合格できなかった場合には、どのような在留資格で日本に滞在できるのかといった問題が生じる。
・ 特定技能 1 号の在留期間は通算 5 年の上限がある。また、介護以外の分野の特定技能に切り替えた場合には、返済義務が生じるという問題がある。
・ 今後は、留学生は卒業後の数年以内に介護福祉士の国家試験に合格する必要に迫られるので、国家試験に合格できるレベルの日本語能力を持たない場合、入学は厳しくなる。

（敬心学園様）

・ 日本語では在留資格「介護」となっているが、英語では医療の看護を想起させる Nursing Care であり、混乱が生じる。
・ 国際的な職業資格枠組みが開発され、ヨーロッパ型の資格枠組み（欧州資格枠組み）が ASEAN（ASEAN 資格参照枠組み）まで広がってきている。
・ 日本の介護は、国際的な職業資格枠組みの中にまだ位置付けられていないため、日本で介護の技術を修得しても、母国に帰ったら適切に評価されないことになってしまう。
・ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が国際的な枠組みのすり合わせを行ってい

るが、対象は大学のみであり、専門学校については全く議論されていない。
・ タイでは、日本の介護専門学校と同等の教育機関としてケアギバー・スクールがあるが、正規の学校教育からは外れている。また、日本の介護福祉士養成機関とは異なり、フィリピンのケアギバー・スクールは短期間コースとなっているなど、国によって介護教育の位置付けがバラバラとなっている。

（東川国際文化福祉専門学校様）
・ 本校に入学する外国人留学生の学歴は、高校から大学、大学院までさまざまである。インドネシアの看護大学出身の留学生もいる。最近では、経済的な理由から 5 年間働くための在留資格「特定技能」で来日する外国人も増えてきている。

（敬心学園様）
・ 現状の介護専門学校のコースは、日本語学科から専門の介護学科への積み上げ型となっているが、今のお話のように、特定技能に留学生を振り分けるための機能として、相互乗り入れのような形で特定技能へつなぐようなことも考えていかないといけないのではないか。

（京都調理師専門学校様）
・ 介護業界の奨学金はとても充実している印象がある。これに対して、調理分野の専門学校では、奨学金の事例はあまり聞かれない。
・ 本校では、学校の持ち出しにより留学生向けの奨学金制度を設けているのが実状である。
・ 本日の勉強会でも説明があったとおり、非漢字圏の留学生は経済的に厳しいケースが見られるので、学校として引き続きサポートしていかないといけないが、運営のバランスを取るのに難しさを感じている。

（東川国際文化福祉専門学校様）
・ 特定技能で 5 年間働いたら帰国しなければいけないケースと、介護福祉士の資格を取得して日本に永住できるケースとの間が空白となっている。特定技能できちんと 5 年間働けば次の段階に進めて、さらに日本に永住ができるような特定技能の仕組みにしていかないといけないのではないか。

（敬心学園様）
・ 国際的な職業資格枠組みに沿った、介護福祉士養成の訓練プログラムから就職、介護福祉士資格取得、在留資格までの一気通貫型の仕組みを用意する必要がある。特定技能で現在働いている人たちの国家試験対策の支援も含めて、今後の介護教育の仕組みのあ

り方について考えていく必要があり、重要な課題と感じている。

（東川国際文化福祉専門学校様）

・ 在学中に介護福祉士実務者研修を修了して、卒業後に介護施設で 3 年間の現場経験を積んで介護福祉士の国家資格取得を目指すような流れをまずは作っていきたい。

以上

2.1.3. 第 3 回分野横断連絡調整会議

（1）日時

2026 年 2 月 9 日（月）14:00～15:00

（2）開催形式

オンライン会議（Microsoft Teams）

（3）議事次第

・「外国人留学生の受入れ状況等及び専修学校の国際化に関する調査結果報告」
　一般財団法人日本国際協力センター
・意見交換

（4）配付資料

・資料１　議事次第
・資料２　タイムテーブル
・資料３　参加者名簿
・資料４　「外国人留学生の受入れ状況等及び専修学校の国際化に関する調査結果報告」
　　一般財団法人日本国際協力センター
・参考資料１　意見交換のためのメモ（共通課題）
・参考資料２　事業計画の概要（12 団体）

（5）出席者（敬称略）

・一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会
・一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会
・学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校
・学校法人九州総合学院
・学校法人服部学園 服部栄養専門学校
・学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター
・学校法人電子学園 日本電子専門学校
・学校法人大和学園 京都調理師専門学校
・学校法人大庭学園
・学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校
・学校法人北工学園 東川国際文化福祉専門学校
・一般財団法人日本国際協力センター
・文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室

（6）主な意見交換の内容

１．アンケート調査報告

一般財団法人日本国際協力センター様より、資料４「外国人留学生の受入れ状況等及び専修学校の国際化に関する調査結果報告」を用いて報告を行った。

【質疑応答】

（敬心学園様）

・ 「専修学校の国際化」4 分類モデルについて、本委託事業では外国人留学生の就職・定着に向けて、国内人材確保のニュアンスが強く出ているため、4 象限の中で偏りのある分布状態になっていると考えられる。
・ 今後は、送り出し国側の分析も必要となるのではないか。例えば介護分野では、日本の進んだ技術や知識を自国の高齢化に適応させるため、自国の介護人材養成を目的とした日本への留学促進というニーズがあるが、それに応える仕組みがまだ共有されておらず、ニーズに応えきれていないという課題があると考えている。

（日本国際協力センター様）

・ 現状では、取り組まれている団体の分野が図の特定分野に集まっている。今後、服飾・家政や文化・教養等にも取り組みが広がると、専修学校全体としての国際化がさらに進展していくと考える。

（事務局）

・ 今後、中長期的に留学生の数が伸びそうな国はあるか。

（日本国際協力センター様）

・ ミャンマー、および南アジアのバングラデシュも増えてきている。
・ 中国は政治的状況もあり今後難しくなる可能性がある。ただし、専門学校は日本語学校にいる学生が入学してくるため、増減の波が 1 年ほど遅れて現れる傾向がある。直近の中国減少は、来年度以降に現れてくるかもしれない。
・ 最近ウズベキスタンが増えてきていると感じており、今年度から国別でカウントし始めた。JASSO（日本学生支援機構）の調査でも増えてきており、構成比として 10 番目前後の印象がある。

２．意見交換

＜ターゲット国の選定・見直し／出身国の多様化＞

（敬心学園様）

・ 入管方針による特定国抑制に振り回されず、各国状況を分析すべきである。
・ 介護分野では「介護が職業として成立している国／していない国」の差がある。
・ これまでの「介護職未成立国」中心の受入れから、自国内の介護職養成ニーズへの対応

も必要になる。
・ 出稼ぎ型の裾野拡大だけでなく、各国の高齢化段階に応じたニーズへ専門学校がどう応えるか戦略が必要である。

（九州総合学院様）
・ 本学では自動車整備学校・日本語学校を運営し、留学生約 500 名を受け入れている。
・ 国籍はネパール、ミャンマー、スリランカ、バングラデシュ中心で 8～9 カ国に分散している（中国・ベトナムはほぼなし、ウズベキスタンなし）。
・ 海外営業はネパールを中心に実施、ミャンマーはオンラインで実施している。
・ 留学生増加に伴いトラブルも多様化し、職員増員を行っている。また、優秀な外国人卒業生を採用し、私生活面のトラブル予防も含め体制配置を強化している。

＜在籍中の教育支援、日本語力のギャップ対応＞
（北工学園様）
・ 日本語を生活の一部にすることを狙い、地元住民との交流機会確保に努めている。また、高齢者・高校生との交流を実施している。
・ 介護分野では日本語能力 N2 未取得者に 1 年の準備課程を設け、地域交流も活用して日本語力向上を図っている。
・ 今後は、日本語レベル向上と国家資格合格に向けた集中講座の開設を計画している。

＜就職・定着、企業側姿勢の変化と学校側の働きかけ＞
（香川県専修学校各種学校連合会様）
・ 3 月卒業予定者のうち、自動車整備・介護分野の企業への就職は概ね問題ない。一方で、ビジネス・IT 分野の就職が苦戦している。これは、企業受入れが従前より厳しくなったことと、留学生数増加が主な要因である。
・ 対策として就職支援セミナーを開催し、県内企業へ受入れ実例・方法を説明している。併せて、行政書士による無料相談会を実施している。
・ 実施委員会に県・市・JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）・JICA（独立行政法人国際協力機構）・商工会議所等が参画し、間口拡大の呼びかけを行っている。

（九州総合学院様）
・ 最近では、留学生数増により企業が選べる状況となり、企業から外国人留学生に対して求める日本語レベルが上がっている（N3 可→N2 必須、N1 以上要求など）。
・ 自動車整備士は国家資格があれば歓迎されやすい一方で、IT 系や宿泊（ホテル・旅館）関連は厳しく、特に IT 系が厳しい状況となっている。

（敬心学園様）

- 就職・定着にあたっては介護福祉士の国家資格取得が基本であるが、日本語力不足で学修についていけない学生が出る可能性がある。
- 介護分野では、外国人留学生の国家試験不合格時の扱いも課題となっている。
- 特定技能との関係整理を含め、複数の進路を用意する必要がある時代に入ってきている。

以上

2.2. 個別会議

各プロジェクトの進捗管理や質の均衡・底上げを図ることを目的として、プロジェクトごとに個別会議を年に 31 回（9 校×1 回＋11 校×2 回＝31 回）開催した。

各プロジェクトの実態に応じて、進捗状況の把握、連絡調整、情報共有、助言を行うことで、効率的に取組の進捗管理を進めた。

2.2.1. 第 1 回個別会議

表 2-3 に、第 1 回個別会議の実施日時の一覧を示す。

表 2-3　第 1 回個別会議の実施日時の一覧

機関名	実施日時
学校法人大和学園 京都調理師専門学校	2025 年 6 月 19 日（木） 11:00～12:00
学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター	2025 年 6 月 20 日（金） 14:00～15:00
学校法人電子学園 日本電子専門学校	2025 年 6 月 24 日（火） 11:00～12:00
一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会	2025 年 6 月 26 日（木） 11:00～12:00
学校法人九州総合学院	2025 年 6 月 26 日（木） 14:00～15:00
学校法人大庭学園	2025 年 6 月 27 日（金） 11:00～12:00
一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会	2025 年 6 月 30 日（月） 11:00～12:00
学校法人服部学園 服部栄養専門学校	2025 年 6 月 30 日（月） 14:00～15:00
学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校	2025 年 6 月 30 日（月） 16:00～17:00

2.2.2. 第 2 回個別会議

表 2-4 に、第 2 回個別会議の実施日時の一覧を示す。

表 2-4　第 2 回個別会議の実施日時の一覧

機関名	実施日時
学校法人電子学園 日本電子専門学校	2025 年 10 月 2 日（木） 11:00～12:00
学校法人北工学園 東川国際文化福祉専門学校	2025 年 10 月 2 日（木） 14:30～15:30
学校法人大和学園 京都調理師専門学校	2025 年 10 月 3 日（金） 11:00～11:45
一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会	2025 年 10 月 3 日（金） 14:00～15:00
学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター	2025 年 10 月 7 日（火） 14:00～15:00
学校法人大庭学園	2025 年 10 月 7 日（火） 16:00～16:45
学校法人服部学園 服部栄養専門学校	2025 年 10 月 10 日（金） 14:00～15:00
学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校	2025 年 10 月 15 日（水） 11:00～12:00
学校法人九州総合学院	2025 年 10 月 15 日（水） 15:30～16:30
一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会	2025 年 10 月 17 日（金） 11:00～12:00
学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校	2025 年 10 月 17 日（金） 14:00～15:00

2.2.3. 第 3 回個別会議

表 2-5 に、第 3 回個別会議の実施日時の一覧を示す。

表 2-5　第 3 回個別会議の実施日時の一覧

機関名	実施日時
学校法人電子学園 日本電子専門学校	2026 年 1 月 20 日（火） 10:00～10:45
一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会	2026 年 1 月 20 日（火） 11:00～12:00
学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター	2026 年 1 月 21 日（水） 11:00～12:00
一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会	2026 年 1 月 22 日（木） 11:00～12:00
学校法人九州総合学院	2026 年 1 月 23 日（金） 10:00～11:00
学校法人大庭学園	2026 年 1 月 26 日（月） 14:00～15:00
学校法人大和学園 京都調理師専門学校	2026 年 1 月 27 日（火） 11:00～11:45
学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校	2026 年 1 月 27 日（火） 14:00～14:45
学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校	2026 年 1 月 30 日（金） 11:00～11:45
学校法人北工学園 東川国際文化福祉専門学校	2026 年 1 月 30 日（金） 14:00～14:45
学校法人服部学園 服部栄養専門学校	2026 年 1 月 30 日（金） 15:00～16:00

2.3. 勉強会

「専修学校の国際化推進事業」（外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備、専修学校の国際化に向けた体制整備）を実施する専修学校の抱えている課題解決を促進することを目的に、有識者による勉強会を年に 1 回実施した。

日付は、第 2 回分野横断連絡調整会議（2025 年 10 月 28 日）と同時開催とした。

表 2-6 に、勉強会のテーマおよび概要の一覧を示す。

表 2-7 に、勉強会での日本学生支援機構様の発表内容に関する主な質疑応答の内容を示す。

表 2-6　勉強会のテーマおよび概要の一覧

講演者	テーマ	概要
日本学生支援機構様	専修学校留学生の学び、生活、進路－学部留学生との比較や聞取り調査から－	専修学校留学生の学び、生活、進路の特徴と課題について、学部留学生との比較や聞取り調査にもとづいて、日本学生支援機構様から、講演していただいた。

表 2-7　勉強会での日本学生支援機構様の発表内容に関する主な質疑応答の内容

No.	質問	回答
1	・ベトナムの大学関係者の話によれば、ベトナムでは大学を卒業しなくても就職できるチャンスが増えており、少しでも早く収入を得るためにも、大学を希望する学生が少なくなっていると聞いている。これは、個人の問題なのか、ベトナム全体の動きなのか、何か感触のようなものがあれば教えていただきたい。 ・ベトナムでは、就職して収入を得る道を選ぶためには、どのような手段が最も手っ取り早いか、という考え方が強くなってきているのかもしれない。 ・タイでも同様の話を聞いたことがあり、現在の日本の専門学校の仕組み（修業年限）そのものが長すぎるのではないかとの批判がある。 ・現在の専修学校における 2 年間の職業教育の仕組みが、現実と乖離していくのではないかとの懸念を持っている。職業教育の仕組みをより柔軟に考えていかないといけない時代が来ているのかもしれない。	・知合いのベトナム人留学生から、以下の内容の話を聞いたことがある。 ➢ ベトナムはコネと金が必要な社会であり、大学を卒業してもコネと金がなければ良い就職はできない。それであれば、思い切って海外に留学する道を選んだ。 ➢ ベトナムは所得水準が高くないことから、アルバイトで生活費を賄える国として日本を選んだ。 ・ベトナム国内の大学に進学するよりも、日本への留学の方が、自身の学びや成長、将来の就職に期待が持てると考えているのかもしれない。 ・ただし、数人の意見であり、一般化は難しいことに留意が必要である。
2	・日本の専修学校に留学する学生の男女比はどうなっているのか。先日お会いした日本で働いているベトナム人女性は、ベトナムでは男性に比べて女性の方がしっかりしている印象がある、とおっしゃっていた。 ・先日、モンゴルと台湾を視察した際に、大学や大学院を希望する学生が非常に多かった。同じアジア圏、ASEAN の国々であっても、それぞれ事情は違うと感じた。 ・海外の国の学歴社会の中で、現地の学生に専門学校の方を向いてもらうためにはどうしたらよいのか、これから考えていかないといけないと感じている。	・日本学生支援機構「令和 5 年度私費留学生生活実態調査」の結果では、43%が女性であった。ベトナム人留学生の女性がしっかりとしているという印象は、同感である。

2.4. プロジェクト管理シートの運用

各プロジェクトの進捗管理においては、プロジェクト管理シートの作成・運用を行った。シートの内容には、以下の項目を含めた。

・Plan（計画、スケジュール、予算、体制、リスク、課題・問題点等）、
・Do（実行状況）
・Check（評価・分析）
・Act（改善・見直し）
・上記の各項目に関する実施状況、現状の課題、解決策・工夫

プロジェクト管理シートの内容に基づいて、課題の把握・集約を行うとともに、解決策の提示等に活用することでプロジェクトごとの質の均衡・底上げを図った。プロジェクト管理シートは、分野横断連絡調整会議、個別会議における議論のための資料として活用した。

図 2-2 に、プロジェクト管理シートのイメージを示す。



■ ヒアリング実施日　令和〇〇年〇〇月〇〇日
■ ヒアリング対象　　学校法人〇〇　△△専門学校

		実施内容	課題	解決策
PLAN	目標設定			
	実施項目			
	評価方法			
DO	調査状況			
	開発状況			
	実証状況			
CHECK	実施結果の評価			
	達成度			
	原因分析			
ACTION	スケジュールの見直し			
	実施内容の見直し			
	目標の見直し			

図 2-2　プロジェクト管理シートのイメージ

2.5. Web 会議システムの活用

各プロジェクトの進捗管理、連絡調整、情報共有には、Web 会議システムの Microsoft Teams を活用した。

Teams は、チャットを主体としたコミュニケーションツールの一つであり、グループ・個人間でのチャット、音声通話、ビデオ会議、ファイルの共有等の多機能を有する。分野横断連絡調整会議、個別会議、勉強会、プロジェクト管理シートの円滑な運用が可能となった。

分野横断連絡調整会議、個別会議、勉強会の実施においては、対面形式の会議を基本として、必要に応じて一部 Web 会議システムを併用することで効率的に運用した。

プロジェクト管理シートの内容に基づいて、各プロジェクトの特色、進捗状況、課題を整理し、分野横断連絡調整会議、個別会議、勉強会に加えて、適宜 Web 会議システム等を通じて各プロジェクト間の相互の情報共有を行った。

図 2-3 に、Microsoft Teams の画面の一例を示す。



図 2-3　Microsoft Teams の画面の一例

3. 専修学校の国際化推進の取組の成果の体系化

3.1. プロジェクト管理シートの運用

各プロジェクトの成果を他の専修学校が活用しやすいように、取組の進捗管理において作成・運用するプロジェクト管理シートの進捗状況、課題の把握・集約、解決策等の内容に基づいて、事業成果の体系的な取りまとめを行った。

プロジェクト管理シートの内容には、以下の項目を含めた。

- Plan（計画、スケジュール、予算、体制、リスク、課題・問題点等）
- Do（実行状況）
- Check（評価・分析）
- Act（改善・見直し）
- 上記の各項目に関する実施状況、現状の課題、解決策・工夫等

プロジェクト管理シートの具体的な内容について、各プロジェクトの担当者に入力を依頼し、以下の通りに運用を行った。

- 個別会議：会議での議論の基礎資料として活用して、予め論点を明確化することにより、効率的な会議運用を図ることができた。
- 分野横断連絡調整会議：個別会議におけるプロジェクトの進捗状況、課題の把握・集約、解決策等の内容を整理し、課題解決に向けた相互検討の材料として活用した。
- 勉強会：各プロジェクトの課題を把握・集約した上で、勉強会の講師にも共有することで、効率的な課題解決につなげた。

プロジェクト管理シートの内容は適宜見直し・更新を行い、次年度の事業にも継続的に活用する予定である。

次頁以降に、各プロジェクト（11 団体）の事業概要と具体的なプロジェクト管理シートの内容を示す。ここで、シート内の【　】の記号は以下を表す。

①外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職および定着に向けた体制整備

【A1】入学前の準備
【A2】在学中（教育指導）
【A3】在学中（在籍管理、生活支援）
【A4】就職・定着支援

②専修学校の国際化に向けた体制整備

【B1】外国人留学生の受入れ
【B2】日本人留学生の送り出し（海外の提携校拡大）

（1）一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会

事業名	留学生が「学び・住み・就職して良し」の熊本県版・国際化推進事業
団体名	一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会
分野・職種	IT 分野、宿泊分野、介護分野
取組みの概要・特長	留学生が「学び・住み・就職して良し」の熊本を目指し、専修学校、企業・団体と熊本県、国際交流団体が一体となり、戦略的な留学生の受入れや国内定着を見据えた就職支援等を行っていく。

項目		実施内容	課題	解決策
計画 （Plan）	目標設定	事業計画書より変更なし	特になし	特になし
	実施項目	事業計画書より変更なし	特になし	特になし
	評価方法	事業計画書より変更なし	特になし	特になし
実践 （Do）	調査状況	【A1】 1.専修学校の在留学生、卒業生の状況アンケート調査 2.「外国人留学生に選ばれる熊本」プラン確認 3. ターゲット国の日本語教育機関等との提携	【A1】 実施済 実施済 実施済	【A1】 分析結果アウトプット プランの確認済 特になし
	開発状況	【A1】 4. 多言語パンフレット 動画制作 5. ターゲット国での熊本留学フェアの開催 6. ワンストップ情報センターの設置 【A2, A3】 7.留学生向け多言語学習アプリの運用 8. 短期滞在受け入れ・交流促進プログラム策定 【A4】 9. 企業・民間団体向け「定期的情報提供」 10. 企業向け「留学生受入れ促進セミナー」 「留学生就職・定着フェア」への参画	【A1】 実施済 5.台湾でのフェアをターゲット層の変更済 実施済 【A2, A3】 利用中、特になし 8.台湾 2/4~8 実施予定 【A4】 9.4 回中 3 回実施済 10.実施済	【A1】 納品済 5.台湾でのフェアをターゲット層を修正、実施済 実施済 【A2, A3】 特になし 8. 台湾 2/4~8 実施予定 【A4】 特になし 実施済
	実証状況			
評価 （Check）	実施結果の評価	【A1】 1. 40 件分析、報告書 2. 報告書 3. 15 件 4. パンフ、動画納品 5. 3 か国での開催 6. 3か国での設置 【A2, A3】	1. 特になし 2. 特になし 3. 特になし 4. 納品済 5. 納品済 6. 納品済 7. 利用中	

		7.　運用導入、200 件 8. プログラム実施 1 回 9.情報提供 3 回 10.セミナー開催 1 回	8.　実施予定 9.　実施予定 10. 実施済	
	達成度			
	原因分析			
改善（Action）	スケジュールの見直し	特になし	特になし	特になし
	実施内容の見直し	特になし	特になし	
	目標の見直し			
その他（特記事項）				

（２）一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会

事業名	香川県における専門学校留学生の学び・定着に向けた支援推進事業
団体名	一般社団法人 香川県専修学校各種学校連合会
分野・職種	介護福祉、観光、自動車整備、電気工事士
取組みの概要・特長	インターンシップを用いて留学生の受け入れ、定着を目指す

項目		実施内容	課題	解決策
計画（Plan）	目標設定	事業計画書より変更なし		
	実施項目	事業計画書より変更なし		
	評価方法	事業計画書より変更なし		
実践（Do）	調査状況			
	開発状況	【A1】 海外ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ 13 名修了、7 名実施中、10 名入国待ち。 PR ビデオ 撮影終了。編集中。 海外教育機関との提携 複数国の教育機関と提携調印済み。 【A2, A3】、【A4】 国内ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ 2 月末の実施に向けて調整中。	【A1】 PR ビデオ 出演する卒業生のキャスティングが難航し、撮影時期も遅くなった。 【A2, A3】、【A4】 国内ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ 留学生を多数受け入れているビジネス系、IT 系の学校が卒業年次生の就職サポートに苦労しており、就職前（卒業年次ではない）の留学生のｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟへのｻﾎﾟｰﾄが不足している。	【A1】 PR ビデオ 卒業生、企業ともに早期に出演を打診し、調整を進める。 【A2, A3】、【A4】 国内ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ 今回苦労している卒業年次生の就職が一時的なものではない可能性がある。これらの解決策としても就職前ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟを積極的に進めていく。
	実証状況	【A1】 海外ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ 終了者に向けて留学へのアプローチとアンケートを実施中。 海外教育機関との提携 留学生獲得に向けてアプローチ中	【A1】 海外ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ 修了者は日本での就職や母国での就職の意向が強い。 海外教育機関との提携 提携校が高校の場合は留学の希望が多いが、大学の場合はｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟが多い。	【A1】 海外ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ 日本での学びによるメリット、在留資格別の給与比較等を伝えて、留学を PR できるようにする。 海外教育機関との提携 日本に行く様々な方法のメリット、デメリットを分かりやすく伝えていく。
評価（Check）	実施結果の評価			
	達成度			
	原因分析			
改善（Action）	スケジュールの見直し			
	実施内容の見直し			
	目標の見直し			
その他（特記事項）				

（３）学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校

事業名	自動車整備分野の外国人留学生（受入れ/在学/就職/定着）エンロールメント・マネジメント事業
団体名	学校法人ＹＩＣ学院　〈専〉ＹＩＣ京都工科自動車大学校
分野・職種	自動車整備分野
取組みの概要・特長	音声ＡＩ開発により、留学生の日本語能力のレベルと各フェーズ(段階)における環境づくりにより、職業定着率の向上を目指す

項目		実施内容	課題	解決策
計画 （Plan）	目標設定	**現地調査・実証実験** 【A1～A4,B1】 現地調査(日本語レベル・基礎学力)及び対話型音声ＡＩアプリの実証実験。 **日本国内日本語学校２校** ・ＹＩＣ京都日本語学院 ・京都民際日本語学校 **自動車整備専門学校２校** ・〈専〉ＹＩＣ京都工科自動車大学校 ・穴吹工科カレッジ **外国の日本語学校２校** ・ＪＳＳＣ（スリランカ） ・ＡＩＭＩ(PVT)ＬＴＤ	【A1】 ・外国及び国内の日本語学校の日本語レベル、基礎学力が進学先の学校や企業が求めるレベルに乖離がある。 日本語検定取得を主な目的とした学習内容への偏り。 【A1～A4,B1】 ・留学生の日本語能力とJLPT 等取得レベルとの格差(Can Do)が発生している。 ・外国及び国内の日本語学校、専修学校での実証実験を行い、格差に応じた多様な教育課程が必要(CEFR)	【A1】 ・日本語学校で行っている教育課程と入学前の準備に繋げる。 開発中の音声対話型 AI アプリに日本語レベルの向上や文化、法律などを学ぶためのシチュエーションを取り入れる。 【A1～A4,B1】 ・日本語学校、専修学校の現地調査・実証実験を実施し、受入れ～定着に向けた対応策（環境づくりと教育プログラム）を検討する。 ・専門学校の導入教育として、実証実験時のシラバス・コマシラバスを作成。アンケート項目を各 WG 委員と検討し決定、実施。 基礎学力(数学・物理)の学習レベル（国別・地域別による未履修含む）の調査の実施。
	実施項目	事業計画書より変更なし	【A1～A4,B1】 ・実証実験の実施方法と調査項目の決定。 音声対話型 AI アプリを使用する受講生のログ管理。	【A1～A4,B1】 ・各 WG 委員からの意見を基に実証実験・ログ管理について決定し、同意を得て共有した上で実証実験を行う。
	評価方法	事業計画書より変更なし	【A1～A4,B1】 企画推進委員会での取り組み内容の理解と共有。	【A1～A4,B1】 企画推進委員会委員の同意と共有。
実践 （Do）	調査状況	**現地調査・実証実験** 【A1～A4,B1】 現地調査と対話型音声Ａ	【A1～A4,B1】 ・各 WG 委員からの意見を基に実証実験・ログ	【A1～A4,B1】 ・委員会に於ける討議。

		Ｉアプリの実証実験。 **日本国内日本語学校２校** ・9/30 ＹＩＣ京都日本語学院 ・10/2 京都民際日本語学校 **自動車整備専門学校２校** ・11/10 〈専〉ＹＩＣ京都工科自動車大学校 ・11/20 穴吹工科カレッジ **海外の日本語学校２校** ・12/3（水害により中止） ＪＳＳＣ（スリランカ） ・12/4（水害により中止） ＡＩＭＩ(PVT)ＬＴＤ	管理について決定。 ・国内外の日本語学校、専門学校、企業における現状の把握。 ・対話型音声AIアプリの使用感および改善点の把握。 ・外国及び国内の日本語学校の日本語レベル、基礎学力が進学先の学校や企業が求めるレベルに乖離がある。 ・海外日本語学校での現地調査が水害により中止。	・現地調査、実証実験の実施。 ・受講者に対して、アンケートの実施。 ・受験生を対象に日本語力、基礎学力(計算・数学)テストの実施により、学習レベル(格差)を把握し、委員会において対策の検討を図る。 ・令和８年度は、２ヵ国にて現地調査・実証実験の実施予定。
	開発状況	**対話型音声ＡＩアプリ開発とログ管理。**	【A1～A4,B1】 ・実証実験での受験者アンケート結果とログ（使用状況）の精査。	【A1～A4,B1】 アンケートに記載された受験者からの回答および依頼を考慮した STEP1 の改善と STEP2・3 の開発。
	実証状況	**事業計画書より変更なし** 実証実験の実施（現地調査と実証実験は同時に実施するため、詳細は調査状況欄。		
評価（Check）	**実施結果の評価**	**作業中**のため、評価なし		
	達成度	**作業中**のため、評価なし		
	原因分析	**作業中**のため、評価なし		
改善（Action）	**スケジュールの見直し**	**海外の日本語学校現地調査・実証実験の中止について。**	・海外日本語学校での現地調査が水害により中止。	令和８年度は、２ヵ国にて現地調査・実証実験を行う予定。
	実施内容の見直し	特になし		
	目標の見直し	特になし		
その他（特記事項）				

（4）学校法人九州総合学院

事業名	九州地域での留学生受入強化および就職・定着促進のための体制モデル構築事業
団体名	学校法人九州総合学院
分野・職種	IT/情報、自動車整備、介護
取組みの概要・特長	鹿児島県・熊本県・宮崎県を中心とした九州地域を、IT・情報分野、自動車整備分野、介護分野の専門学校において、留学生を「入学前」「在学中〔教育指導〕」「在学中〔在籍管理、生活支援サポート〕」「就職・定着」の各段階で支援する体制を産学官の連携により構築する。

項目		実施内容	課題	解決策
計画（Plan）	目標設定	事業計画書より変更なし		
	実施項目	事業計画書より変更なし		
	評価方法	事業計画書より変更なし		
実践（Do）	調査状況	【A1, A2, A3, A4】 ・留学生アンケート調査	・分野ごとに質問項目を変えて質問したいことをすべて聞くか、統一的な項目のみに絞るか	地域での就職や、留学生から見た地域のいいところなどの項目に絞って実施。分野ではなく、鹿児島・熊本・宮崎といった地域に関して入れ替えて、質問項目は同じ。
	開発状況	【A1】 ・多言語パンフレット 【A1, A4】 ・インタビュー動画 【A2】 ・キャリア教材改訂 ・専門教材試作 【A3】 ・生活指導コンテンツ	なし。	
	実証状況	【A1】 ・SNS 運用 【A2】 ・キャリア学習教材活用 【A4】 ・特別講義／ワークショップ／説明会	IT・情報分野において、キャリア学習に AI 活用を盛り込みたい。	キャリア学習教材活用の一環として、外部講師による AI 活用も盛り込んだ特別講義を実施。
評価（Check）	実施結果の評価	第 2 回、第 3 回実施委員会にて評価		
	達成度	第 3 回実施委員会にて最終判断。		
	原因分析			
改善（Action）	スケジュールの見直し	なし		
	実施内容の見直し	なし		
	目標の見直し	なし		
その他（特記事項）				

（５）学校法人服部学園 服部栄養専門学校

事業名	外食業に資するアジア留学生の受入れ～就職を支援する外国人専門人材留学基盤の構築
団体名	学校法人服部学園 服部栄養専門学校
分野・職種	調理・外食業
取組みの概要・特長	東京都の調理専修学校によるアジア留学生を受入れから教育･生活･就職・定着までを一貫して支援する基盤の構築

項目		実施内容	課題	解決策
計画（Plan）	目標設定	事業計画書より変更なし		
	実施項目	事業計画書より変更なし		
	評価方法	事業計画書より変更なし		
実践（Do）	調査状況	【A1】取組なし 【A2】 ④調理専修学校留学生教育実態調査：　完了 ⑤調理留学予備生キャリア意識調査：　完了 ⑥調理留学生用日本語教材事例調査：　完了 【A3,A4】取組なし		
	開発状況	【A1】 06 日本留学 PR 広報媒体改良拡張：　完了 【A2】 07ｅラーニングシステム開発：　完了 08調理留学生教育プログラム開発：　完了 09調理留学生教育コンテンツ制作：　完了 10調理留学生学修評価基準策定：　完了 【A3,A4】取組なし	08･09 受講者の離脱を極力予防できる運用手法の検討が必要 10 この評価基準が次年度以降の就職支援活動にどう活用できるかまで含めた仕様の検討が必要	校内および分科会（個別委員）と検討中、 ２月６日委員会で協議予定
	実証状況	【A1】 ○オンライン学校説明会中ネ印 計３回開催：　各国現地調整中（２月 15 日ネパール・インド開催予定） 【A2】 ○実証講座実施：　実施中（１月 26 日～２月 13 日） 【A3,A4】取組なし	○学校説明会の中国にやはり難航（断念視野） ○単なる留学生教育でなく、それが就職支援につながるような教育内容と実施仕様の検討が必要	校内および分科会（個別委員）と検討予定、 ２月６日委員会で協議予定
評価（Check）	実施結果の評価	調査･開発は完了し、ほぼ計画通りに進められた。オンライン学校説明会は、開催可能性が見えて	委員会で協議予定	委員会で協議予定

		いたが、11 月後半になって現地集客等の雲行きが怪しくなり、現在頓挫している。		
	達成度	本日 1 月 30 日時点で全体の 6～7 割程度		
	原因分析	事業期間前半は前年度実施内容のレビューと調整に時間を割いたが、後半は実際の作り込み等に注力したため。海外は現地に潜在的な日本就職希望者は沢山いるものの、それをコーディネートしてくれるキーマンの調達不足と連携不調。	日本就職で話が進んでも留学という話になると、現地は途端に尻込みし始めることへの対応（よいシナリオ）の考案が必要か。	
改善（Action）	スケジュールの見直し	なし		
	実施内容の見直し	今後も依然として海外調整が難航するようであれば対象国の見直し等も検討視野		
	目標の見直し	現時点で目標値は維持		
その他（特記事項）		なし		

（6）学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター

事業名	タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業
団体名	敬心学園職業教育研究開発センター
分野・職種	介護分野
取組みの概要・特長	一気通貫型の留学生確保を目指している

項目		実施内容	課題	解決策
計画（Plan）	目標設定	事業計画書より変更なし		
	実施項目	事業計画書より変更なし		
	評価方法	事業計画書より変更なし		
実践（Do）	調査状況	【A1】留学希望者と採用予定機関とのマッチングと事前教育 【A2, A3】日本における日本語学校教育期間中の介護施設におけるアルバイト先確保 【A4】奨学金制度による雇用確保	【A1】日本の介護に対する学習と就職動機喚起 【A2, A3】介護分野における一気通貫型キャリアパスの構築 【A4】専門学校における介護福祉士国家試験制度の変更に耐えるプレースメント	【A1】現地マッチング会議の開催 【A2, A3】マイクロクレデンシャル教育の取組 地方自治体との連携による支援システム開発 【A4】特定技能育成コースの創設と日本語教育機能強化検討
	開発状況	【A1】【A2, A3】【A4】の一気通貫システム構築	【A1】グローバル・ケア・サプライチェーンと日本における制度改革のミスマッチ	【A1】採用企業セミナーと現地マッチング会議 【A2, A3】マイクロクレデンシャル教育と学生交流会・SNS 発信・自治体支援調査 【A4】特定技能育成コースの準備
	実証状況	【A1】インターネット上などによる動向調査・実態調査 【A2, A3】学生フォローアップ調査等	【A１】日本で介護を学ぶ意義の理解度テスト 【A2, A3】タイ留学生の日本語能力達成度の低さ	【A1】ミャンマー留学生とタイ留学生の比較による課題整理
評価（Check）	実施結果の評価	【A1】【A2, A3】の枠組み抜本的見直し必要	【A1】リクルーティングのミスマッチ対策 【A2, A3】日本語能力不足 【A4】介護福祉士国家試験の変化の兆し	【A1】現地教育機関との直接交渉の必要性 【A2, A3】一般日本語能力と介護の日本語能力強化策 【A4】国家試験不合格者対策のための特定技能コースの整備
	達成度	【A1】タイにおける目標未達成の場合ミャンマー留学生で補填。 【A2, A3】日本語学校での日本語能力向上	【A1】タイの留学生確保難。 【A2, A3】日本語能力不足でアルバイト確保難	【A1】ミャンマー留学希望者で補填 【A2, A3】介護事業者側の業務再設計に基づくアルバイト機会確保
	原因分析	【A1】タイ・リクルーティング戦略のミスマッチ	【A1】介護留学生の要件明確化不足	【A1】現地教育機関（高校、日本語学校、ノンフォ

		【A2, A3】日本語学校の能力及び介護専門学校における日本語コースの整備状況 【A4】介護専門学校を取り巻く外部環境変化	【A2, A3】介護専門学校における日本語教育機能および介護事業者との連携不足 【A4】国家試験の合否に関わらない就職支援不足	ーマル教育機関、大学等）動向 【A2, A3】介護専門学校における日本語教育機能とマイクロクレデンシャルによる介護教育開発 【A4】介護専門学校における特定技能育成プログラム
改善（Action）	スケジュールの見直し	【A1】現地の状況に合わせたリクルーティング活動の確保、日本語能力向上のための日本語学校教育期間の延長等のスケジュール見直し 【A2, A3】介護事業者、日本語学校、監理支援機関、自治体などとの連携強化	【A1】現地教育機関等との協議及び日本の日本語学校／日本語コースとの協議 【A2,A3】介護事業者、日本語学校、監理支援機関、自治体などとの協議	【A1】タイ、ミャンマーの関係機関訪問と日本の介護専門学校調査 【A2,A3】介護事業者、日本語学校、監理支援機関、自治体などの調査実施
	実施内容の見直し	【A1】タイにミャンマーを加えた直接リクルーティング方式の模索 【A2, A3】対象地域の追加 【A4】介護専門学校の特定技能育成コース及びアルムナイ支援調査	【A1】現地教育機関訪問調査 【A2, A3】関心を持つ自治体、介護専門学校、事業所等を追加 【A4】介護専門学校のリカレント教育機能強化	【A1】現地教育機関とのMOU 【A2, A3】関心を持つ自治体、介護専門学校、事業所等と協議 【A4】介護専門学校における特定技能コース提言
	目標の見直し			
その他（特記事項）				

（7）学校法人電子学園 日本電子専門学校

事業名	外国人IT人材の養成･就職を促進する専修学校アジア連携留学支援体制の整備
団体名	学校法人電子学園 日本電子専門学校
分野・職種	工業： IT人材
取組みの概要・特長	専修学校留学生教育の新たな戦略モデルにおいてDXにも対応し得る外国人IT人材を養成するべく、日本の専修学校・日本語学校・産業界とアジア（中国・韓国・ベトナム）の現地教育機関が連携し、オンラインでの授業提供や学修評価を実現する教育基盤と、留学生の受入れ・就職を促進する支援体制を一体化した外国人IT人材アジア連携留学支援体制を構築する。これにより、IT分野専修学校における入口から出口までの一貫した留学生支援と人材供給ルートの確保を可能にする。

項目		実施内容	課題	解決策
計画 (Plan)	目標設定	事業計画書より変更なし		
	実施項目	事業計画書より変更なし		
	評価方法	事業計画書より変更なし		
実践 (Do)	調査状況	【A2】 ④ IT専修学校留学生教育実態調査： 100% ⑤ IT留学予備生キャリア意識調査： 100% ⑥ IT留学生用日本語教材事例調査： 100% 【A1, A3, A4】 本年度取組なし		
	開発状況	【A1】 06 日本留学広報媒体改良拡張（前年度版更新、ウェブサイト&リーフレット中国語版追加） 100% 【A2】 07 オンライン教育システム開発（前年度に策定した仕様の一部を抽出してプロトタイプ構築） 100% 08 IT留学生教育プログラム開発（カリキュラム･シラバス） 100% 09 IT留学生教育コンテンツ制作（各科目 動画・教材・テスト等） 100% 10 IT留学生学修評価基準策定（学習到達度とスキル標準を融合して学修成果を評価･認定する基準） 100% 【A3, A4】 本年度取組なし	開発した教育プログラムおよび学修評価基準の活用と普及。 → これが、留学生の学修を高めるだけでなく、就職でもプラスに作用するような仕組みの構築。	引き続き校内および開発担当と検討の上、01/23に開催する第３回事業推進委員会で解決策を委員と協議予定
	実証状況	【A1】 ◆ オンラインオープン	昨今の日中関係の緊張が直ちに中国人の日本留学	引き続き校内および開発・実施担当と検討の上、

		キャンパス中韓越 各１回開催（ベ10/19・韓10/22・中11/02）　100% 【A2】 ◆ IT留学生教育 実証講座 01/13から実施中 【A3, A4】 本年度取組なし	希望者数を大きく減ずるわけでないかもしれないが、少なくとも中国とのイベント開催はしばらく困難になるのでないかという懸念。	01/23に開催する第３回事業推進委員会で解決策を委員と協議予定
評価 （Check）	実施結果の評価	概ね計画通り。特にオンラインオープンキャンパスでは、中国開催を実現できたことが大きな成果と考えている。また、韓国・ベトナム開催については、単なる開催にとどまらず、前年度の開催実績の成果が少しずつ芽吹きつつある（前年度参加者との継続的な繋がりや現地高校からの入学見込み獲得等）。	海外対応の更なる効率化による事業期間の有効活用と魅力ある企画の考案	引き続き校内および開発・実施担当と検討の上、01/23に開催する第３回事業推進委員会で解決策を委員と協議予定
	達成度	本日時点で全体の進捗は約85%	海外対応の更なる効率化による事業期間の有効活用と魅力ある企画の考案	引き続き校内および開発・実施担当と検討の上、01/23に開催する第３回事業推進委員会で解決策を委員と協議予定
	原因分析	本年度はオンラインオープンキャンパス中国開催が一つの大きなハードルであることは認識していたため、本年度は事業開始後、中国を含む海外対応に先に着手したため。	現地教育機関との更なる関係構築。 オンラインオープンキャンパス成果の精度を上げられるよう、参加者候補の更なる絞り込みと囲い込み。 国内日本語学校との連携を強化し、専修学校における留学生対応の更なる充実化。	引き続き校内および開発・実施担当と検討の上、01/23に開催する第３回事業推進委員会で解決策を委員と協議予定
改善 （Action）	スケジュールの見直し	なし		
	実施内容の見直し	なし		
	目標の見直し	なし		
その他（特記事項）		特になし		

（８）学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校

事業名	介護分野の留学生受入育成推進事業 ～沖縄発､留学生の費用負担減と国家資格取得を支えるモデル～
団体名	学校法人大庭学園　沖縄福祉保育専門学校
分野・職種	介護
取組みの概要・特長	現地の日本語学校・教育機関との連携による、留学費用の圧縮と入学前の日本語力強化

項目		実施内容	課題	解決策
計画（Plan）	目標設定	事業計画書より変更なし		
	実施項目	事業計画書より変更なし		
	評価方法	事業計画書より変更なし		
実践（Do）	調査状況	【A1】 1.提携校候補の抽出(ミャンマー、ベトナム) 2.現地渡航による提携校との相談(ミャンマー) 3. 現地での募集説明会実施(ミャンマー) 【A2, A3】 「サブカルチャーに関するアンケート」および「にほんごをまなぼう活用実態調査」を実施 【A4】 1. 就職先候補施設へのオリエンテーション実施 2. 同施設との面談	【A1】 ①専修学校への直接入学には N2 が必要と判明(短大等は N3 でも可能な方法があるようだが専修学校は難しい)。N2 を取得しつつ介護の留学に関心を持つ学生を紹介可能な提携校の探索が必要 ②特定技能や他地域・他分野への留学との差別化が重要 ③日本までのフライト負担等の細かな調整が必要 【A2, A3】 特になし 【A4】 特になし	【A1】 ①ミャンマーでは候補校の母数を増やして(1 団体→5 団体)現地で訪問し、3 校において募集説明会を開催(2026 年 1 月) ②沖縄や学校の魅力を盛り込んだ説明資料や動画を作成し、参加者アンケート等を通じて随時改訂しながら訴求力を高める ③場合によっては県等とも協力しつつ負担可能な範囲を検討する 【A2, A3】 特になし 【A4】 特になし
	開発状況	特になし	特になし	特になし
	実証状況	特になし	特になし	特になし
評価（Check）	実施結果の評価	【A1】 募集説明会：53 名参加	特になし	特になし
	達成度	ほぼ 100%		
	原因分析	不要		
改善（Action）	スケジュールの見直し	不要		
	実施内容の見直し	不要		
	目標の見直し	不要		
その他（特記事項）				

（９）学校法人北工学園 東川国際文化福祉専門学校

事業名	自治体連携型　国際介護福祉士育成・定着推進事業
団体名	学校法人　北工学園　東川国際文化福祉専門学校
分野・職種	福祉文化　介護福祉士
取組みの概要・特長	北海道内の自治体と連携し、地域介護を担う人材を共同で育成し、福祉サービスの維持と持続、外国人福祉人材が地域自治体に定着できるように、入学前から卒業後まで一環した人材育成体制を構築するものです。全国の自治体等のモデルとなるような取組みを目指します。

項目		実施内容	課題	解決策
計画（Plan）	目標設定	事業計画書より変更なし		
	実施項目	事業計画書より変更なし		
	評価方法	事業計画書より変更なし		
実践（Do）	調査状況	【A1】 今年はインドネシアやカンボジアを重点とし、入学前の日本語教育及び日本語学科への入学、そして介護福祉学科へと円滑に進学できる体制の充実に努める調査活動と事前教育活動の試行に努める。 【A2, A3】 日本語を通じて広く日本文化を体験する機会の充実、出席率の向上、学習や生活相談体制の充実、かつ様々な体験を通じてのキャリア形成にも努めている。 【A4】 昨年 10 月にグローカルキャリアセンターを設立したことから、本格的な支援活動に取り組む計画である。	【A1】 今までも実施していることではあるが、体制の充実により事前教育をようやくスタートできた段階にある。初級と中級クラスの分別、実施回数の充実改善に取り組むものである。 【A2, A3】 日本語コミュニケーション能力の低い学生に対する特別集中講座、介護国家試験合格のための集中講座の実施、またインター制度の充実、地元の高齢者との交流によるコミュニケーション能力のより一層の向上が必要である。 【A4】 教員が夏休み期間に就労先を訪問し、就労先での勤務状況把握、就労激励、相談事の把握、就労先住民等の交流の充実などより一層の信頼関係の構築に努める。	【A1】 今年度の試行を踏まえ、より充実した内容を目指し、効果が明確となるように努める。 【A2, A3】 本校での高齢者との交流機会の充実、されざれの集中、特別講座を実施し、課題の解決に当たる。WSDB の導入整備を図る。 【A4】 令和 8 年度から自治体の就労先を教員が訪問し、実情の把握に努め、地域定着が図られるように取り組むもとする。
	開発状況			
	実証状況			
評価（Check）	実施結果の評価			
	達成度			
	原因分析			

改善（Action）	スケジュールの見直し			
	実施内容の見直し			
	目標の見直し			
その他（特記事項）		体制整備が 10 月であったこと、また退職者もあり令和 8 年度からの新規人材の充実も図り、入学前教育から修業後の対応まで一貫した体制とその対応の具体化を明確化して、しっかりと成果が出せるように取り組む。地域定着の判断は数年先になるものであるが、第 1 に自治体の就労先での信頼関係の構築、地元住民との融和的な関係を構築し、安心し定着できるように取り組むものである。		

（１０）学校法人大和学園 京都調理師専門学校

事業名	令和７年度「専修学校の国際化推進事業」調理・製菓・ホテル等ホスピタリティ分野の専修学校国際化に向けたモデルプラン策定・推進事業
団体名	学校法人大和学園　京都調理師専門学校
分野・職種	調理師
取組みの概要・特長	専修学校の国際化推進を協議するに相応しい座組を実現するため、京都府・京都市等の地元行政や、京都府観光連盟、京都市観光協会、NPO 法人日本料理ｱｶﾃﾞﾐｰといった業界関連諸団体の海外企画役職者、留学生の出口となる就職先事業所等が参画。また、ﾀｰｹﾞｯﾄ国内に所在する教育機関も参画することで教育交流プログラムの開発や、提携校となるための協定書の取り交わしなどについて深い議論を展開する所存である。グローバル企業とも密に連携し、日本人の海外での就業体験等ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを同時に開発する。

項目		実施内容	課題	解決策
計画（Plan）	目標設定	事業計画書より変更なし	-	-
	実施項目	事業計画書より変更なし	-	-
	評価方法	事業計画書より変更なし	-	-
実践（Do）	調査状況	【A1】 外国人留学生の増加 【A2】 連携協定締結校の開拓、 【A3】 外国人留学生向け短期受入プログラムの開発と運用 【A4】 外国の教育機関との提携 【A5】 京都府･京都市や企業等との有機的な連携による留学生の定着支援につながる国際交流イベントの実施 【A6】 外国人留学生の受け入れ並びに日本人留学生の送り出し (短期プログラム、長期プログラム含む) 【A7】 英語教材の開発	【A1】 - 【A2】 - 【A3】 連携先の開拓 【A4】 連携先の開拓 【A5】 - 【A6】 - 【A7】 -	-
	開発状況	【A1】 ９０名強（期首学生数・学園全体） 【A2】 タイの教育機関の受け入れ（2 月） 【A3】 調整中 【A4】 タイ１校、マレーシア１校、インド１校確定 【A5】 次年度以降 【A6】		-

		次年度以降 【A7】 映像を制作（2 月末完了予定）		
	実証状況		-	-
評価 （Check）	実施結果の評価	【A1】 次年度以降留学生が増えたかについて成果を確認 【A2】 本年度３校実績あり。 【A3】 タイ（９月）、マレーシア（１月）出張 【A4】 具体的に連携を模索 【A5】 イベント未実施 【A6】 検討中。 【A7】 動画教材を開発	-	-
	達成度	上記の通り	-	-
	原因分析	事業計画書に沿って計画を遂行中。前年度に引き続き日本人の送り出しについてが課題。	-	-
改善 （Action）	スケジュールの見直し	-	-	-
	実施内容の見直し	-	-	-
	目標の見直し	-	-	-
その他（特記事項）		-		

（１１）学校法人大庭学園

事業名	保育士・介護福祉士グローバル人材育成オーストラリア留学促進事業
団体名	学校法人大庭学園
分野・職種	保育・介護
取組みの概要・特長	グローバル化の進展に伴い、外国籍の子どもや高齢者が増加する中、英語力および異文化理解を備えた保育・介護分野の専門人材育成が課題となっている。本事業では、保育士・介護福祉士のグローバル人材育成を目的として、多文化社会として高度な保育・介護教育制度を有するオーストラリアへの留学プログラムを実施し、国際的視野と実践的スキルを兼ね備えた人材の育成を図る。 さらに、豪州の専門学校との教育連携およびオンライン英語学習の導入により、在学中に英語力を強化し、留学要件（IELTS5.5以上）を満たすことで、留学に要する費用および期間の削減を実現する。加えて、留学前・中・後の一貫した支援体制を整備し、国際資格の取得とキャリア形成を両立するモデルの構築を行う。また、英語を活かした仕事を希望する学生に新たな進路を示すことで、人材不足が課題となっている保育・介護分野を志す学生の増加を促す。

項目		実施内容	課題	解決策
計画（Plan）	目標設定	事業計画書より変更なし		
	実施項目	事業計画書より変更なし		
	評価方法	事業計画書より変更なし		
実践（Do）	調査状況	【B2】 ① オーストラリアにおける保育ならびに介護分野ニーズ調査、提携・協力校候補の特定 ② 留学前の英語学習のカリキュラム構築、英語基礎レッスン実施 ③ 豪州教育機関への視察、短期留学プログラム視察・企画、留学に対するモチベーションアップ施策の検討 ④ 高校ガイダンス・オープンキャンパスの実施	【B2】 ① 提携校拡大には、一定の留学生確保が必要 ② 英語力（中級）を有する学生不在 ③ 教育プログラムの調査、短期留学プログラムの企画・運営・実施に至る全体像および注意事項の把握 ④ 中級レベルの英語力を持つ学生や、留学プログラムを希望する学生の募集・確保。	【B2】 ① 協力校として2校内諾を得た ② 初心者向け内容に調整した英語基礎レッスン実施 ③ 教育機関視察を行い受入体制等の具体的な内容を協議した。名古屋文化学園が実施する保育短期留学プログラムに視察同行を行った。運営体制や学生指導、受入先との連携方法を確認し、本校プログラム実施に向けた改善点の整理および具体的な検討材料とした。 9月に本校にて提携校Imagine Education職員による留学説明会を実施した。 ④ ガイダンスやオープンキャンパスで、留学プログラムの認知

				度向上を図り、留学に関心のある学生に直接働きかけた。
	開発状況	① 保育ならびに介護分野ニーズ調査を実施。介護分野は現地調査が必要な為、調査継続予定。 ② 留学前プログラム（IELTS 対策）のカリキュラム及び教材を作成 ③ 短期留学プログラム企画	③保育短期留学プログラム内容の把握	③保育短期留学プログラム内容視察調査を行い、本学園付属園保育士が参加し検証を行った。
	実証状況	② 次年度以降、学生を対象とした実証講座を実施予定 ③ 短期留学報告会・説明会実施した。 留学生英語交流会を実施した。	②現在、英語レベルが IELTS 相当（英検 2 級程度）に達している学生がいない為、実証講座ができなかった。	②学生の英語力向上に向け、英会話基礎講座や留学生英語交流会を実施した。また英語力のある学生の入学促進を目的に、高校ガイダンスで留学プログラムの周知を行った
評価（Check）	実施結果の評価	① 報告書 ② 2 年目カリキュラム、シラバス、コマシラバス ③ 短期留学プログラム企画、運営		
	達成度	① 保育分野完了。介護分野調査継続。 ② 完了 ③ 短期留学プログラムの企画は完了したが、志望者の確保はできなかった。	① 教育機関・施設・労働市場・雇用状況等の把握	① 介護施設や福祉関連施設の現地見学および関係者へのインタビューなど、調査を継続して実施する。
	原因分析	③短期留学プログラムへ学生志望者の確保ができなかった	③参加費用の高額さとスケジュール調整	③学生負担費用軽減のため、航空券手配時期の早期化や給付型奨学金の新設を検討。 また地域課題解決と人材育成を組み合わせた行政支援枠組みや民間連携導入可能性の調査を行う。 スケジュールに関して、早めに周知、募集を行う。
改善（Action）	スケジュールの見直し			
	実施内容の見直し			
	目標の見直し			
その他（特記事項）		本校留学生の送り出しについては、留学生が日本定住を目的としており、卒業後に県内就職を条件とする県の奨学金制度を利用しているため、送り出しは困難である。一方、日本人学生については、予定どおり送り出し可能である。		

3.2. 体系化取りまとめシートの作成

個別会議の結果を基に、専修学校の国際化推進の取組における現状と課題を受け入れの段階（入学前の準備、在学中（教育指導）、在学中（在籍管理・生活支援）、就職・定着支援）と、分野（介護、宿泊業、自動車整備、農業、外食業、IT 企業、小売業）、日本人学生の海外留学への送り出しの観点から整理を行った。

次頁に、体系化取りまとめシートの整理結果を示す。

（１）入学前の準備（募集・選考・渡日前～入学直後）

分野	IT	介護・福祉	観光・宿泊	自動車整備	調理・食	分野横断
現状	・海外向けオンラインOC（中・越・韓）実施、進学事例あり【日本電子】 ・多言語 Web/パンフ整備【九州総合】	・タイ・ミャンマーで現地マッチング会【敬心】 ・ミャンマー提携校で説明会【沖縄福祉】 ・入学前日本語教育を試行【東川】	・海外大学等と連携し、県内ホテル中心に海外インターン受入＝留学誘導の入口【香川】	・日本語学校段階で基礎学力実測【YIC 京都】 ・募集は国内日本語学校経由 100%【中部国際】	・海外協定校開拓【京都調理】 ・オンライン学校説明会（ネパール・インド）予定、広報ツール拡充【服部】	・台湾短期受入（高校生 14 名、教員紹介で募集、食事制限も事前把握）【熊本】 ・多言語 Web/動画/パンフ・SNS 発信、フェア実施、提携を拡大【熊本】
課題	・募集が現地エージェント依存で「IT 志望以外」混在 ・中国は政治情勢で実施不透明【日本電子】	・タイは一社任せでフォロー不足→当日参加が伸びず【敬心】 ・JLPT N2 が実質的壁・N2 志望母数が小さい【沖縄福祉】	・インターン後に留学へ誘導しにくい【香川】 ・台湾は都市志向が強く地方誘致が難しい【香川】	・国別に基礎学力水準・伸びが異なり一律前提が困難【YIC 京都】 ・日本語学校が JLPT 中心で数学等まで手が回らない【YIC 京都】	・中国向けの政治要因＋コーディネーター依存【服部】 ・留学（日本語学校 2 年＋専門学校等で計 4 年程度）説明で尻込みが多い【服部】	・国籍偏り（熊本：ネパール約 82%）コンソーシアムは調整コスト大【熊本】 ・制度運用の不透明感（留学→技人国の審査等）を注視【熊本】
対応策	・対象高校の選定・フォーカス明確化 ・エージェントへテーマ適合層集客を要請 ・中国以外の第 4 国検討【日本電子】	・募集チャネル複線化（複数送り出し機関・企業・地域ネットワーク）【敬心】 ・N2 相当試験の活用・受験機会拡充等の制度改善を要望【沖縄福祉】	・地方の生活・就業メリットを他国比較で発信【香川】 ・留学→就職→定着のキャリア像提示（PR ビデオ等）【香川】	・日本語学校向け「日本語＋基礎学力」導入教育（簡易シラバス）提示 ・進学希望者へ事前学習条件を明示【YIC 京都】	・対象国拡大【服部、京都調理） ・現地実施は公的組織等のパイプ強化を検討 ・留学以外のルート（特定技能等）との整理も課題提起【服部】	・少数国・新規国開拓（台湾/ミャンマー/モンゴル等）を継続【熊本】

記号：【熊本】熊本県専修学校各種学校連合会、【香川】香川県専修学校各種学校連合会、【YIC 学院】〈専〉YIC 京都工科自動車大学校、【九州総合】九州総合学院、【服部】服部栄養専門学校、【敬心】学校法人敬心学園、【日本電子】日本電子専門学校、【沖縄福祉】沖縄福祉保育専門学校、【東川】東川国際文化福祉専門学校、【中部国際】専門学校中部国際自動車大学校

（２）在学中（教育指導）

分野	IT	介護・福祉	観光・宿泊	自動車整備	調理・食	分野横断
現状	・留学生教育プログラム（シラバス）・学習評価基準を開発【日本電子】 ・Java 教材の平易化、数学 Web 教材、AI 特別講義【九州総合】 ・卒業研究発表会に留学生登壇【九州総合】	・日本語能力が低い学生向け特別講座、介護国家試験集中講座【東川】 ・オンデマンド動画（職場の魅力、食事介助等）と交流会を連動【敬心】	・地元就職先が多く、受入企業が比較的積極的【九州総合】	・国別差を踏まえた補習設計の必要性を把握【YIC 京都】 ・日本人×留学生の混成実習を徹底【中部国際】	・混在授業で理解度を確認しながら実習、専門語彙・指示語を授業内で反復【服部】 ・英語の和食技術動画教材を開発【京都調理】	・キャリア動画教材の改訂・Web 化、介護教材を拡充【九州総合】
課題	・評価基準と学内システム/PC 環境のマッチングに技術課題【日本電子】 ・AI 講義は時間不足で発表まで届かず【九州総合】	・日本語不足が対人業務に直結【敬心、沖縄福祉、東川】 ・「介護の日本語」だけでは不十分【敬心】	・コロナ待機世代の日本語力低下が就職難航の一因→教育面での底上げが必要【香川】	・国別で不足領域が違い、補習を一律にできない【YIC 京都】	・N2 相当でも能力のブレが大きい【服部】 ・補習は「来てほしい学生ほど来ない」【服部】	・AI 等の新領域は教員側の実施体制（時間枠/設計）も必要【九州総合】
対応策	・学内 ICT 環境への実装・運用設計【日本電子】 ・AI 講義は時間枠拡大・カリキュラム調整し発表まで実施【九州総合】	・「アルバイトの日本語」等、職業場面別日本語教育を強化【敬心】 ・対物中心業務の切り出しも踏まえて学びを接続【敬心】	接客コミュニケーションを含む日本語強化を就職前提で組込み【香川】	・国別の不足領域を前提に補習設計【YIC 京都】 ・混成実習で日本語・技能を相互補完【中部国際】	・実習内で反復して底上げ【服部】 ・補習参加の導線設計（必修化・評価連動等の検討余地）【服部】	・成果（発表会等）を対外的に示し「質の高い教育」を可視化【九州総合】

記号：【熊本】熊本県専修学校各種学校連合会、【香川】香川県専修学校各種学校連合会、【YIC 学院】〈専〉YIC 京都工科自動車大学校、【九州総合】九州総合学院、【服部】服部栄養専門学校、【敬心】学校法人敬心学園、【日本電子】日本電子専門学校、【沖縄福祉】沖縄福祉保育専門学校、【東川】東川国際文化福祉専門学校、【中部国際】専門学校中部国際自動車大学校

（３）在学中（在籍管理・生活支援）

分野	IT	介護・福祉	観光・宿泊	自動車整備	調理・食	分野横断
現状	・専門学校単独で生活支援に限界、日本語学校が来日直後に「日本の親」的支援【日本電子】 ・交流実績を生活支援策へ反映予定【日本電子】	・地域交流（校内デイサービス、高校との交換学習、地域行事）【東川】 ・在学中アルバイト紹介等で生活費支援も志向【沖縄福祉】	－	・AI アプリ利用ログ分析【YIC 京都】 ・学籍管理システムで成績・出欠・学費を一元管理、連絡もシステム移行へ【中部国際】 ・タブレット配布、ふりがな、翻訳【中部国際】	－	・ワンストップ情報センター設置、多言語アプリ（200 アカウント）運用【熊本】 ・生活指導動画（アルバイト/ゴミ/交通/災害）整備【九州総合】
課題	・生活指導・不適切行為防止、日本社会適応支援の重要性増【日本電子】	・経済的障壁（航空券等）で地方部の来日が難しい【沖縄福祉】 ・日本語レベルが想定より低い学生が多い【東川】	・企業マッチングに影響する日本語力不足と接続【香川】	・緊急帰国等で欠席長期化→単位不足リスク ・学費未納・退学・失踪時の管理責任リスク ・通学安全配慮要求【中部国際】	－	・国籍偏り是正・カントリーリスク対応【熊本】
対応策	・日本語学校等との役割分担を前提に支援設計【日本電子】	・県・行政と連携し渡日前費用（航空券等）を補助金・奨学金で支援検討【沖縄福祉】 ・相談体制強化・活動整理、学生管理システム導入も視野【東川】	－	・AI アプリのガイドライン・教員用指導要領整備＋AI リテラシー教育【YIC 京都】 ・出欠・学費異常の早期アラート、連絡統制（個人 LINE 禁止等）【中部国際】	－	・多言語アプリ/ワンストップ拠点の運用継続【熊本】 ・生活指導動画をテーマ別に反復利用【九州総合】

記号：【熊本】熊本県専修学校各種学校連合会、【香川】香川県専修学校各種学校連合会、【YIC 学院】〈専〉YIC 京都工科自動車大学校、【九州総合】九州総合学院、【服部】服部栄養専門学校、【敬心】学校法人敬心学園、【日本電子】日本電子専門学校、【沖縄福祉】沖縄福祉保育専門学校、【東川】東川国際文化福祉専門学校、【中部国際】専門学校中部国際自動車大学校

（４）就職・定着支援（就職活動～就職後フォロー）

分野	IT	介護・福祉	観光・宿泊	自動車整備	調理・食	分野横断
現状	・地元企業がビザ・受入実績乏しく慎重【九州総合】 ・成果（発表会等）を企業に見せる取組【九州総合】	・グローカルキャリアセンター設置、就労先訪問予定【東川】 ・奨学金（勤務で免除）運用【東川】 ・介護は奨学金・実習・面接・アルバイトで業務理解が進みミスマッチ小【香川】	・企業面談会＋行政書士会相談会【香川】 ・海外インターン（就業体験→留学→定着の入口）運用【香川】 ・定着後キャリアを描くPRビデオ制作【香川】	・就職ガイダンス・模擬面接【九州総合】 ・卒業生追跡調査を企業協力で開始【中部国際】	－	・教職員向け在留資格セミナー、企業向け受入セミナーなど【熊本】
課題	・学生が大都市志向になりやすい＋企業側不安で地元定着が難【九州総合】	・初期配置が１施設１名だと孤立→離職【東川】 ・日本語力不足が実務に直結【敬心】	・日本語力不足で企業ニーズに届かない【香川】 ・企業側の受入姿勢が以前より厳しい【香川】 ・インターンは企業多忙で受入難、アルバイト化しやすい【香川】	・外免切替厳格化で免許取得難→内定取消リスク【中部国際】 ・在留資格更新費用値上げで企業採用抑制懸念【中部国際】	・留学より「早く働きたい」層が多く、留学ルートが選ばれにくい【服部】 ・政策上の留学生目標と特定技能主流化のギャップ【服部】	・留学→技人国の審査厳格化等の不透明感が受入意欲に悪影響懸念【熊本】
対応策	・発表会・コンテスト等で実力可視化し企業の印象転換、企業啓発を強化【九州総合】	・複数人配置で孤立防止【東川】 ・就労後フォロー（訪問等）を制度化【東川】 ・職業場面別日本語（アルバイトの日本語等）強化【敬心】	・「初めてでも安心（採用～育成定着）」型の企業支援＋在留資格相談をセット化【香川】 ・短期（3日）からのインターン受入、学校側が職務設計を提案【香川】 ・活躍事例を日本社会にも発信【香川】	・免許要件の早期確認・支援、制度動向の共有 ・追跡調査で離職要因を特定し改善へフィードバック【中部国際】	・進路ルートの整理（留学→就職の強み、特定技能の位置づけ）を対外発信しモデル提示【服部】	・在留資格・制度動向の継続発信【熊本】

記号：【熊本】熊本県専修学校各種学校連合会、【香川】香川県専修学校各種学校連合会、【YIC学院】〈専〉YIC京都工科自動車大学校、【九州総合】九州総合学院、【服部】服部栄養専門学校、【敬心】学校法人敬心学園、【日本電子】日本電子専門学校、【沖縄福祉】沖縄福祉保育専門学校、【東川】東川国際文化福祉専門学校、【中部国際】専門学校中部国際自動車大学校

（５）日本人学生の海外留学送り出し

分野		保育・介護【学校法人大庭学園】	調理【京都調理師専門学校】
現状	送り出し	・豪州中心に短期（1 週間～10 日程度）を軸に整備・改善を検討 ・長期は一定英語力層向けに、短期・長期 2 ルート設計を検討中【大庭】	・次年度以降に具体設計を検討中（短期・長期とも構想段階）【京都調理師】
	実施・準備	・協力校候補 2 校から内諾取得、提携校訪問 ・他校短期留学に同行し運用確認（名古屋文化学園） ・保育施設視察／生活環境調査（治安・滞在先等）【大庭】	・送り出し自体は検討段階 ・海外協定締結（タイ・マレーシア・インド）や海外訪問は進展【京都調理師】
	英語面	・在学生平均は英検 3 級程度、IELTS5.5 相当者不在 ・初級講座を実施【大庭】	・課題として「英語への苦手意識」あり【京都調理師】
	広報・募集	・高校ガイダンス、オープンキャンパスの実施 ・留学を理由に志望する学生が複数出現認知はなお不足【大庭】	・留学の価値訴求が難しい認識（「留学＝就職保証」にならない等）【京都調理師】
課題		・費用負担 ・参加者確保 ・英語力ギャップ（IELTS5.5 まで） ・認知不足 ・（介護）交換留学は相互インセンティブが弱く難しい印象【大庭】	・費用（円安で増） ・学事日程調整難 ・海外・英語への苦手意識・海外志向の弱さ ・キャリア効果が一義的に示しにくい【京都調理師】
対応策		・航空券早期手配 ・奨学金・助成金（給付型含む）検討 ・行政・企業連携 ・県内他機関と共同プログラム化 ・短期・長期の 2 ルート化 ・IELTS 対応オンライン教材実装・初級英会話継続 ・英語圏留学生との交流会 ・高校訪問強化・進路教員へ直接説明・SNS 強化 ・留学の見せ方改善・対象拡大（他校/卒業生）【大庭】	・動機づけを含む複合課題として、次年度以降の設計を検討【京都調理師】

記号：【京都調理師】京都調理師専門学校、【大庭】学校法人大庭学園

4. 普及・定着方策の立案・実践

4.1. 普及定着方策ガイドラインの作成

本プロジェクトの実態を踏まえて、プロジェクト成果の展開、現地教育機関との提携拡大、専修学校生の留学促進のための方策として普及定着方策ガイドラインを作成する。

以下に、普及定着方策ガイドラインの骨子を示す。

1. ガイドライン・好事例集作成の目的

令和６年度「専修学校の国際化推進事業」の「（１）外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備」および「（２）専修学校の国際化に向けた体制整備」にて構築されたモデルの成果を展開するべく、ガイドライン・好事例集を作成する。

ガイドライン・好事例集等を参考に専修学校が留学生受入体制を整えることで、受け入れ留学生の確保や増加、受入国の多国化、専修学校を卒業した留学生の就職率の向上、また専修学校の在学生による海外留学の増加、留学先の多国化を促進する。最終的には、留学生 40 万人の目標への寄与と外国人留学生の定着によって日本の経済社会の活性化、一層の国際化を推進することを目的とする。

2. ガイドライン作成にあたっての方針

ガイドライン作成にあたっての方針として、以下を想定している。

2.1. 外国人留学生の受け入れについて

- 今年度の事業から特に、留学生の「就職・定着支援」に係る内容が追加されたことを受け、本ガイドラインにおいては、特に留学生受入の「留学生の定着」に焦点をあてたものを作成することを想定する。
- ガイドラインでは、留学生の定着に向けた取り組みを分かりやすく示すために、「入学前の準備」、「在学中（教育指導）」、「在学中（在籍管理・生活支援）」、「就職・定着支援」の４段階に整理して記載することを想定する。
- 参画団体からのヒアリングを通じて、体制整備の主たるステークホルダーとして「専修学校」「留学生」「連携機関（国内外の日本語学校等）」「企業」が挙げられること、またステークホルダーそれぞれに定着に向けた体制構築上の課題が明らかになりつつある。今後参画団体の取り組みのヒアリングを通じて、現状と課題、ならびに対応策（取組）を整理してガイドラインに反映させる。
- ステークホルダーとして地方行政が大きな役割を果たしていると考えられる。今後、地方行政、地域コミュニティ等の様々な意見も収集し、ガイドラインにできるだけ反映させることを想定する。

2.2. 専修学校の国際化（日本人学生の送り出し）

- 専修学校の国際化（日本人学生の送り出し）に関する取組は、留学生の受け入れと比較すると事例が少ないと考えられる。そのため、ガイドラインには、日

本人学生の送り出しに関する取組に関する実態を調査し、モデル校含めた取り組み事例を整理して、記載することを想定している。

- 「専修学校の国際化に向けた体制整備」では、大和学園「海外校設置のためのモデルプランの作成」（調理分野）、大庭学園「海外の提携校拡大」（介護分野）が実施されるが、調理分野・介護分野に限らず 8 分野全体を幅広く俯瞰した、ガイドライン・好事例集を作成することを想定する。

2.3. その他

- 【有識者からの要望を反映】日本の国家資格における海外での認証に向けた取り組みについて、次年度以降記載を検討する。
- 上記の項目以外にも、調査研究を通じて、記載した方が良いと判断した事項については来年度以降随時更新する。
- ガイドラインは表や図、イラスト、写真等を用いて分かりやすくなるよう工夫を行う。

3. 想定読者

ガイドラインの読者としては、以下を想定している。

- 外国人留学生の受入れを検討中、受け入れ中の専修学校の経営層・担当教職員
- 海外校の設置および提携校を検討中の専修学校の経営層・担当教職員

以上

（1）普及定着方策ガイドライン・取組事例集

外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着、専修学校の国際化に向けた体制整備のための取組みや工夫すべきポイント等を記載する。

具体的な内容は、以下の通りとする。

- 趣旨・目的、想定する読み手（主に外国人留学生の受入れを検討中、または既に受入れ中の専修学校の経営層・担当教職員）
- 普及定着方策ガイドライン
  - ✓ 外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けて
    - ・ ①入学前の準備 ②在学中（教育指導）③在学中（在籍管理、生活支援）④就職・定着支援の 4 つの各段階の現状・課題の把握と情報共有
    - ・ P（戦略立案、取組への落とし込み）、D（実行）、C（結果分析）、A（取組への結果の反映）における工夫・留意すべきポイント
  - ✓ 専修学校の国際化に向けて
    - ・ 現状・課題の把握と情報共有
    - ・ P（戦略立案、取組への落とし込み）、D（実行）、C（結果分析）、A（取組への結果の反映）における工夫・留意すべきポイント

- 取組事例集
  - ✓ 事業名、機関名、ターゲット国（地域）、ターゲット分野、取組推進の必要性、当該地域の外国人留学生の状況（在籍数、最近の傾向）
  - ✓ 取組み概要、特長、課題と対応策、効果・展望、普及・定着方策など（以下のテーマについて、それぞれ記載）
    - ・ 外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着の例： 現地日本語教育機関との連携、外国人留学生に対する企業実習の推進、など
      ①入学前の準備 ②在学中（教育指導）③在学中（在籍管理、生活支援）④就職・定着支援　の 4 つの各段階に分けて記載
    - ・ 専修学校の国際化の例： 海外校設置のためのモデルプランの作成、海外の提携校拡大、など

（2）パンフレット

主に専修学校への進学を検討している外国人留学生、専修学校から海外留学を検討中の日本人高校生を対象に、好事例を含むパンフレットを作成する。

英語、中国語、ネパール語、ベトナム語、韓国語の 5 カ国語に翻訳して、海外または日本語学校に在籍する外国人留学生に関係団体を通じて配布する。

具体的な内容は、以下の通りとする。

- 趣旨・目的、想定する読み手（主に専修学校への進学を検討している外国人留学生、専修学校からの海外留学を検討中の日本人高校生）
- 外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着の好事例（介護、宿泊業、自動車整備業、農業、外食業、IT 業、小売業等の 7 分野）
- 専修学校の国際化の好事例（海外校設置のためのモデルプランの作成、海外の提携校拡大、等）
- ○○分野の専修学校ではどんなことを学べるの？、取得できる資格・検定は？、授業の様子、教員・生徒の声、卒業した後の進路は？

（1）普及定着方策ガイドライン・取組事例集、および（2）パンフレットの内容は、有識者、専修学校の関係者、プロジェクト参画校等を対象に幅広くインタビュー調査して得られた示唆を可能な限り反映させるとともに、有識者のレビューを受けて改訂することで、内容の精査・充実を図る。また、写真、図、グラフ、イラストを多用し、視覚的に理解し易い内容とする。

5. 専修学校の国際化に係る最新動向や先進事例のリサーチ

専修学校の国際化推進に係る取組みの促進を図ることを目的として、専修学校の国際化に係る最新動向や先進事例について、文献調査およびデスクトップ調査により調査を行った。

「外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着」「専修学校の国際化」に関する最新動向や先進的な事例、国内・諸外国の施策等を対象とした。

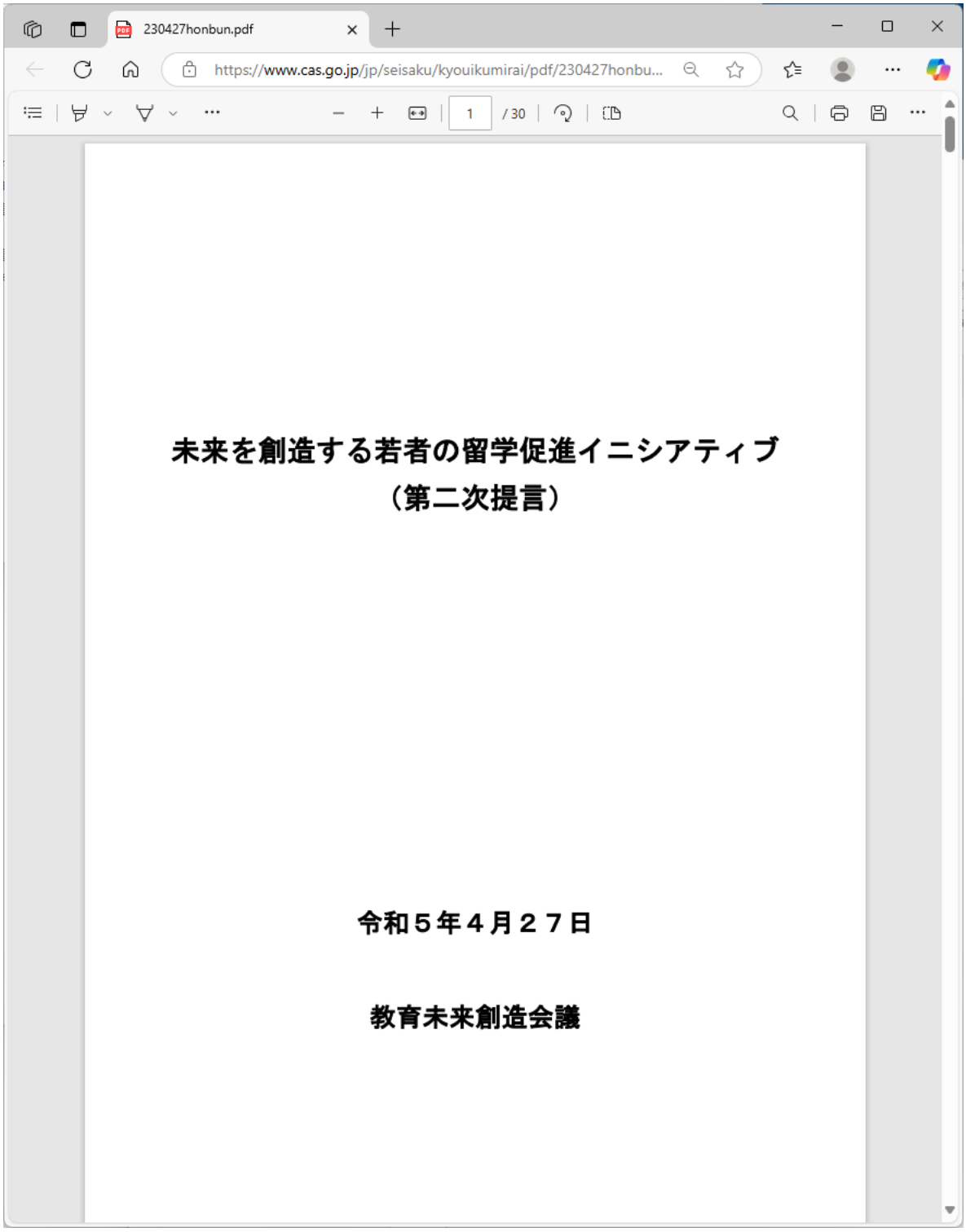
5.1. 国内外の留学生政策

次頁以降に、国内外の留学生政策について、主要な国別に整理する。

●日本

国名	 日本
戦略名称	・未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）、教育未来創造会議 ・戦略的な留学生交流の推進に関する検討会とりまとめ、文部科学省 ・教育振興基本計画、閣議決定
策定時期	2023 年 4 月
数値目標	・受入れ：40 万人（うち大学・専門学校・日本語学校等 38 万人）【31.8 万人】 卒業後の国内就職率 60%【48%】 ・送出し：50 万人（うち大学・専門学校等 38 万人）【22.2 万人】 ※【 】内はコロナ前の数値
達成目標年	2033 年
留学生の受入れ・送出しの考え方	コロナ禍で停滞したグローバルレベルでの人流が徐々に回復し、世界各国が国境を越えて人材獲得を進める中で、新たな価値を創造し、日本の成長をけん引する高度人材についてもグローバルな視点や経験が不可欠であり、そのための投資が必要であることを明確にした上で、留学生の派遣・受入れの強化や卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備、教育の国際化の推進等を通じて、人的交流の活性化や多様性のあるイノベーション人材の育成強化を図り、新たな価値を持続的に創出する社会を構築する。このような取組を通じて国際的な人的交流を活性化し、多様で包摂性のある社会を構築することは、一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ（ウェルビーイング）の実現を図り、日本の国益に資するとともに、世界平和といった人類全体にとっても大きな意義を有するものにもなる。 その際、「留学生 30 万人計画」等での留学生施策に見られた留学生交流について量を重視するこれまでの視点に加え、日本人学生の海外派遣の拡大や有望な留学生の受入れを進めるために、より質の向上を図る視点も重視する。また、多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境を創出する。このような方針の下、今後、より強力に高等教育段階の人的交流を促進し、質の高い大学や留学生の交流を積極的に進めるとともに、高等教育のみならず、初等中等教育段階から多様性・包摂性の涵養に向けた教育の充実を図ることにより、多文化共生社会への変革や国際頭脳循環の実現を目指す。 また、高度な学術研究活動、専門・技術活動、経営・管理活動に従事する外国人材（以下「高度外国人材」という。）の受入れ制度について世界に伍する水準への改革を進めるとともに、海外留学した日本人学生の就職の円滑化や日本での活躍を希望する外国人留学生の国内定着などを通じて日本人学生・外国人留学生のキャリア形成を支援する。 さらには、世界各国から優秀な人材を惹きつけられるようにするためにも、高度人材を育成する基盤となる大学等の教育・研究力を高め、それぞれの大学等の特性や機能に即しながら国際化をより一層進めるとともに、外国人材の活躍に向けた教育環境を整えるなど教育の国際化を推進する。
主な施策、取り組みの具体的な内容	1．<u>コロナ後の新たな留学生派遣・受入れ方策</u> ＜日本人学生の派遣方策＞ ● 協定派遣（授業料相互免除）増に向けた取組の推進 ● 給付型奨学金の着実な拡充など奨学金の充実 ● 「トビタテ！留学 JAPAN」の発展的推進 ● 社会人の海外大学院留学の促進 ● 初等中等教育段階における英語教育や海外とのオンライン交流の促進 ● 教員養成段階の留学や採用後の海外経験機会の拡充、実践的な教員研修の充

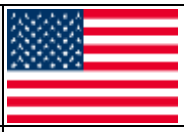
	実 ＜外国人留学生の受入れ方策＞ ● 優秀な学生の早期からのリクルート ● 国費留学生制度の地域・分野重点化の見直し、手続の柔軟化 ● 留学生の授業料設定柔軟化や定員管理の弾力化 ● 適切な在籍管理の徹底 ＜国際交流の推進＞ ● 「アジア高校生架け橋プロジェクト」や対日理解促進交流プログラムの充実強化 ２．留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備 ＜日本人学生の就職の円滑化＞ ● 留学中の学生への就職情報の提供の充実や多様な選考機会の提供の促進 ＜外国人留学生等高度外国人材の定着率向上＞ ● 外国人留学生の地元企業への就職・定着支援や中小・中堅企業の伴走型支援の実施 ● 高度外国人材に係る在留資格制度の改善 ３．教育の国際化の推進 ＜大学の国際化＞ ● 徹底した国際化やグローバル人材育成に大学が継続的に取り組む環境整備 ＜外国人材活躍のための環境整備＞ ● 国際的な中等教育機関の整備推進・運営支援等の高度外国人材に魅力的な子供の学習環境の整備 ● 日本語教育機関の認定制度創設等による日本語教育の質の維持向上
出典	・未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）、教育未来創造会議、2023年4月 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/pdf/230427honbun.pdf ・戦略的な留学生交流の推進に関する検討会とりまとめ、文部科学省、2023年5月 https://www.mext.go.jp/content/20230529-mxt_kotokoku01-000025878-2.pdf ・教育振興基本計画、閣議決定、2023年6月 https://www.mext.go.jp/content/20230615-mxt_soseisk02-100000597_01.pdf



出典：教育未来創造会議

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/pdf/230427honbun.pdf

●米国

国名	 米国
戦略名称	国家戦略は策定・公表なし
策定時期	国家戦略は策定・公表なし
数値目標	国家戦略は策定・公表なし
達成目標年	国家戦略は策定・公表なし
留学生の受入れ・送出しの考え方	国家戦略は策定・公表なし
主な施策、取り組みの具体的な内容	国家戦略は策定・公表なし
出典	・“ハーバード大への留学不可に” 米政権 留学生に混乱や不安、NHK ニュース、2025 年 5 月 https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250523/k10014814071000.html

●カナダ

国名	 カナダ
戦略名称	国際教育：カナダの将来の繁栄の主要な推進力 International Education: A Key Driver of Canada's Future Prosperity
策定時期	2012 年 8 月
数値目標	・受入れ：2011 年 238,131 人から 2022 年までに 450,000 人以上に倍増 ・送出し：年間 50,000 人の学生を支援する国際モビリティプログラム導入
達成目標年	2022 年
留学生の受入れ・送出しの考え方	国際教育は、特にイノベーション、貿易、人的資本開発、労働市場の分野で、カナダの将来の繁栄の主要な推進力である。この価値を認識して、カナダ政府は、カナダの国際教育戦略の策定、実施、評価のためのガイダンスと方向性を提供する諮問委員会を任命した。カナダの国際教育戦略に関する諮問委員会は、都市部か農村部か、東部か西部か、フランス語圏か英語圏かを問わず、カナダのあらゆるコミュニティに、あらゆる面での国際教育が多大な価値をもたらすと考えられる。国際教育がカナダにもたらす利点は、以下となる。 (1) 知識主導型経済において、カナダは、世界で最も優秀で聡明な人々の中に地位を占めることができる、高度な資格とスキルを持つ人々を教育する必要がある。したがって、国際的なパートナーシップと人材交換を通じたカナダの教育研究機関の国際化は、カナダの科学技術（S&T）とイノベーションアジェンダを支援する上で非常に重要である。国際化、つまりカナダの教育機関の教育、研究、サービス活動に国際的な側面を持ち込むプロセスこそが、最初のメリットであると考えられる。 (2) 国際教育は、現在および将来の世代のカナダ人がグローバルな視点を獲得することを可能にし、したがって彼らが「知識の外交」に貢献できる世界市民になるのを助ける。ますます統合が進む世界において、またカナダ自身の貿易／投資および地政学問題への関与の高まりを考慮すると、カナダの学生にグローバルな視点を提供することは戦略的に非常に重要である。 (3) 部門別及び地域別に輸出を戦略的に多様化するにつれて、短期的な経済的影響はカナダの国家及び地域経済にとって重要である。母国に帰国した留学生を通じて確立された卒業生ネットワークにより、カナダは外国人パートナーへの門戸開放を支援できる擁護者を獲得している。 (4) カナダの移民および労働市場戦略とよく一致する国際教育戦略は、カナダの人口統計および労働市場の問題に対処するのに役立つ。 (5) 私たちは、経済成長、雇用創出、輸出と投資の増加に及ぶ、カナダにとっての国際教育の直接的な利益を認識する必要がある。これらの利益は、カナダ全土、海岸から海岸まで、全国に分配されている。
主な施策、取り組みの具体的な内容	(1) 2022 年までにカナダを選択する留学生の数を倍増させる。 (2) 2022 年までにカナダの学生を対象に、年間 5 万人の学生を支援するための国際モビリティプログラムを導入する。 (3) カナダにおける教育の国際化を、カナダ政府の公式政策と計画の戦略的要素とする。 (4) 国際貿易、財務、市民権・移民、産業の各大臣に政策助言を提供するための国際教育研究評議会（CIER）を設立する。 (5) 教育システムの質を維持・向上し、その持続可能性を確保する。 (6) カナダのプロモーション活動は、ターゲットを絞り限定された優先市場にリソースを配分する。

	(7) カナダのブランドのマーケティングを強化する。 (8) カナダの教育に関心のある留学生のためのポータルサイトとして機能する、洗練された包括的な電子通信システムを開発する。 (9) 国際的な学部生向けの奨学金を通じてカナダのブランド化を図る。 (10) 国際的な大学院生とポスドクが利用できる助成金と奨学金を 1 つのラベル／ブランドの下に再編成し、カナダのイノベーションと繁栄のアジェンダに沿った優先分野に焦点を当てる。 (11) 適切なレベルの資金の支援により、大学院教育と研究のあらゆる側面に焦点を当てた優先国との包括的かつ多面的な二国間協定を策定する。 (12) 教育ビザの処理フローを改善し、質の高い候補者の一貫したタイムリーな手続きを提供する。 (13) カナダの多様な教育提供と学習経路に関する大使館職員向けの包括的なトレーニングを拡大し、促進する。また、ステークホルダーが留学生に必要となるプログラムと文化的サポートについてより深く理解するためのトレーニングの機会も用意する。 (14) 既存のカナダ体験クラスプログラムの拡大と促進を支援し、カナダの熟練した移民と労働市場のニーズに貢献する。
出典	・国際教育：カナダの将来の繁栄の主要な推進力、カナダ政府、2017 年 12 月 https://www.international.gc.ca/education/report-rapport/strategy-strategie/toc-tdm.aspx?lang=eng ・2025–2027 移民レベル計画、カナダ政府、2024 年 10 月 https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/news/2024/10/20252027-immigration-levels-plan.html ・カナダ政府が移民を削減、ニュースリリース、カナダ政府、2024 年 10 月 https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/news/2024/10/government-of-canada-reduces-immigration.html ・カナダ政府が 2025 年の移民計画発表、受入れ数約 2 割削減へ、独立行政法人日本貿易振興機構、2024 年 10 月 https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/10/a4714c074894639b.html



出典：カナダ政府の公式ホームページ

https://www.international.gc.ca/education/report-rapport/strategy-strategie/toc-tdm.aspx?lang=eng

●英国

国名	 英国
戦略名称	国際教育戦略：グローバルな可能性、グローバルな成長 International Education Strategy：global potential, global growth
策定時期	2019 年 3 月
数値目標	受入れ： ・教育の輸出を年間 350 億ポンドに増加 ・英国で学ぶ国際高等教育の学生数を年間 600,000 人に増やす
達成目標年	2030 年
留学生の受入れ・送出しの考え方	英国は、卓越性と品質を特徴とする教育で世界的に高い評価を得ている。グローバル教育オファーは、幼児教育、私立学校、継続教育と大学、高等教育、国境を越えた教育、教育サービス、教育技術、英語トレーニングなど、教育スペクトルの全範囲を網羅している。 QS の世界ランキングによると、世界のトップ 10 に 4 大学、世界のトップ 100 に 18 の大学がある。英国には、世界で最も有名な学校や大学のいくつかが存在している。これは、世界的に認められた評価システムの品質によって支えられている。欧州の教育テクノロジー企業の約 4 分の 1 が英国に拠点を置いていることから、英国は教育テクノロジーの欧州リーダーであると言える。 英国の文化的な資格は、グローバルなつながりと関係を生み出す。英語は、世界で最も広く使用されている言語の 1 つである。英国教育の卒業生は、世界の多くの政府で上級職に就いている。高等教育政策研究所は、50 人以上の世界の指導者が英国の教育から恩恵を受けていると推定される。 このグローバルな舞台での地位は、英国に多くの利益をもたらす。教育関連の輸出は、2016 年に約 200 億ポンドを生み出す重要な経済的貢献をもたらした。これには、トランスナショナル教育（TNE）活動によって生み出された 18 億ポンド以上が含まれており、現在の価格では 2010 年から 73%増加している。2014 年から 2015 年にかけて、英国大学協会（Universities UK）は、英国の大学とその留学生および訪問者が 940,000 人以上の雇用を支えたと推定している。英国に留学した学生は、大学院のイノベーターとして滞在し、ロンドンでの語学研修、ニューカッスルでのケータリングサービス、グラスゴーでのビジネスサポートテクノロジーなどの企業を設立している。 英国の教育輸出が拡大し続ける中でも、競争が激化する世界的な環境は、市場シェアを維持するための措置を講じる必要があることを意味する。この課題に対処するために、英国は政府だけが提供できる教育セクターへの支援を提供する。 英国は、2018 年の輸出戦略の精神を反映して、奨励、情報、つながりを通じて教育の輸出と国際的なパートナーシップを成長させ、ビジネスが世界の舞台で成長することを支援する。我々は、英国が EU を離脱する際に新たに独立した貿易政策によってもたらされる機会を利用して、貿易関係を強化し、英国のサービスやサービスプロバイダーへのアクセス拡大を推進することを目指す。 また、教育の輸出は、彼らが育むコラボレーションやパートナーシップに価値をもたらし、ソフトパワーとグローバルな関係を築くのに役立っている。これらは、英国と国際的なパートナーが発展し、貿易し、協力する機会を支えている。英国の国際的な関与へのアプローチは、パートナーシップに基づいている。英国は、国内の教育セクタープロバイダーやグローバル産業、および世界中の政府と協力して、知識、スキル、イノベー

	ションを共有することにより、現代世界のさまざまな機会と課題に対処している。 英国の目標は、教育セクター全体で野心を推進することであり、国際教育の提供の幅広さと多様性を擁護し、世界中の国や個人に選ばれるパートナーおよびプロバイダーとしての地位を強化する。
主な施策、取り組みの具体的な内容	(1) 海外活動の先頭に立って国際的な機会を切り開き、新興市場と既存市場で強力な国際パートナーシップを発展させ、課題と障壁に取り組むことのできる国際教育リーダーを任命する。 (2) 幼少期から高等教育にかけて英国の教育提供の幅広さと多様性をより完全に促進させる。世界中の教育の輸出活動を支援するために、2019 年 GREAT チャレンジ基金（500 万ポンド）への教育入札を奨励する。 (3) 留学生に居心地の良い環境（研究後の休暇期間の延長、ビザのプロセスを改善できる場所の検討、雇用の支援、既存の学生と将来の学生が引き続き歓迎されていると感じられるようにすること、などを含む）を提供し続け、より競争力のあるオファーを開発する。 (4) 閣僚の関与の枠組みと、国内外の政府部門間の調整のための正式な枠組みを構築し、政府全体のアプローチを確立する。 (5) 毎年発行される教育輸出データの精度と範囲を改善することによって、輸出活動の全体像をより明確に把握する。
出典	・国際教育戦略：グローバルな可能性、グローバルな成長、英国政府、2019 年 3 月 https://www.gov.uk/government/publications/international-education-strategy-global-potential-global-growth/international-education-strategy-global-potential-global-growth ・国際教育戦略 2021 年版：回復を支援し成長を牽引、英国政府、2021 年 2 月 https://www.gov.uk/government/publications/international-education-strategy-2021-update/international-education-strategy-2021-update-supporting-recovery-driving-growth ・国際教育戦略：2022 年進捗アップデート、英国政府、2022 年 5 月 https://www.gov.uk/government/publications/international-education-strategy-2022-update/international-education-strategy-2022-progress-update



出典：英国政府の公式ホームページ
https://www.gov.uk/government/publications/international-education-strategy-global-potential-global-growth/international-education-strategy-global-potential-global-growth

●オーストラリア

国名	 オーストラリア
戦略名称	オーストラリアの国際教育戦略 2021－2030 Australian Strategy for International Education 2021－2030
策定時期	2021 年 4 月
数値目標	具体的な数値目標の設定なし
達成目標年	2030 年
留学生の受入れ・送出しの考え方	オーストラリア初の国際教育戦略国際教育のための国家戦略 2025 は、2016 年の発表以来、順調に進展している。国際教育は、オーストラリアの社会的、文化的、経済的繁栄においてその重要な役割を増大させ、過去 10 年間で約 2,500 億ドルをオーストラリア経済にもたらした。2015 年にはオーストラリア経済に 190 億ドルを貢献し、2019 年にはほぼ倍増して 403 億ドルとなった。これにより、国際教育はオーストラリア最大のサービス輸出となり、全体では 4 番目に大きな輸出部門となった。留学生とその家族や友人もまた、訪問者経済に重要な貢献をし、さらなる雇用と経済的機会を創出している。 しかし、COVID-19 は 2020 年に豪州の国際教育分野に大きな影響を与え、課題を提示し続けている。オーストラリアの教育機関は、入学者数と国内学生数の減少に直面しており、これは数年間続く可能性がある。ポストコロナの世界に向けた新たな戦略は、同セクターの持続的な回復と成長を支援する。 新たな戦略が必要な理由は、パンデミックだけではない。教育提供の革新、主要パートナー国との二国間関係の変化、セクターの持続可能性に対するリスクは、すでに国際教育の提供方法を変えつつあった。COVID-19 の影響は、これらの課題の多くを加速させ、豪州が国際競争力を維持するためには、国内外の学生と関わる新しい方法を採用する必要性を浮き彫りにした。 この部門が回復するにつれて、この部門をより持続可能なものにし、成長のための新たな機会を創出し、国内外の学生の経験を高めるために、従来とは異なるアプローチで行うことが重要である。多角化はこれらの目標の中心となる。国際教育の状況が変化し続ける中、本戦略は、4 つの優先事項に対応し、国際教育における世界のリーダーとしてのオーストラリアの地位を強化する。
主な施策、取り組みの具体的な内容	1．多角化 ＜学生集団と出身国の多様化＞ ● 担当部門の回復力と学生の経験を向上させるために、特に国内の公立大学に焦点を当てて、留学生の多様性を向上させる。 ＜デジタル配信やオフショア配信を活用するための多様化＞ ● 留学生へのオーストラリアのオフショアおよびオンライン配信を成長させ、多様化させる。 2．オーストラリアの技能ニーズへの対応 ＜オーストラリアの技能ニーズを満たす国際教育＞ ● 教育の提供を雇用機会と整合させるため、オーストラリアの将来の技能ニーズに対する教育提供者の理解を向上させる。 ● 特に将来の技能ニーズの分野において、オーストラリアの資格枠組み以外のコースが海外で提供される機会を拡大する。 ＜研究と協力のための質の高いパートナーシップの設定、技術ニーズを満たすイノベーションとオーストラリアの成長の促進＞

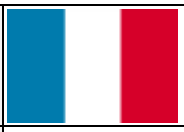
	● オーストラリアが魅力的で安全かつ信頼できる国際的な研究協力パートナーであり続けるように、担当部門の能力を構築する。 3．学生を中心に ＜留学生とオーストラリアの学生およびコミュニティとの繋がりの強化＞ ● キャンパスの枠を超えて、地域社会との学生のつながりを支援する。 ● 国内外の学生の連携を強化する。 ＜国際的な教育の流動性を通じた人と人との繋がりの強化＞ ● 国際機関との共同パートナーシップなどの仕組みを通じて、オーストラリアの学生の海外での移動を支援する。 ● オーストラリアを広報し、特にインド太平洋地域における国益を促進するために、オーストラリアの卒業生ネットワークの潜在能力を引き続き活用する。 ＜学生の経験と幸福＞ ● 学生がオーストラリアで生活し、働き、勉強している間の権利と責任についての意識を高め、学生支援プログラムを提供するすべてのプロバイダーの能力を支援する。 ● 留学生の声と経験が引き続き関連政策に反映されることを確保するために、国際教育評議会に学生を参加させる。 4．成長と国際競争力 ＜継続的な成長のための強固な品質体制の維持＞ ● 2022 年オーストラリア技能品質庁（ASQA）、高等教育品質基準庁（TEQSA）、政府登録制度（CRICOS）登録料および学費保護サービス（TPS）賦課金を含む規制上の賦課金からの 2780 万ドルの免除を含む一連の支援措置を提供する。 ● 留学生のための教育サービス（ESOS）法および国内法の見直しを行い、（1）本分野におけるイノベーション（2）オンラインおよびオフショアにおける質の高い教育（3）すべての学生にとって最適な学生構成と最適な学生体験、を支援する。 ● データ管理負担を軽減し、データの利用可能性を高めるために、データシステムの改善に取り組む。 ＜グローバル競争力の確保＞ ● ビザの設定が引き続き多様化と成長を支援し、オーストラリアの技能ニーズに合致することを確保する。 ● 国際教育をグローバルに推進し、競争相手とは一線を画す属性に焦点を当てる。 ● 国内および国際的な利害関係者と協力して、オーストラリアで学ぶすべての学生のための更なる学習および雇用の機会を確保するために、オーストラリアの資格の認識を強化する。
出典	・オーストラリアの国際教育戦略 2021－2030、オーストラリア政府、2021 年 11 月 https://www.education.gov.au/australian-strategy-international-education-2021-2030 https://www.education.gov.au/australian-strategy-international-education-2021-2030/resources/australian-strategy-international-education-2021-2030 ・オーストラリアとインドの両政府が資格承認のためのタスクフォースを始動、独立行

	政法人大学改革支援・学位授与機構 高等教育質保証の海外動向発信サイト QA UPDATES、2022 年 5 月 https://qaupdates.niad.ac.jp/2022/05/10/establish-taskforce/



出典：オーストラリア政府の公式ホームページ
https://www.education.gov.au/australian-strategy-international-education-2021-2030/resources/australian-strategy-international-education-2021-2030

●フランス

国名	 フランス
戦略名称	「フランスへようこそ」留学生のための魅力戦略 "Bienvenue en France": la stratégie d'attractivité pour les étudiants internationaux
策定時期	2019 年 4 月
数値目標	・受入れ：50 万人の外国人学生を受入れ ・送出し：具体的な数値目標なし、大学交換や学位取得の流動性の一環として、より多くの学生が海外に行くことを奨励
達成目標年	2027 年
留学生の受入れ・送出しの考え方	フランスは、米国、英国、オーストラリアに次いで世界で 4 番目に大きな留学生の受け入れ国であり、英語を母国語としないホスト国としては世界第 1 位である。 権威ある機関、トレーニングの質、科学的卓越性、文化的影響力、権威ある歴史、生活の質などの多くの資産にもかかわらず、国際的なモビリティの学生の数は、より多くの学生を引き付けるための積極的な魅力戦略を開発している一部の国（ドイツ、ロシア、中国、カナダなど）よりもはるかに増加が緩やかである。 特に、フランスは受け入れ政策の点で他国に対して遅れをとっており、行政手続き、特にビザ政策は複雑であり、かつ学生は公的機関 CROUS（地方学生・生徒生活センター）と CAF（住宅補助・家族補助制度）からの社会扶助の申請書を作成するにあたって困難に直面している。さらに、英国や北欧諸国などの近隣諸国の取り組みをモデルにした、標準化された受け入れプログラムが存在しないことが、国際的に移動する学生、特にフランス語を話さない学生の孤立感を強める一因となっている。 このような背景の中、フランスは「Bienvenue France」戦略により 2027 年までに 50 万人の外国人学生（現在 324,000 人）を迎え入れることと、大学交換や学位取得の流動性の一環として、より多くの学生が海外に行くことを奨励するという二重の目標を設定した。 高等教育は、国家の影響力の未知のベクトルの一つである。留学生の数はソフトパワーの要素であり、その教育システムの魅力の兆候であり、明日のエリートを訓練し、その価値を促進する能力の証である。流動性のある学生はまた、地域や機関に収入をもたらし、経済的なつながりを強化し、彼らを訓練した国に滞在すれば、持続可能な方法でホスト国の社会と経済を強化することができる。さらに、卒業生が前の留学国の最高の大使になることはままある。フランスでは、外交ポストに関連してキャンパスフランスが主導し、アニメーション化されたネットワークフランス同窓会が、25 万人の元学生を集めている。
主な施策、取り組みの具体的な内容	1．<u>ビザポリシーの簡素化</u> 2019 年度の初めから内務省と協力して、ビザ政策を簡素化する戦略（留学生の優先、ワンストップショップ、手続きの非物質化、およびフランスに戻るための特定の居住許可など）が開始される。 2．<u>外国語としてのフランス語と英語のダブルトレーニング</u> フランス語を母国語としない外国人学生のために、フランス語の集中モジュールを設置した機関はクレジット（Bienvenue en France Seed Fund の下で開設、2019 年から 1,000 万ユーロの予算が投入される）の恩恵を受けることができる。 また、外国語としてのフランス語での遠隔教育の提供が強化される。外国語としての

	フランス語の大部分を含む難民の学生や科学者のための機関からの卒業証書の作成は、Bienvenue en France Seed Fund からの支援の対象となる。 ３．ホスピタリティのための品質ラベルの作成 「Bienvenue en France」ラベルは、高い評価条件を満たした施設に授与される。70 の施設がラベルの候補となっている。 ４．割引された料金の適用、奨学金 3 倍 2019 年度の初めから、フランスの高等教育コースに初めて登録する非ヨーロッパ人の学生は、登録料が割引され、トレーニングの実際の費用は 3 分の 1 未満になる。 また、免除の件数を増やして助成金の数を 3 倍にする計画である。全体として留学生の 4 人に 1 人が免除または奨学金の恩恵を受けることができる。 ５．海外での存在感と影響力の向上 地元の関係者と協力してフランスの高等教育の魅力をさらに強化するとともに、海外での高等教育の提供を構築することを目的として、フランスの大学や学校のキャンパスやトレーニングコースのフランス国外への展開を支援するためのリソースが投入される。これにより、海外での訓練能力を高め、開発援助政策を強化することができる。 ６．グローバルコミュニケーションキャンペーンの開始 フランスに来て勉強したいという願望を喚起することを目的として、Choose France 戦略を実施するために、2019 年からグローバルコミュニケーションキャンペーンを開始する。
出典	・「フランスへようこそ」留学生のための魅力戦略、フランス政府、2019 年 4 月 https://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/fr/bienvenue-en-france-la-strategie-d-attractivite-pour-les-etudiants-internationaux-49178#item1 ・留学生のための魅力戦略に関するプレスキット、フランス政府、2019 年 4 月 https://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/sites/default/files/content_migration/document/Strategie_d_attractivite_pour_les_etudiants_internationaux_-_19.11.2018_1034731.pdf



出典：フランス政府の公式ホームページ
https://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/fr/bienvenue-en-france-la-strategie-d-attractivite-pour-les-etudiants-internationaux-49178#item1

●ドイツ

国名	 ドイツ
戦略名称	ドイツの大学国際化に関する連邦及び州政府の学術担当大臣の戦略（2024～2034 年） Internationalisierung der Hochschulen in Deutschland Strategie der Wissenschaftsministerinnen und Wissenschaftsminister von Bund und Ländern (2024–2034)
策定時期	2024 年 6 月
数値目標	・受入れ：具体的な数値目標なし、以下の指標の記載あり 「ドイツの全大学における留学生の割合」 ・送出し：具体的な数値目標なし、以下の指標の記載あり 「ドイツの高等教育機関の卒業生全体に占める留学関連の海外滞在の割合」 「ドイツの高等教育の全学生に占めるドイツ人留学生の割合」
達成目標年	2034 年
留学生の受入れ・送出しの考え方	連邦政府と州政府にとって、大学の国際化に関連する近年の社会的、経済的、技術的発展は、戦略的観点から重要である。持続可能性の課題と、より平等な機会と多様性を可能にするという社会政策上の野心の高まりは、研究と教育の国際化に対する新たな期待と要求を生み出している。さらに、デジタル化の可能性、特に交換と移動の仮想およびハイブリッド形式は、大学の国際化の文脈において活用されなければならない。国境を越えた学生の交流と協力を、より多くの社会的・地理的に多様な人々が利用できるようにし、それをより気候に優しいものにするための、新しく革新的な方法が利用可能である。 連邦政府と州政府の見解では、ドイツの大学の国際化を促進することは、同時に科学、社会、経済への投資である。 ＜科学の付加価値＞ 国際性は、優れた研究と教育の前提条件であり、中核的要素である。国境を越えた人々やアイデアの交流や協力は、知識の獲得を促進し、世界中の知識の獲得への参加を可能にする。 ＜社会・経済の付加価値＞ 科学と研究の国際化は、社会の進歩を促進している。これは、現在および将来の課題に対する証拠に基づく解決策およびアジェンダ 2030 に沿った持続可能な開発の鍵である。経済と社会の接点では、特にモビリティやエネルギー転換などの複雑な変革プロセスにおいて、科学協力が重要な役割を果たしている。ドイツの革新的な力、創造性、技術開発を確保することは、国際的な科学協力なしには考えられない。 社会と労働市場に関しては、学生、科学者、研究者の間の異文化間スキルの訓練は、グローバルに接続された学習、労働、生活環境の中で市民、専門家、管理者が責任を持って行動し、彼らの国際的な経験に新たな刺激を与えることを保証する上で重要な要素である。また、大学は地域環境との架け橋となり、国際化の一環として地域の異文化間対話を促進している。
主な施策、取り組みの具体的な内容	1．<u>国際流動性のエンジンとしての大学／個人の国際化経験の強化、および社会的文脈と影響の考慮</u> ● コース総数に占める外国語および多言語コースの割合を増加させ、特に学士分野に関連してドイツ語コースにおける外国語モジュールの割合を増加させ、事務職員の多言語化を強化し、事務プロセスと文書を増加する国際的な留学生に適応させる。

- 大学・研究機関と地域レベルとの連携を強化する。
- すべての学生・研究者にとって敷居の低い国際化体験の機会を開発する。
- 特に入学段階の役割および歓迎の文化を考慮しつつ、留学生の合格率を向上させる。
- 研究の誘致、準備、成功の促進、労働市場への移行からなる総合的なアプローチを通じて、外国人卒業生の定着を支援する。

2．法的・構造的枠組みの条件：国際化を成功させるための更なる条件の改善

＜法的枠組み＞

- 留学生および研究者の居住の円滑化、査証および居住許可の発給の迅速化、2023 年に採択された法的措置の実施、並びに更なる法的および/又は構造的調整の必要性の検討を図る。
- 語学力の面で留学生の高等教育へのアクセスの柔軟性を高め、個人のスキルとパフォーマンスに重点を置く。
- 高等教育の卒業証書の承認のための手続きの迅速化と調和に向けて努力し、学業を受けたり継続したりすることを目的とした海外での研究を促進する。
- 大学の国際化活動のための新たな革新的な協力形態を可能にし、法的確実性を向上させるために、法的基盤を改善する方法を探求する。
- 欧州および国際的な各大学のプロジェクトシェアに資金を提供することにより、国際的な大学・研究協力を促進するための国際競争力のある予算規制および資金調達手段の可能性を検討する。

＜構造的枠組み＞

- 戦略的プロファイリングのために国際化を活用し、国際的なパートナーの関与をさらに拡大し、内外への移動機会を強化する。
- 留学生および短期滞在者のための十分かつ手頃な住居を提供する。
- 大学マーケティングを活用して、ドイツの学術・大学立地の魅力を向上させる。
- 国際的な科学者を惹きつけ、受け入れ、統合するための条件を改善することを含め、最善の選択の原則を尊重しつつ、ドイツの大学における職員の大幅な多様化を図る。

3．変化するグローバルな文脈における国際協力：目標設定と持続可能な協力

- グローバル化の課題に強靭な方法で対処するための体系的な構造とプロセスを強化する。
- それぞれの能力を尊重しつつ、より大きな主権と国際競争力の基礎としての欧州高等教育研究分野を強化する。
- 世界の主要な科学国および大学との研究および教育における協力を強化することにより、ドイツの科学および高等教育システムを強化する。
- 平等で質の高い協力を可能にするために、特にグローバル・サウス諸国において、またグローバル・サウス諸国との間で、研究および教育の発展および発展を奨励する。
- 困難な状況の中で、高等教育や科学協力を開始・発展させることを支援する。
- 特に危機的状況において、科学の自由と世界中の学生と科学者の保護を促進する。

4．デジタルトランスフォーメーション：学術交流のためのデジタル化の機会の活用

	● 高等教育における国際化とデジタル化を融合させる。 ● 国際化、デジタル化、デジタルモビリティの分野におけるデータ保護、情報安全で相互運用可能なインフラストラクチャとプロセスを構築する。 ● デジタル化と国際化の中で、学生、教員、研究者、科学支援スタッフの能力開発を促進する。
出典	・ドイツの大学国際化に関する連邦及び州政府の学術担当大臣の戦略（2024～2034 年）、ドイツ政府、2024 年 6 月 https://www.bmbf.de/SharedDocs/Downloads/DE/2024/240614_interationalisierungsstrategie_hs_24-34.html ・ドイツ政府の大学国際化戦略（2024～2034 年）が公表：受入れ留学生の学修の成功と留学後のドイツでの就労につながる支援の充実を、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 高等教育質保証の海外動向発信サイト QA UPDATES、2024 年 9 月 https://qaupdates.niad.ac.jp/2024/09/12/internationalisation_germany/

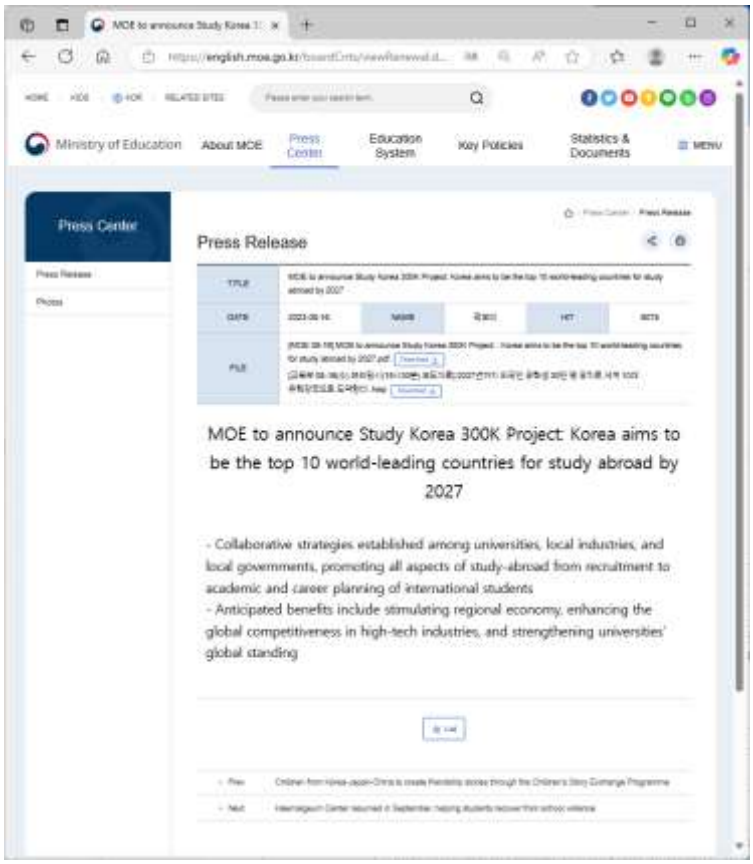


出典：ドイツ政府の公式ホームページ
https://www.bmbf.de/SharedDocs/Downloads/DE/2024/240614_interationalisierungsstrategie_hs_24-34.pdf?__blob=publicationFile&v=4

●韓国

国名	 韓国
戦略名称	Study Korea 300K プロジェクト
策定時期	2023 年 8 月
数値目標	・受入れ：年間の外国人留学生数 30 万人（学位プログラム 22 万人、非学位プログラム 8 万人）の達成を目指す【16.7 万人、2022 年 4 月時点】 世界トップ 10 の留学国を達成する ・送出し：具体的な数値目標なし、海外の青少年との交流を拡大するとともに、教育分野における政府開発援助（ODA）の拡充を図る
達成目標年	2027 年
留学生の受入れ・送出しの考え方	韓国 教育部は 2023 年 8 月、「2027 年までに留学先進国トップ 10 入り」を目標に「StudyKorea 300K Project」を発表した。この中で、大学・地場産業・自治体が連携し、留学生の採用から学業・キャリア形成に至るまでの留学を推進する戦略を策定する。これにより、地域経済の活性化、ハイテク産業の国際競争力強化、大学の国際的地位の強化などの効果が期待される。
主な施策、取り組みの具体的な内容	1．<u>留学生のためのゲートウェイの革命</u> ● グローバル人材を惹きつけ、教育し、地域の開発戦略に結びつけるための段階的な戦略を策定することを目的として、地方自治体単位で「特殊教育国際化特区」を指定する。 ● 在外韓国人教育院にグローバル人材センターを設置し、現地の留学需要を把握し、グローバル人材育成事業を体系的に支援する。 ● 「教育国際化能力認定制度」を策定し、教務などグローバル人材の確保を妨げる大学の法規制を改革する。 2．<u>地域産業のグローバル人材育成</u> ● 地域イノベーションシステム&エデュケーション（RISE）の下、大学、地域産業界、地方自治体で構成されるグローバル人材戦略チームのタスクフォースは、グローバル人材の誘致から、学術成長の促進、キャリアプランの支援まで、地域の幅広いニーズに対応する戦略を策定する。 ● 学術目的のために、大学や地方自治体と連携した特定地域韓国語センターを設置する。これに合わせて、韓国語教育と韓国文化教育を大幅に強化するとともに、現地研修時間やインターンシップの場を増やし、キャリアプランを立てる機会を増やす。 ● 地域産業の発展のために実践と研究をリードする造船業とプリ産業人材を育成し、雇用を支援する。 3．<u>ハイテクおよび新興産業をリードするグローバル人材の戦略的な誘致</u> ● グローバル韓国奨学金（GKS）事業を拡大し、外国人研究者採用に対する財政支援を強化することで、先端・新興産業分野のグローバル人材を誘致する。 ● 英語教育の拡充、アカデミックライティング、研究倫理など、英語圏の学生に合わせた個別授業を開発・推進し、優秀な学生が勉強できるようにする。 ● 中堅・中小企業の国内就業機会を増やし、卒業生と卒業後のキャリアを結びつける。 ● 理工系分野で永住権や帰化ビザ（5 段階 6 年 → 3 段階 3 年）を取得する際

	の手続きや期間を簡素化し、卒業生（修士・博士）のビザ統合を促進するため、理工系人材ファストトラック制度を導入する。 4．潜在的な留学需要を確保するための省庁間連携体制の構築 ● 韓国語学習を世界的に普及させるために、韓国語の習熟度別デジタル教材を開発して配布し、韓国語能力試験（TOPIK）をデジタル化する。 ● 海外の青少年との交流を拡大するとともに、教育分野における政府開発援助（ODA）の拡充を図る。 ● 韓国への留学を希望する外国人留学生に対しては、準備段階から奨学金や進学・就職に関する情報を提供するとともに、副総理を本部長とする中央対策本部を設置し、関係省庁の取組が円滑に統合されるようにする。
出典	・環境省、Study Korea 300K プロジェクトを発表、韓国政府、2023 年 8 月 https://www.moe.go.kr/boardCnts/viewRenew.do?boardID=294&boardSeq=96027&lev=0&searchType=null&statusYN=W&page=1&s=moe&m=020402&opType=N ・韓国：11 年ぶりの留学生誘致政策「Study Korea 300k Project」公表、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 高等教育質保証の海外動向発信サイト QA UPDATES、2023 年 11 月 https://qaupdates.niad.ac.jp/2023/11/09/south_korea_20231109/



出典：韓国政府の公式ホームページ
https://www.moe.go.kr/boardCnts/viewRenew.do?boardID=294&boardSeq=96027&lev=0&searchType=null&statusYN=W&page=1&s=moe&m=020402&opType=N

5.2. 外国人留学生の受け入れ事例

次頁以降に、外国人留学生の受け入れ事例の特徴、出願条件、参考サイト等について示す。

No.	学校名	特徴	出願条件	参考サイト
1	中央情報専門学校	文部科学省外国人留学生学習奨励費 2020 年度～2025 年度 年間 15 名給付（月 48,000 円、年額 576,000 円） ・入学時、JLPT N1 合格で 30,000 円奨励金支給。 ・19 年連続適正校。入学者には留学ビザ担当が丁寧にサポートし申請を取次。 ・海外からの直接入学、就労ビザ（技術・人文知識・国際業務や特定技能）からの変更時の相談・ビザ申請サポート可。 ・資格対策講座、動画コンテンツ、模試実施等の資格取得サポート、資格取得奨励金の支給有。 ・アパート、シェアハウスの会社紹介、アルバイト紹介で新生活をサポート。	日本語能力を試験により証明できる者（以下のアからウのいずれかに該当する者） ・日本語能力試験 N2 以上に合格または日本留学試験（読解と聴解・聴読解の合計）200 点以上を取得した者 ・日本語能力試験 N3 に合格または日本留学試験（読解と聴解・聴読解の合計）170 点以上を取得した者 ・2025 年 12 月までに日本語能力試験 N2 以上または N3 を受験、または日本留学試験を受験する者	https://www.chuo.ac.jp/cia/course/international/
2	専門学校東京国際ビジネスカレッジ東京校	・留学生の視点に立った身近な事例を取り入れ、理解しやすいように工夫しています。 ・学生にとって最も身近な存在である担任が、海外から来日している留学生一人ひとりに寄り添い、支えていく体制を確立しています。 ・カリキュラムの他に全学生が無料で受講できる資格対策ゼミを多数開講 留学生の平均出席日数約 95%※2022 年度	・日本語教育機関で 1 年以上学習した者 ・日本語能力試験 2 級又は N2 と同等以上の日本語能力がある者 ・12 年の学校教育課程修了と同等の学力がある者	https://tibc.jp/exam-select/exam-foreignstudents/

No.	学校名	特徴	出願条件	参考サイト
3	NIPPON おもてなし専門学校	・JLPT、ホテル実務技能検定、実用英語検定、レストランサービス技能検定、ビジネス検定、おもてなし検定、全経簿記 2・3 級 ・ホテル、旅館国際コース ・IT デザインコース ・国際調理ビジネスコース	外国人留学生については次の 2 つの号を満たすものとする。 （1）外国において 12 年間の学校教育をうけていること（中等教育を修了している要件を含む。）また、学校教育における初等中等教育の課程が 12 年間に満たない国において高等学校に相当する課程を修了した者については文部科学大臣が指定した日本の大学に入学するための準備教育を行う課程を修了し、18 歳に達した者。 （2）専門課程で教育を受ける場合に必要な日本語能力として、次の 3 つの基準のいずれかに合致していること。 ①法務大臣により告示されている日本語教育機関で、6 ヶ月以上の日本語教育を受けた者。 ②日本国際教育協会及び国際交流基金が実施する日本語能力試験の 1 級又は 2 級に合格した者。 ③日本の小学校、中学校、高等学校において 1 年以上の教育を受けた者。	https://nippon-academy.ac.jp/omo/about_and_access.html
4	日本工学院専門学校	・留学生特別給付制度 ・片柳学園入学金免除制度 ・留学生受入れ促進プログラム（文部科学省外国人留学生学習奨励費） ・学生寮奨学生制度 https://www.neec.ac.jp/abroad/	以下①～③のいずれかを取得している方は免除。 それ以外の方は、日本語能力試験（JLPT）N2 程度の日本語試験を実施。ただし、留学生特別給付制度を申請する場合は、筆記試験を実施します。 ①日本語能力試験（JLPT）N1（旧 1 級）または N2（旧 2 級）に合格している方 ②日本留学試験（EJU）の日本語科目で 200 点（読解、聴解、聴読解の合計）以上取得した方 ③BJT ビジネス日本語能力テスト（JLRT）で 400 点以上取得した方	https://www.neec.ac.jp/abroad/

No.	学校名	特徴	出願条件	参考サイト
5	早稲田文理専門学校	・IT カレッジ IT カレッジでは 4 つの学科を設置しています。産学連携による教育システムを中心に、現場の求める知識・スキルを学びます。IT 分野、エンターテインメント分野、ロボット分野などから自分の適性に合わせて学ぶことが可能です。 ・ビジネスカレッジ ビジネスカレッジでは 3 つの学科を設置しています。観光業界の最新情報や、添乗やガイドの仕事に不可欠な語学力を習得する「国際観光・通訳ガイド学科」と、マーケティングやマネジメント理論を学びつつ、営業としての実践的スキルを実習を通じて習得する「営業マネジメント学科」、企業経営に必要不可欠な経営・会計・サービスの専門知識を学習できる「ビジネス起業経営学科」を設置しています。	外国において、通常の課程による 12 年間以上の学校教育を修了した者。 専門学校（専門課程）において、教育を受けるに足りる日本語能力を有する者（法務大臣が告示をもって定める日本語教育施設において一定期間の日本語教育を受けた者） 日本語能力を試験により証明できる者（以下のアからウのいずれかに該当する者） 日本語能力試験 N2 以上に合格または日本留学試験（読解と聴解・聴読解の合計）200 点以上を取得した者 日本語能力試験 N3 に合格または日本留学試験（読解と聴解・聴読解の合計）170 点以上を取得した者 2025 年 12 月までに日本語能力試験 N2 以上または N3 を受験、または日本留学試験を受験する者 在学中に必要となる、すべての経費の支払い能力のある者 資格外活動許可の範囲（週 28 時間以内）を遵守できる者 日本の法律及び学則を遵守し、授業に真面目に出席し、必ず卒業する者 現在、在籍中の学校の出席率（時間数）が原則として 90%以上である者	https://www.wbc.ac.jp/admission/
6	専門学校アートカレッジ神戸	・就職率がとても高い（ビジネス系 82%・観光学科 97%）学校です ・1 年次より就職を見据えた学習を行い、就職のサポートがたくさんあります ・留学生に人気の勉強（ビジネス、アート、ホテル、エアライン、IT）ができます ・神戸六甲アイランドにあり、きれいな島の大きなキャンパスで勉強ができます ・たくさんの国の留学生がいます（12 ヵ国、約 400 名） ・いろんな国の学生と高めあいながら、日本語力を高めることができます ・入試出願資格に JLPT がなく、入学後も	JLPT の制限なし	https://www.art-kobe.ac.jp/admission/opencampus.php

No.	学校名	特徴	出願条件	参考サイト
		日本語力を上げるためのサポートがあります		
7	専門学校エール学園	・大学受験予備校を運営 ・難関大学受験についてノウハウがある ・大学院進学コースあり ・就職向けのコースもあり、アートコースもあったが、2024 年度より暫定停止 ・2024 年に ICT 校を開校（IT 技術活用人材育成） ・文科省事業採択経験あり	日本語教育学科のすべてのコース 日本以外の国で学校教育 12 年の課程を修了した、概ね 30 歳以下の者。入学時点で満 18 歳以上の者。 日本語能力試験 N5 以上に合格した者。JtestF 級 250 点以上獲得、NAT テスト 5 級合格者を含む。 ・東大・京大・阪大進学コース,国公立大学進学コース,大学院進学コース 4 月入学で 1 年コースの場合、日本語能力試験 N2 相当以上に合格した者。4 月入学で 2 年コースの場合、日本語能力試験 N4 相当以上に合格した者。（N4 相当の場、入学後の試験で判定します。） 10 月入学で 1 年 6 ヶ月コースの場合、日本語能力試験 N3 相当以上に合格した者。 大学院進学コースは母国で 4 年制大学以上の学歴を有する者に限る。 ・日本企業就職コース 自国にて高校卒業後、4 年制大学以上の学歴を有する者。または 3 年制大学卒業以上の学歴を有する者。 （見込みを含む） 4 月入学で 1 年コースの場合、日本語能力試験 N3 相当以上に合格した者。10 月入学で 1 年 6 ヶ月コースの場合、日本語能力試験 N4 相当以上に合格した者。 就職に強い意欲を持つ者。	https://www.ehle.ac.jp/for_international_students

No.	学校名	特徴	出願条件	参考サイト
8	修成建設専門学校	・建築、土木、造園が学べる ・留学生の直近 3 年間進路決定率約 98% ・大学編入、大阪芸術大学と提携した大学併修プログラムがある ・留学生の割合は、ミャンマー→中国→インドネシア→ベトナムの順	※日本語能力検定 N2 以上、ビジネス日本語能力テスト 400 点以上、日本留学試験 200 点以上、左記いずれかの資格を持つ方、もしくは同等以上の能力を持つと認められる方。 ※外国人留学生の入試は、専願のみです。他校との併願はできません。 ※この入試は「留学」の在留資格で在留（予定）している方が対象です。その他の在留資格の方は事務局にお問い合わせください。	https://www.syusei.ac.jp/multilingual/
9	辻調理師専門学校	・卒業後に+1 年で辻調グループフランス校へ留学 ・フランス校での授業は 5 ヶ月間、その後は希望によりフランス各地のレストランやパティスリーでスタージュ（研修）を行うことが可能 ・全寮制による生活サポート、日本人職員が常駐	在留資格「留学」を有する者のうち、以下 A と B を満たす者（B は 1～5 のいずれかに該当する者） A.12 年以上の学校教育を修了した者 B-1.本校入学時点で、日本語教育機関（認定コースに限る）において 1 年以上の教育を受けた者 B-2.日本語能力試験（JLPT）で N1 または N2 に合格した者 B-3.日本語留学試験（EJU）の日本語学科（解読・聴解および聴読解の合計）において 200 点以上を取得した者 B-4.BJT ビジネス日本語能力テストで 400 点以上を取得した者 B-5.日本の学校（学校教育法第 1 条に規定する幼稚園以外の学校）において 1 年以上の教育を受けた者	https://www.tsuji.ac.jp/international-students/index.html
10	専門学校東京国際ビジネスカレッジ神戸校	・1 年次に TOFEL、TOEIC の取得。留学生であれば N1 取得を目指す。 ・授業は習熟度別にクラスを編成。 ・授業外のゼミを実施	心身ともに健康であり、専攻する学科での学習に強い意欲を持った者。また、「留学を成功させたい」と考えている者で、下記の（1）～（3）の条件を満たしている者。 ・12 年の学校教育課程を修了し在留資格「留学」を取得可能な者 ・在学中にかかるすべての経費支払能力のある者 ・次のいずれかの条件を満たしている者 日本語教育機関で 1 年以上学習した者 日本語能力試験 2 級又は N2 と同等以上の日本語能力がある者 12 年の学校教育課程修了と同等の学力がある者	https://kibc.jp/course/

No.	学校名	特徴	出願条件	参考サイト
11	日本電子専門学校	・卒業生就職率 90.5%※2025 年 3 月卒業就職率 ・卒業生計 11 万人以上！在校生数は約 3,000 人 ・今までに卒業した留学生は 5,000 名以上！世界の 33 カ国からの留学生が在籍 その他：イギリス／イタリア／インド／インドネシア／オーストラリア／コロンビア／スペイン／ネパール／ベトナム／ペルー／ポーランド／マレーシア／ミャンマー／モンゴル／ロシアなど	○外国あるいは日本において 12 年以上の学校教育を修了(見込み)、または高等学校卒業資格を有し、18 歳以上の方 ・日本語能力試験（JLPT）N2 以上に合格している方 ・日本留学試験（EJU）の日本語科目(読解、聴解及び聴読解の合計)の 200 点以上を取得している方（※記述点は除く、有効期限は 2 年間） ・BJT ビジネス日本語能力（BJT）で 400 点以上を取得している方。 ・法務大臣により告示された日本語教育機関で、満 1 年以上かつ出席率 80%以上（出席時間数に基づく）で日本語教育を受けたことがある方。※短期滞在による学習歴は除く。 ・日本の小学校・中学校・高等学校・大学・短期大学・大学院のいずれかで、1 年以上教育を受けたことがある方。 ※日本語教育機関もしくは専門学校に現在在籍中、または過去に在籍していた場合は、出席率が 80%（出席時間数）以上であること ・本校入学から卒業まで、日本国内に問題なく滞在できる在留資格「留学」を取得または更新できる方 ・本校在学中の学費および生活費を、無理なく支弁できる方	https://www.jec.ac.jp/entrance/foreign_guideline/
12	ECC 国際外語専門学校	・入学時の JLPT レベルに応じては入れるコースが違う ・留学生への徹底した就職サポート 学生一人ひとりに真剣に向き合い就職活動をサポートしています。就職対策は入学後からスタート。時間をかけて、日本のマナーや面接作法などを身につけていきます。就職を希望する学生全員が日本の会社に就職が決まっています。	01 原則、12 年以上の学校教育を修了（見込み）した 18 歳以上の方 02 法務大臣告示の日本語教育機関において、1 年以上の日本語教育を受けた方 または日本語能力試験 N2 レベルの日本語力を持つ方、もしくは日本留学試験日本語科目において 200 点以上の日本語力がある方 03 上記日本語教育機関および専門教育機関における全ての出席率が 90%以上ある方 ※健康上の理由など、やむを得ない事情で出席率が 90%未満の場合はご相談ください。 04 本校入学から卒業までの学費、生活費などの経費を支障なく支弁できる方 05 全ての授業へ出席する学習意欲と進路に対する明確な目的意識を持っている方 06 日本の法律および学則を遵守する方 07 学園内及び、学校近隣での禁煙を約束できる方	https://www.ecc.ac.jp/international_student/

No.	学校名	特徴	出願条件	参考サイト
			※日本国の法律により学校敷地内は全面禁煙となっています。また、2025 年 1 月より大阪市の条例により大阪市内路上を含む公共の場所全域が禁煙となっています。（火の付いたたばこ（いわゆる紙巻たばこ）だけでなく加熱式たばこも対象）	
13	東京工科自動車大学校	・就職率 100%、卒業後は日本で就職している ・留学生向けの奨学金や学習支援が豊富 ・日本で唯一のエンジンに特化した学科がある	・外国の国籍があり、外国において学校教育における 12 年の課程を修了、または、外国において指定された 11 年以上の課程を修了したとされるものである等の要件を満たす高等学校に対応する学校の課程※1 を修了し、その国において大学入学資格のある方、監督庁の定めるところにより、上記と同等以上の学力があると認められた方。 ・推薦入学（指定校・学校）の場合は、本学園のみを志願し（他の専門学校を受験せず）日本語学校などの学校長から推薦を得られる方。 ・日本語能力について、下記のいずれか 1 つに該当すること。 日本語学校の修了者または 2026 年 3 月末までに修了見込みの方。（在籍期間 1 年以上）。 日本語能力試験 N2 以上の合格者。 日本留学試験の日本語科目（読解、聴解及び聴読解）で 200 点以上取得した方。 BJT ビジネス日本語能力テストで 400 点以上取得した方。 学校教育法第一条に定める学校（幼稚園を除く）において 1 年以上教育を受けた方。 ・「オープンキャンパス」に 1 回以上参加した方 ・自動運転免許（マニュアル車）の取得が可能な方。（入学後の取得可）	https://car.ttc.ac.jp/international_students/
14	読売自動車大学校	・留学生の就職率は毎年ほぼ 100%です。 ・2023 年 3 月卒業生の就職内定率も 100%、国家資格自動車整備士の留学生取得率は一級 80%、二級 98.8%と全国平均合格率を大きく上回ります。 ・留学生在籍管理について「適正校（クラス I）」に認定	高等学校を 2026 年 3 月卒業見込みの方、または既に卒業した方。 文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験（旧大学入学資格検定）に合格した方、 または 2026 年 3 月までに合格見込みの方。 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した方。 修業年限が 3 年の高等専修学校（大学入学資格付与指定校）の高等課程を修了した方。	https://www.yccm.ac.jp/menu/foreigner.html

No.	学校名	特徴	出願条件	参考サイト
			上記と同等以上の学力があると認められる方。	
15	トヨタ神戸自動車大学校 トヨタ名古屋自動車大学校	・トヨタ系企業への就職率 100% ・国家 2 級自動車整備士 100%合格 ・在留期間更新申請、在留資格変更申請手続きの代行等も行う ・当校卒業生のベトナム人、ミャンマー人が先生として在籍 ・寮には留学生専用ゾーンがある ・N1,N2 合格者への支援金あり	（特に記載なし）	https://www.toyota-kobe.ac.jp/international/
16	日本理工情報専門学校	・建築デザイン科、自動車整備科、電気デジタル科、ロボットシステム科 ・取得できる資格が多い（建築士、電気工事士、情報処理技術者等）	1）外国において 12 年の学校教育を修了した方。または、入学時までに修了見込みの方。 2）外国において 12 年未満の教育課程を修了し、日本国内での準備教育課程を修了した方。または入学までに修了見込みの方。 3）母国で大学、短大を卒業している方。または、入学時までに卒業見込みの方。 4)「出入国管理及び難民認定法（入管法）に定める「留学」の在留資格において、日本国内の高等学校を卒業した方。または、入学時までに卒業見込みの方。 ・法務大臣が告示した日本国内の日本語教育機関などにおいて「留学」の在留資格で、当該機関に一年以上在学の上、所定の課程を修了した方。または入学時までに修了見込みの方。 ・日本語能力試験 N2（2 級）以上合格の方。 ・日本留学試験「日本語科目」の得点が 200 点以上の方。 ・BJT ビジネス日本語能力テストの得点が 400 点以上の方。	https://www.nrj.ac.jp/

No.	学校名	特徴	出願条件	参考サイト
17	東京アニメーションカレッジ専門学校	・留学生就職率 92.7% ・1 クラス 20 名（業界最小人数） ・担任、就職指導室、留学生サポート、本人四者を結ぶサポート体制が整っている ・就職指導室と業界が直結 ・インターンシップあり ・独自の日本語能力 UP 授業を実施	募集要項はパンフレットのみ	https://www.tokyo-anime.jp/ryugakusei/
18	専門学校東京デザイナー・アカデミー	・選択授業が豊富 ・自分のデザインしたものを商品化して販売する取組も行っている ・企業のオーディションもあり ・インターンシップあり	日本以外の国籍を持ち、18 歳以上で本国または外国で、12 年以上の正規学校教育を修了した方。または、指定された教育機関において大学進学のための準備教育課程の授業や教育プログラムなどを受け、併せて 12 年以上の学校教育を修了した方※正規の学校教育が 12 年未満の方はお問い合わせください 以下①～⑤のいずれかの条件に当てはまり、専門学校の授業を理解できる日本語能力がある方。 ①日本の日本語教育機関において、(2026 年 3 月の時点で) 1 年以上の長期コースに在籍した方 ②日本語能力試験（JLPT）N1（旧 1 級）または N2（旧 2 級）に合格している方 ③日本留学試験(EJU)の日本語科目で 200 点以上(読解、聴解、聴読解)取得した方 ④BJT ビジネス日本語能力テストで 400 点以上を取得した方 ⑤日本の学校教育法第 1 条に定める教育機関(幼稚園を除く)で、1 年以上教育を受けた方 日本国内の日本語学校（大学の日本語別科を含む）または専門学校に在学している場合は、出席率（時間率）が 80%以上の方。	https://www.tdg.ac.jp/
19	日本国際工科専門学校	・留学生向けの主なコース→ビジネスマネジメントコース、IT マネジメントコース、ホテルマネジメントコース ・IT 専門課程は「高度情報技術科 4 年制」、「高度情報処理科」と「情報処理科」の 3 学科で構成、こちらでも留学生を募集してい	募集要項はパンフレットのみ	https://www.nkk.ac.jp/ib/

No.	学校名	特徴	出願条件	参考サイト
		るが、実際に授業に適応するためにはN1レベルの日本語力が必要。N1 レベルの日本語力がすでにあることを前提としているため、日本語能力の補習や日本語能力試験対策は実施していない。		
20	駿台観光＆外語ビジネス専門学校	・確かな日本語力と専門科目・実習などがしっかり学べます。業界・分野のプロの先生による専門的・実践的な授業がじっくり受けられます。 ・クラス担任・留学生担当・就職担当・業界講師が協力し、親身になって応援・サポートします。それにより、多くの留学生、日本語学校や就職先からも高い評価を得ています。 ・選べる入学方法、払いやすい学費・学費免除制度 安心の 3 分納支払制度とさまざまな学費免除制度があります。15 回の入学試験の中から自由に選べて、2 回まで受験できます。	外国において 12 年以上の学校教育を修了していること。 次の A～C のいずれかに該当していること。 A.現在日本に在住していて、出願時に法務省出入国在留管理庁に許可された日本語教育機関において 1 年以上の日本語教育を受けた方。なおかつ、入学してからの総出席率が 85%以上の方。（健康上の理由や、やむを得ない事情で出席率が 85%未満の方はご相談ください。） B.現在日本に在住していて、日本語能力評価試験（JPET）600 点以上、または日本語能力試験（JLPT）N2 以上を取得、または日本留学試験（日本語科目・「記述」除く）で 200 点以上、または BJT ビジネス日本語能力テストで 400 点以上の方。 C.現在日本に在住していて、学校教育法第一条に規定する学校（幼稚園を除く）において 1 年以上の教育を受けた方。 ※海外在住の方は、お問い合わせください。 3.卒業まで日本に滞在できる在留資格を持つ外国籍の方。 留学・就労・永住・定住・日本人配偶者・家族滞在などの在留資格とする。 4.学費や生活費が十分準備できること。	https://global.kanko-gaigo.ac.jp/
21	関東工業自動車大学校	・国際サービスエンジニア科 外国人留学生向けの特別クラス ・14 時に授業終了 ・企業とのパイプが強い	問い合わせのみ	https://kanto-koudai.com/course-info/international-course/

No.	学校名	特徴	出願条件	参考サイト
22	神戸電子専門学校	・17 学科が職業実践専門課程として認定されている ・学科同士とコラボレーションをし、アニメ制作プロジェクトを行っている ・地元企業と連携し、PR 動画制作 ・地元の記念イベントに楽曲提供 ・神戸市企画調整局の事業に採択	次のすべてを満たしていること ①入学時の満年齢が 18 歳以上の者 ②日本国内外において 12 年以上の学校教育を修了している者、または GED の認定試験に合格している者、または同等の学力を有する者 ③日本語能力試験 N2・BJT ビジネス日本語能力 400 点以上・日本留学試験（日本語）200 点以上のいずれかを満たす者 上記を有さない場合は、教育機関の担任が記入した本校所定の『日本語能力証明書』が必要（注 1） ④本校出願学科のオープンキャンパスに参加した者 ⑤在籍中の教育機関の出席率が各年次 90%以上（注 2）の者 現在、教育機関に在籍していない場合は出願種別「一般」で出願	https://www.kobedenshi.ac.jp/whatsnew/course/overseas-students/page/4
23	横浜デザイン学院	デザイン、ファッション、マンガ・イラスト、ビジネスの就職や、大学・大学院進学のための学科があります。 日本での就職、あるいは母国で日系企業に就職できる人材を育成します。実用的な日本語を身につけるのはもちろんですが、専門スキルも幅広く学びます。大学、大学院進学コースでは、国公立・有名私立大学、大学院など、志望する大学（院）への進学を強力にサポートします。	1）文部科学省が定める専修学校専門課程（専門学校）の入学資格 外国において学校教育における 12 年※の課程を修了した者。または当該国の大学入学資格を有する者。もしくは本邦本学院でこれに準ずる学力があると認められた者で 18 歳に達している者。本邦の高等学校または中等教育学校を卒業した者。 ※本国においてそれに準ずる課程を修了した者 2）日本語能力（下記のうち一つ以上の条件をみたす者） ○法務省の告示を受けた又は文部科学省より認可された日本語教育機関で 1 年以上の日本語教育を受けた者で、出席率（時間数）が 90%以上の者。 ○（財）日本国際教育支援協会および（独）国際交流基金が実施している日本語能力試験（JLPT）の N2 以上に合格している者。 ○（独）日本学生支援機構が実施する日本留学試験の日本語の科目において、200 点以上の得点を有している者。 3）入学後も学業に精励し、常に 90%以上の出席率（時間数）を誓約できる者。	https://www.ydc.ac.jp/jpn

No.	学校名	特徴	出願条件	参考サイト
24	東京グローバルビジネス専門学校	・14 か国から来日している海外留学生と同じクラスで学べる環境 ・2024 年 3 月卒業生の就職率は 99%	1.日本国内外において 12 年以上の学校教育を修了した方 2.経済的に学業の継続に支障をきたさない方 3.身元保証人がいる方(緊急連絡先として保護者以外で連絡が取れる人がいる方) 4.日本語学校に在籍している場合は出席率 80%以上の方 5.日本語能力について次の①～⑤のいずれかに該当している方 ①日本語能力試験 N2 以上取得の方または N2 相当の学力がある方 ②日本留学試験において日本語科目 200 点以上取得の方 ③BJT ビジネス日本語能力テストにおいて 400 点以上取得の方 ④日本語教育機関（法務省告示校）で 1 年以上の日本語教育を受けたことがある方 ⑤学校教育第 1 条に規定する学校（幼稚園を除く）において 1 年以上の教育を受けていること	https://www.tgb.ac.jp/international/
25	文化服装学院	・日本で初の服装教育の学校として認可 ・世界ファッションスクールランキングで上位獲得 ・学生のおよそ 2 割が留学生（中国、韓国、台湾、アメリカ等）	在留資格「留学」を有する方または取得できる見込みの方。「留学」の在留資格取得見込みで出願した方は、入学手続後、すみやかに「留学」の在留資格に切り替えてください。 （2）日本国以外の国籍を持つ方。 （3）①正規の学校教育における 12 年目の課程を修了した方および 2024 年 3 月 31 日までに修了見込みの方。 ②①に準ずる方で、文部科学大臣により大学入学資格が認められている方。 ＊②に該当するかどうかは出願前に問い合わせてください。 （4）法務大臣が告示で定める日本語教育機関での学習歴がある場合、出席率が 80%以上＊ある方。 ＊出席時間数の出席率が 80%以上であること。 ＊短期滞在、特定活動の在留資格で就学した期間の出席率は含めない。 （5）授業を理解するだけの日本語力があり、2024 年 3 月 31 日までに下記①～⑤のいずれかを満たす方。 ただし、「留学」の在留資格で日本に滞在していない場合は、出願時点で下記①～⑤のいずれかを満たしていることが必要です。	https://www.bunka-fc.ac.jp/ja/

No.	学校名	特徴	出願条件	参考サイト
			①財団法人日本国際教育支援協会および国際交流基金が実施する「日本語能力試験」（JLPT）の N2 もしくは 2 級以上に合格している方。 ②2022 年 4 月以降に、独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」（EJU）（日本語科目）で 200 点以上を取得している方。 ③財団法人日本漢字能力検定協会が実施する「BJT ビジネス日本語能力テスト」で 400 点以上を取得している方。 ④法務大臣が告示で定める日本語教育機関で 6 ヶ月以上＊の日本語教育を受けた方。 ＊短期滞在、特定活動の在留資格で就学した期間は含めない。 ⑤学校教育法第 1 条＊に定める学校において 1 年以上教育を受けた方。 ＊日本の小学校、中学校、高等学校、大学および短大（大学・短大の日本語別科含む）のことを指し、幼稚園は除きます。 （6）在学中の学費、生活費等の費用が用意できる方	
26	静岡ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ･ｴｱ･ﾘｿﾞｰﾄ専門学校	国際ホスピタリティ科 主に海外からの外国人留学生を対象とした学科 取得目標 ・日本語能力試験 N2・N1 ・TOEIC®Listening&Reading Test ・実用英語技能検定（英検） ・情報処理技能検定試験（表計算） ・日本語ワープロ検定試験 ・文書デザイン検定試験 ・ホテルビジネス実務検定試験（H検） ・TOEIC®Speaking Test ※選択するコースにより異なる	問い合わせのみ	https://www.s-air.ac.jp/course/exchange/

5.3. 日本人留学生の海外への送り出し事例

次頁以降に、日本人留学生の海外への送り出し事例の分野、ターゲット国、期間、学年・費用・人数、特徴、参考サイト等について示す。

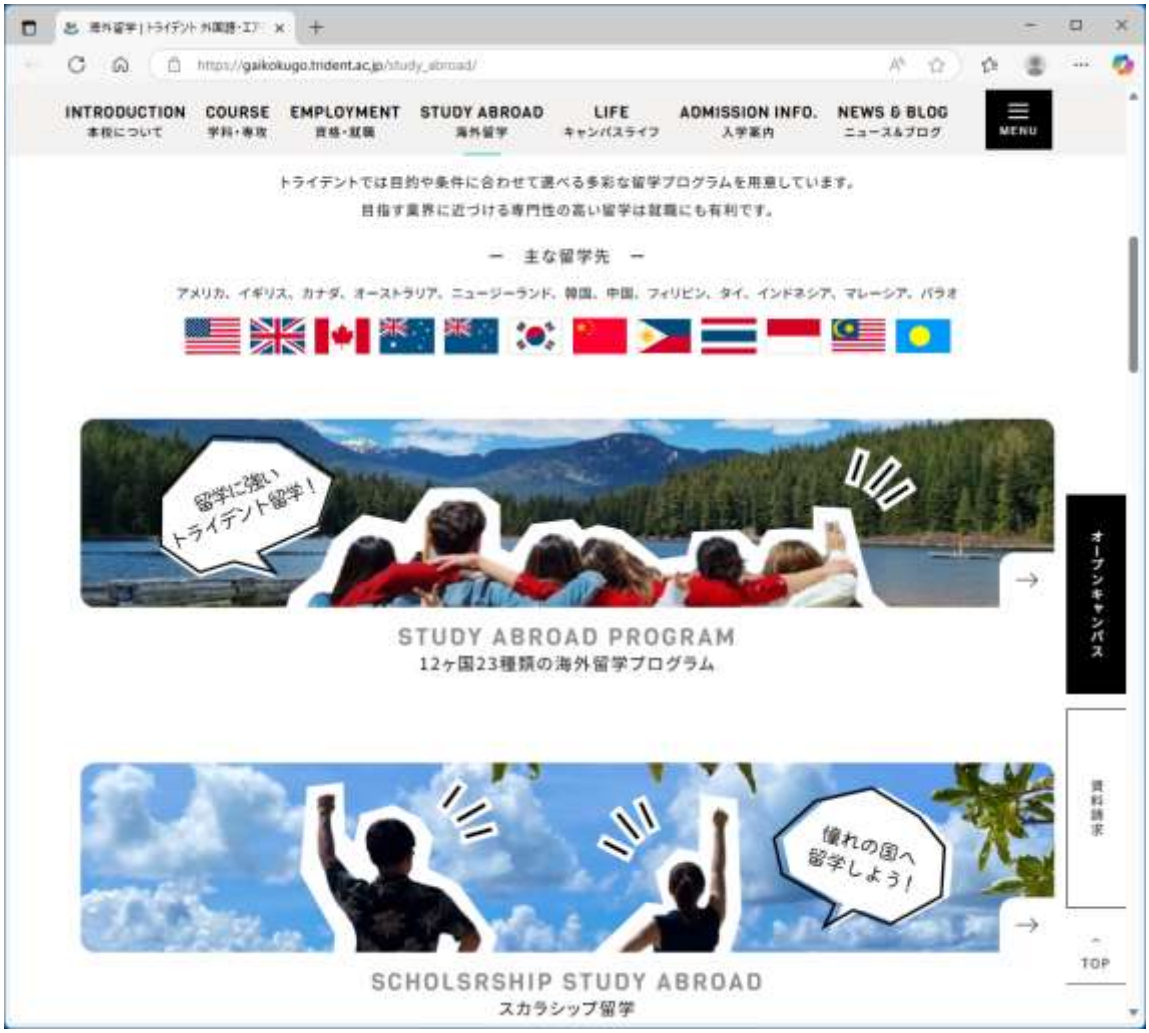
法人名	学校法人文化学園
学校名	文化服装学院
所在地	東京都渋谷区代々木 3-22-1
分野	服飾・家政
ターゲット国	イギリス／イタリア
期間	7 日間
学年・費用・人数など	―
特徴	・文化服装学院の学生は研修旅行のみの様子 ・文化学園大学の学生は米国と英国の特別留学プログラムに参加可能 ＜文化学園国際交流センター＞https://www.instagram.com/bunkaicc/
参考サイト	https://www.bunka-fc.ac.jp/campus-life/studyabroad/



法人名	学校法人電波学園
学校名	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校
所在地	愛知県名古屋市千種区今池 5-24-4
分野	商業実務
ターゲット国	カナダ／オーストラリア／イギリス／フィリピン等
期間	7 日間～長期
学年・費用・人数など	―
特徴	＜英語科＞ ・在籍期間中に 2～4 週間の短期留学、英語科留学コースで学んだ学生に対して卒業後 3 か月以上の長期留学のサポートをしている。 ＜国際エアライン科＞ ・フィリピンでの実施、希望者は留学期間を延長可能。
参考サイト	https://www.ncfl.ac.jp/program/study_abroad.html



法人名	学校法人河合塾学園
学校名	トライデント外国語・エアライン・ホテル専門学校
所在地	愛知県名古屋市中村区名駅 4-1-11
分野	商業実務
ターゲット国	アメリカ／イギリス／カナダ／韓国／タイ等
期間	1 週間～11 ヵ月
学年・費用・人数など	学年：1 年次の 2 月～2 年次の 12 月 費用：約 16 万～230 万円
特徴	・12 ヵ国 23 種類の海外留学プログラムあり ・専門知識（エアライン、ホテル）の留学は 11 ヵ月と割と長め
参考サイト	https://gaikokugo.trident.ac.jp/study_abroad/



法人名	学校法人日本ホテル学院
学校名	専門学校日本ホテルスクール
所在地	東京都中野区東中野 3-15-14
分野	商業実務
ターゲット国	カナダ
期間	6 ヵ月
学年・費用・人数など	学年：2 年目（サンドイッチ留学） 費用：約 260 万円
特徴	・留学に当たってのサポート体制が充実している ・留学先では 17 段階のレベル別に英語を履修できる ・日本人の選任スタッフが常駐している
参考サイト	https://www.jhs.ac.jp/abroad/study/



法人名	学校法人片柳学園
学校名	日本工学院
所在地	東京都大田区西蒲田 5-23-22
分野	工業、文化・教養
ターゲット国	アメリカ／オーストラリア／フランス／韓国／台湾等
期間	8 日間
学年・費用・人数など	—
特徴	・海外研修（詳細不明）
参考サイト	https://www.neec.ac.jp/facility/overseas_study_tour/



法人名	学校法人創志学園
学校名	専門学校東京国際ビジネスカレッジ
所在地	東京都台東区柳橋 2-7-5
分野	商業実務
ターゲット国	フランス／スイス／アメリカ／イタリア等
期間	10 日間～？
学年・費用・人数など	―
特徴	・提携機関は 7 ヵ国 9 校（詳細不明）
参考サイト	https://tibc.jp/information/study-abroad/



法人名	学校法人ホスピタリティ学園
学校名	エアライン･鉄道･ホテル･テーマパーク専門学校東京
所在地	東京都中野区東中野 3-18-11
分野	商業実務
ターゲット国	アメリカ／オーストラリア／イギリス／台湾等
期間	―
学年・費用・人数など	―
特徴	・海外留学 1 年の学費 98 万円でアメリカ長期留学ができる※渡航費やホームステイ費用は別途必要 ・海外就職→クルーズ船、旅行会社、ホテル ・研修旅行が多い
参考サイト	https://trajal.jp/abroad/



法人名	学校法人 ISI 学園
学校名	専門学校東京ビジネス外語カレッジ
所在地	東京都豊島区南池袋 1-13-13
分野	商業実務
ターゲット国	フィリピン／シンガポール
期間	2 ヵ月／8 ヵ月
学年・費用・人数など	学年：1 年次春休み／2 年次
特徴	・短期留学を前面に進めている雰囲気
参考サイト	https://www.isi.ac.jp/tbl/study-abroad/



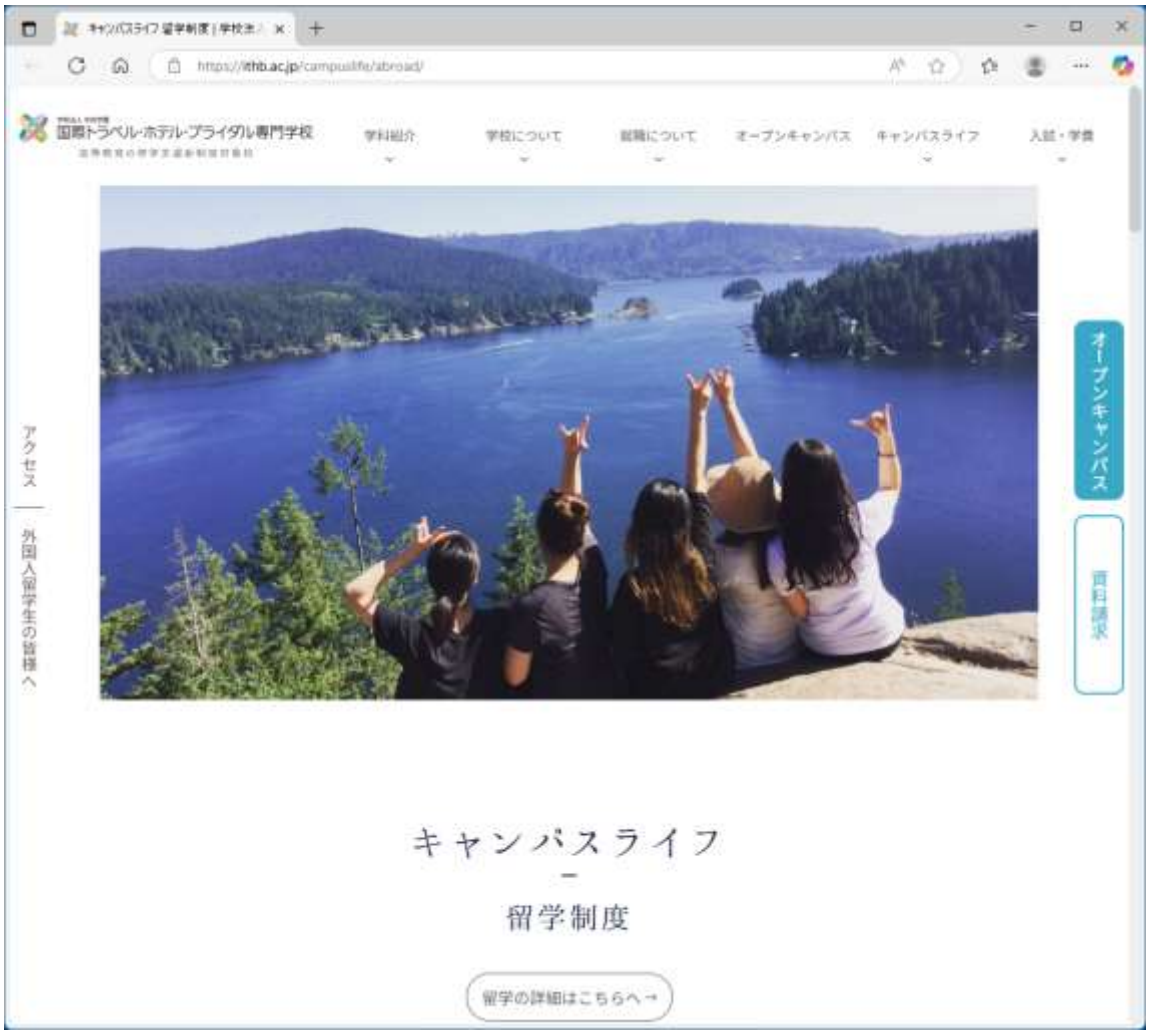
法人名	学校法人滋慶学園
学校名	東京コミュニケーションアート専門学校
所在地	東京都江戸川区西葛西 5-3-1
分野	文化・教養
ターゲット国	フランス／オーストラリア／アメリカ／イタリア等
期間	海外研修 10 日／留学 3 カ月～6 カ月
学年・費用・人数など	学年：1～3 年次
特徴	・語学とアートどちらも目的とした留学プランがある ・10 日間の海外実学研修はすべてのコースで実施
参考サイト	https://www.tca.ac.jp/creative/campus_life/overseas/



法人名	学校法人深堀学園
学校名	外語ビジネス専門学校
所在地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町 22-1
分野	商業実務
ターゲット国	アメリカ
期間	―
学年・費用・人数など	―
特徴	・専門学生以外にも留学サポートをしている様子
参考サイト	https://www.cbc.ac.jp/studyabroad/specializedstudyabroad/



法人名	学校法人中村学園
学校名	国際トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
所在地	千葉県千葉市中央区新宿 2 丁目 11−12
分野	商業実務
ターゲット国	フィリピン／台湾／カナダ／オーストラリア
期間	2〜8 週間／1 年
学年・費用・人数など	学年：2 年目（サンドイッチ留学） 費用：約 36 万〜280 万円
特徴	・短期と長期留学あり ・長期は 1 年次と 2 年次の間の 1 年間 ・現地に日本人スタッフが常駐
参考サイト	https://ithb.ac.jp/campuslife/abroad/



法人名	学校法人滋慶学園
学校名	東京スクールオブミュージック＆ダンス専門学校
所在地	東京都江戸川区西葛西 3-14-8
分野	文化・教養
ターゲット国	アメリカ
期間	6 ヵ月～2 年
学年・費用・人数など	学年：3 年次
特徴	・ボーカル、ミュージシャン留学 ・バークリー音楽大学編入制度（単位互換制度）があり、最短 2 年で 4 年制大学卒業資格を取得可能
参考サイト	https://www.tsm.ac.jp/course/vocal-abroad/



法人名	学校法人滋慶学園
学校名	TCA 東京 ECO 動物海洋専門学校
所在地	東京都江戸川区西葛西六丁目 29 番 9 号
分野	農業
ターゲット国	オーストラリア
期間	1 週間～5 ヵ月
学年・費用・人数など	費用：約 60 万円
特徴	・動物園や水族館をはじめとするさまざまな動物施設を訪問 ・4 年制学科に所属している学生は、5 ヶ月の長期語学留学に参加することもある
参考サイト	https://www.tcaeco.ac.jp/education/overseas_instruction/



法人名	学校法人ホスピタリティ学園
学校名	大阪テーマパーク・ダンス専門学校
所在地	大阪府大阪市西区江戸堀 2-1-25
分野	文化・教養
ターゲット国	アメリカ／オーストラリア／カナダ／台湾等
期間	8 ヵ月～10 ヵ月
学年・費用・人数など	―
特徴	・「アメリカシアトル校長期留学奨学金」で留学時学費 71 万 8 千円減額 ・海外留学アドバイザーの資格を持ったアドバイザーが多数在籍
参考サイト	https://www.osaka-themepark.ac.jp/abroad/



法人名	学校法人青丹学園
学校名	ヴェールルージュ美容専門学校
所在地	大阪府大阪市中央区南船場 2 丁目 11−11
分野	衛生
ターゲット国	イギリス／アメリカ
期間	1 週間
学年・費用・人数など	―
特徴	・海外研修のみ ・世界で活躍するトップアーティストから直接学べる、他校にないプログラム
参考サイト	https://vr-osaka.jp/about-its-contents-and-benefits-cosmetology-college-overseas-training.html



法人名	学校法人滋慶コミュニケーションアート
学校名	名古屋スクールオブミュージック＆ダンス専門学校
所在地	愛知県名古屋市中区栄 3-19-15
分野	文化・教養
ターゲット国	アメリカ
期間	10 日～長期
学年・費用・人数など	―
特徴	・提携校で海外研修と留学がある ・海外姉妹校 2 校、海外教育提携校 2 校 ・ミュージシャン、ダンス
参考サイト	https://www.nsm.ac.jp/features/overseas/



法人名	学校法人国際総合学園
学校名	国際音楽・ダンス・エンタテイメント専門学校
所在地	新潟県新潟市中央区古町通 7-935
分野	文化・教養
ターゲット国	アメリカ／イギリス／韓国
期間	1 週間～3 ヵ月
学年・費用・人数など	学年：2 年次
特徴	・音楽、エンタテイメント ・姉妹校や提携校でのレッスンを行う ・韓国の名門校に留学できることを特徴としている
参考サイト	https://show-net.jp/about/study_abroad/



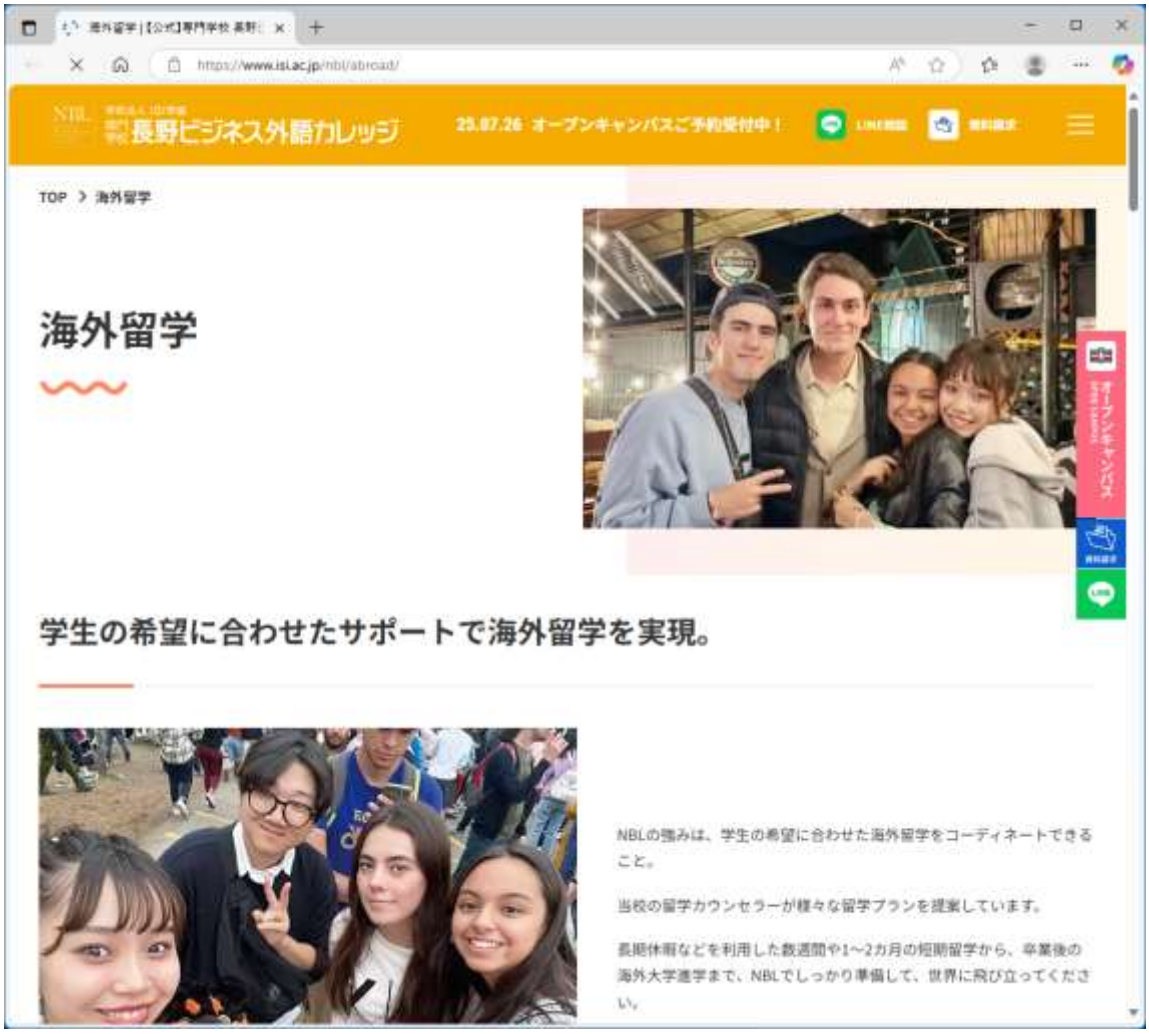
法人名	学校法人中日学園
学校名	中日美容専門学校
所在地	愛知県名古屋市中村区名駅南 4 丁目 11 番 23 号
分野	衛生
ターゲット国	イギリス／フランス／アメリカ／韓国
期間	10 日～3 ヵ月
学年・費用・人数など	―
特徴	・短期海外留学は美容化卒業生が対象
参考サイト	https://www.chunichi-biyou.com/campuslife/training.php



法人名	学校法人ホスピタリティ学園
学校名	大阪外国語・ホテル・エアライン専門学校
所在地	大阪府大阪市西区江戸堀 2-1-25
分野	商業実務
ターゲット国	アメリカ／オーストラリア／カナダ／台湾等
期間	8 ヵ月
学年・費用・人数など	―
特徴	・「アメリカシアトル校長期留学奨学金」で留学時学費 71 万 8 千円減額 ・海外留学アドバイザーの資格を持ったアドバイザーが多数在籍
参考サイト	https://www.osaka-hotel.ac.jp/system/abroad-agent/



法人名	学校法人 ISI 学園
学校名	専門学校長野ビジネス外語カレッジ
所在地	長野県上田市中央 3-5-18
分野	商業実務
ターゲット国	カナダ／オーストラリア／マレーシア等
期間	数週間～2 ヵ月／海外大学進学
学年・費用・人数など	―
特徴	・学生の希望に合わせた海外留学をコーディネートできることを強みとしている
参考サイト	https://www.isi.ac.jp/nbl/abroad/



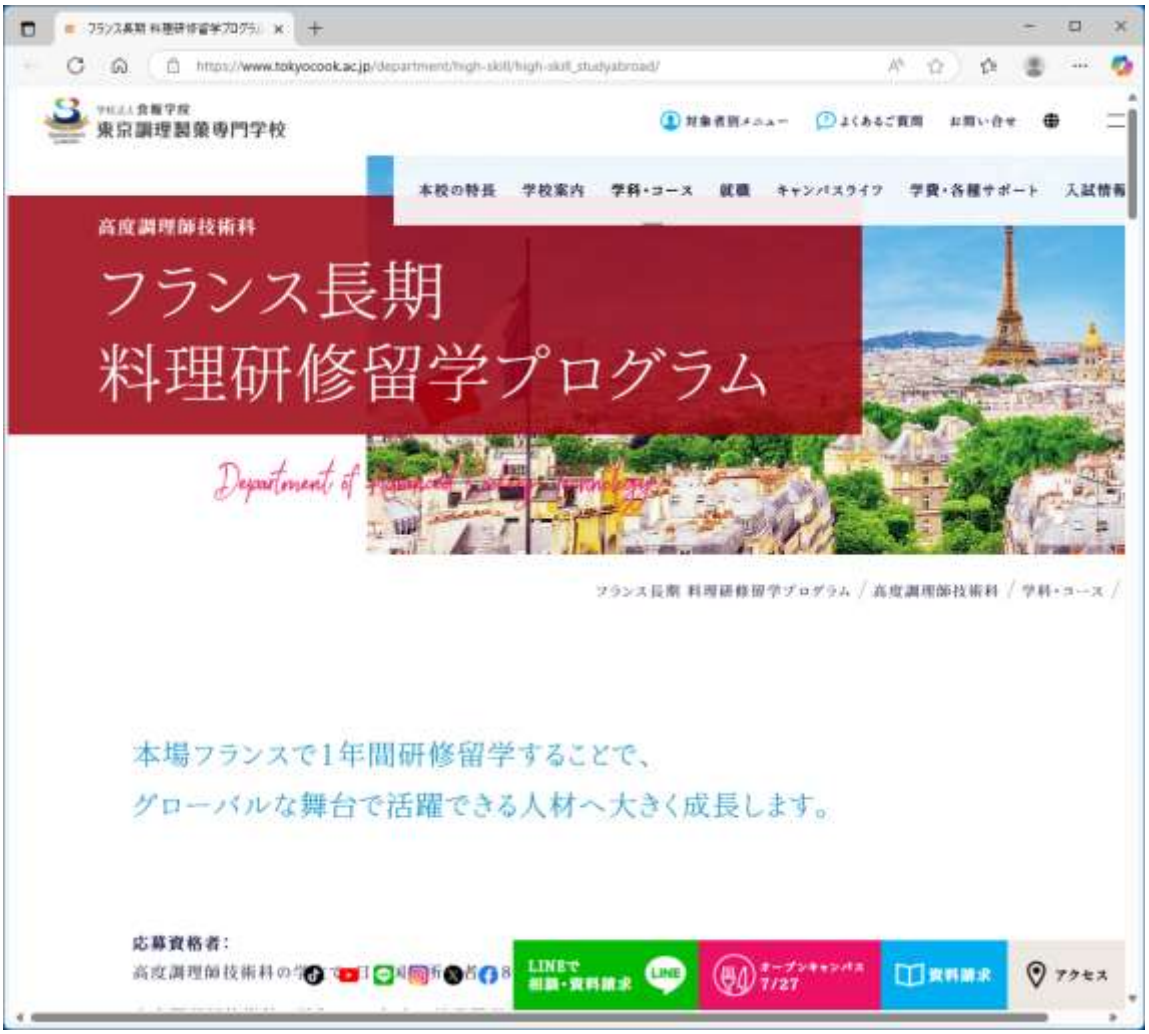
法人名	学校法人神野学園
学校名	中日本航空専門学校
所在地	岐阜県関市迫間 1577
分野	工業
ターゲット国	アメリカ／フィリピン／中国（交換留学）
期間	8 日～1 年
学年・費用・人数など	人数：7 名（短期留学）
特徴	・提携姉妹校 5 校、国際交流プログラム 9 種あり ・1 年間の留学は 16 ヵ国 7 ヵ国語から選択
参考サイト	https://www.cna.ac.jp/overview/abroad/



法人名	学校法人関美学園
学校名	関西美容専門学校
所在地	大阪府大阪市中央区天満橋京町 2-17
分野	衛生
ターゲット国	イギリス／フランス／韓国
期間	2 週間
学年・費用・人数など	―
特徴	・2 週間の海外研修のみ
参考サイト	https://www.kanbi.ac.jp/oversea/



法人名	学校法人食糧学院
学校名	東京調理製菓専門学校
所在地	東京都新宿区西新宿 7-11-11
分野	衛生
ターゲット国	フランス
期間	1 年間
学年・費用・人数など	学年：2 年目（サンドイッチ留学） 費用：約 95 万円 人数：15 名（2023 年 4 月～2024 年 3 月末現在）
特徴	・高度調理師技術科の学生のみ対象 ・配属先はミシュランの星付きレストラン、製菓製パン店、ホテル
参考サイト	https://www.tokyocook.ac.jp/department/high-skill/high-skill_studyabroad/



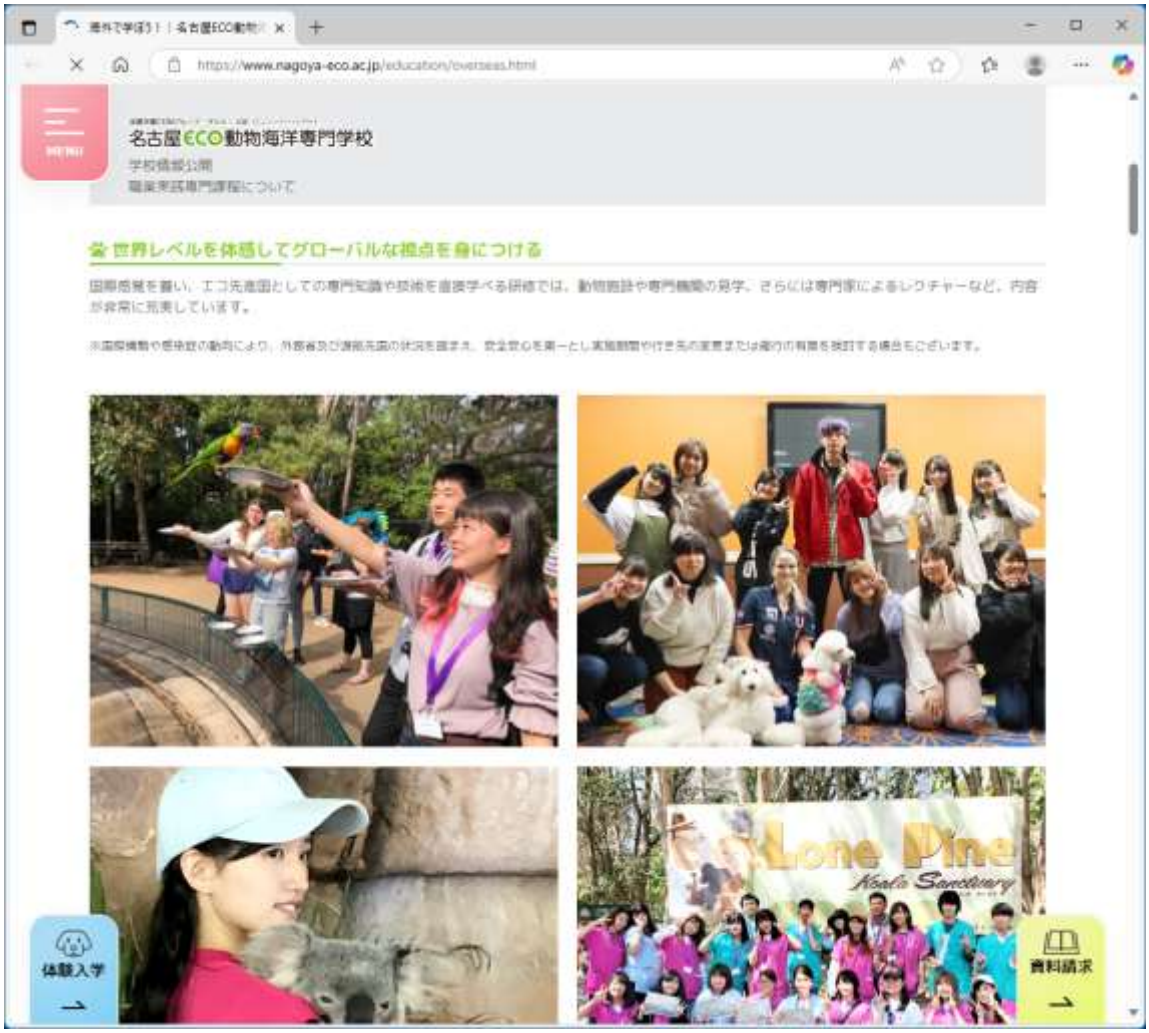
法人名	学校法人コミュニケーションアート
学校名	大阪ホテル・観光＆ウェディング専門学校
所在地	大阪府大阪市西区北堀江 2-4-6
分野	商業実務
ターゲット国	シンガポール／オーストラリア
期間	短期～6 ヵ月
学年・費用・人数など	―
特徴	・教育提携校（エコールオテリエール ローザンヌ シンガポールキャンパス）での研修プログラムに参加
参考サイト	https://www.jikei-hospitality.ac.jp/education/overseas/



法人名	財団法人ハリウッド美容学園
学校名	ハリウッドワールド美容専門学校
所在地	福岡県柳川市三橋町柳河 55-1
分野	衛生
ターゲット国	イギリス／アメリカ／韓国
期間	8 日～11 日間
学年・費用・人数など	―
特徴	・海外研修のみ
参考サイト	https://www.hbc.ac.jp/campus/abroad/



法人名	学校法人滋慶コミュニケーションアート
学校名	名古屋 ECO 動物海洋専門学校
所在地	愛知県名古屋市中区栄 3-21-6
分野	農業
ターゲット国	オーストラリア
期間	7 日／3 ヵ月～5 ヵ月
学年・費用・人数など	学年：短期留学（3 ヶ月）は 2 年制・3 年制対象 長期留学（5 ヶ月）は 4 年制対象
特徴	・短期と長期留学あり ・技術教育を受けに行くというよりは、語学留学
参考サイト	https://www.nagoya-eco.ac.jp/education/overseas.html



法人名	学校法人村川学園
学校名	東京山手調理師専門学校
所在地	東京都世田谷区深沢 8 丁目 19-19
分野	衛生
ターゲット国	フランス／イタリア／ドイツ
期間	1 週間／短期（3 ヵ月？）
学年・費用・人数など	学年：2 年目 費用：約 20 万円（研修）
特徴	・海外研修は全員参加、海外研修費用の大部分を学校が負担 ・希望者にはドイツとイタリアの短期留学もある ・海外研修費用は 0-20 万円の自己負担、航空費用などの追加納入は必要なし
参考サイト	https://yamanote.ac.jp/tokyo/feature/foreign/



法人名	学校法人ヒラタ学園
学校名	大阪航空専門学校
所在地	大阪府堺市西区鳳西町 3 丁 712
分野	工業
ターゲット国	―
期間	1 年間
学年・費用・人数など	学年：2 年目（サンドイッチ留学） 費用：約 62 万～220 万円
特徴	・サンドイッチ留学と、海外で空港インターンシップ体験ができる
参考サイト	https://kouku.ac.jp/profile/program/



法人名	学校法人滋慶コミュニケーションアート
学校名	名古屋医健スポーツ専門学校
所在地	愛知県名古屋市中区栄 3-20-3
分野	医療
ターゲット国	アメリカ／フィンランド／オーストラリア
期間	10 日間／6 ヵ月
学年・費用・人数など	―
特徴	・研修では、最新のスポーツ施設・医療機関で多職種連携を学ぶ
参考サイト	https://www.nagoya-iken.ac.jp/education/overseas.html



法人名	学校法人鈴木学園
学校名	中央調理製菓専門学校静岡校
所在地	静岡県静岡市葵区七間町 15-1
分野	衛生
ターゲット国	フランス
期間	2 週間
学年・費用・人数など	―
特徴	・フランス料理文化センターの制度を利用した短期留学
参考サイト	https://suzuki.ac.jp/shizuoka/school-life/abroad/



法人名	学校法人 HAC 国際学園
学校名	群馬動物専門学校
所在地	群馬県前橋市元総社町 108
分野	農業
ターゲット国	イギリス／フランス
期間	8 日／1～2 週間
学年・費用・人数など	学年：1 年次／2 年次
特徴	・1 年生の希望者が参加できるロンドン&パリへの海外研修は、サスーンでのセミナーやレッスンも組み込まれている ・ワーホリを利用した留学プログラムもある
参考サイト	https://www.worlddog.co.jp/qualification/abroad.html



法人名	学校法人愛知産業大学
学校名	名古屋美容専門学校
所在地	愛知県名古屋市熱田区金山町 1-8-10
分野	衛生
ターゲット国	アメリカ／パラオ／台湾
期間	1 年～2 年間
学年・費用・人数など	学年：2 年次／3 年次
特徴	・日本のデザイン系専門学校初のプログラム ・日本（NCAD）で 2 年間または 3 年間学んでアメリカの美術大学へ編入学（留学）できる
参考サイト	https://www.nagoyabiyo.ac.jp/pointup/carrer/abroad



法人名	学校法人新潟総合学院
学校名	新潟デザイン専門学校
所在地	新潟県新潟市中央区長潟 2-1-4
分野	文化・教養
ターゲット国	アメリカ／オーストラリア
期間	6 ヵ月間
学年・費用・人数など	―
特徴	・約半年間の語学留学あり
参考サイト	https://ncadnet.jp/about/international.html



法人名	学校法人滋慶コミュニケーションアート
学校名	福岡医健・スポーツ専門学校
所在地	福岡県福岡市博多区石城町 7-30
分野	医療
ターゲット国	アメリカ／オーストラリア
期間	6 ヵ月間
学年・費用・人数など	―
特徴	・約半年間の語学留学あり
参考サイト	https://www.iken.ac.jp/learn/overseas-training/



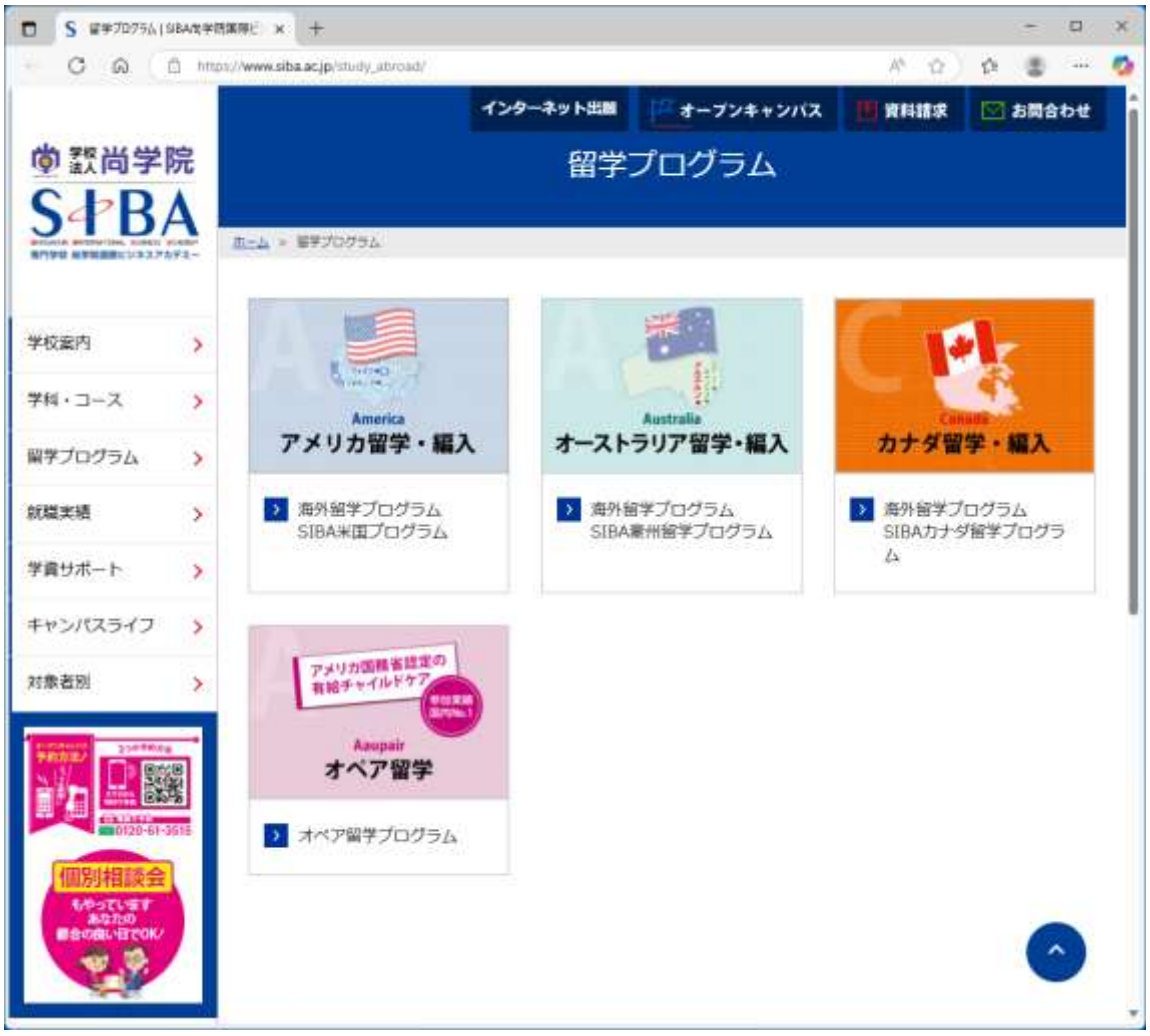
法人名	学校法人辻料理学館
学校名	辻調理師専門学校
所在地	大阪府大阪市阿倍野区松崎町 3-16-11
分野	衛生
ターゲット国	フランス
期間	10 ヵ月間
学年・費用・人数など	学年：卒業後
特徴	・卒業後に+1 年で辻調グループフランス校へ留学 ・フランス校での授業は 5 ヶ月間、その後は希望によりフランス各地のレストランやパティスリーでスタージュ（研修）を行うことが可能 ・全寮制による生活サポート、日本人職員が常駐
参考サイト	https://www.tsuji.ac.jp/college/france/life/



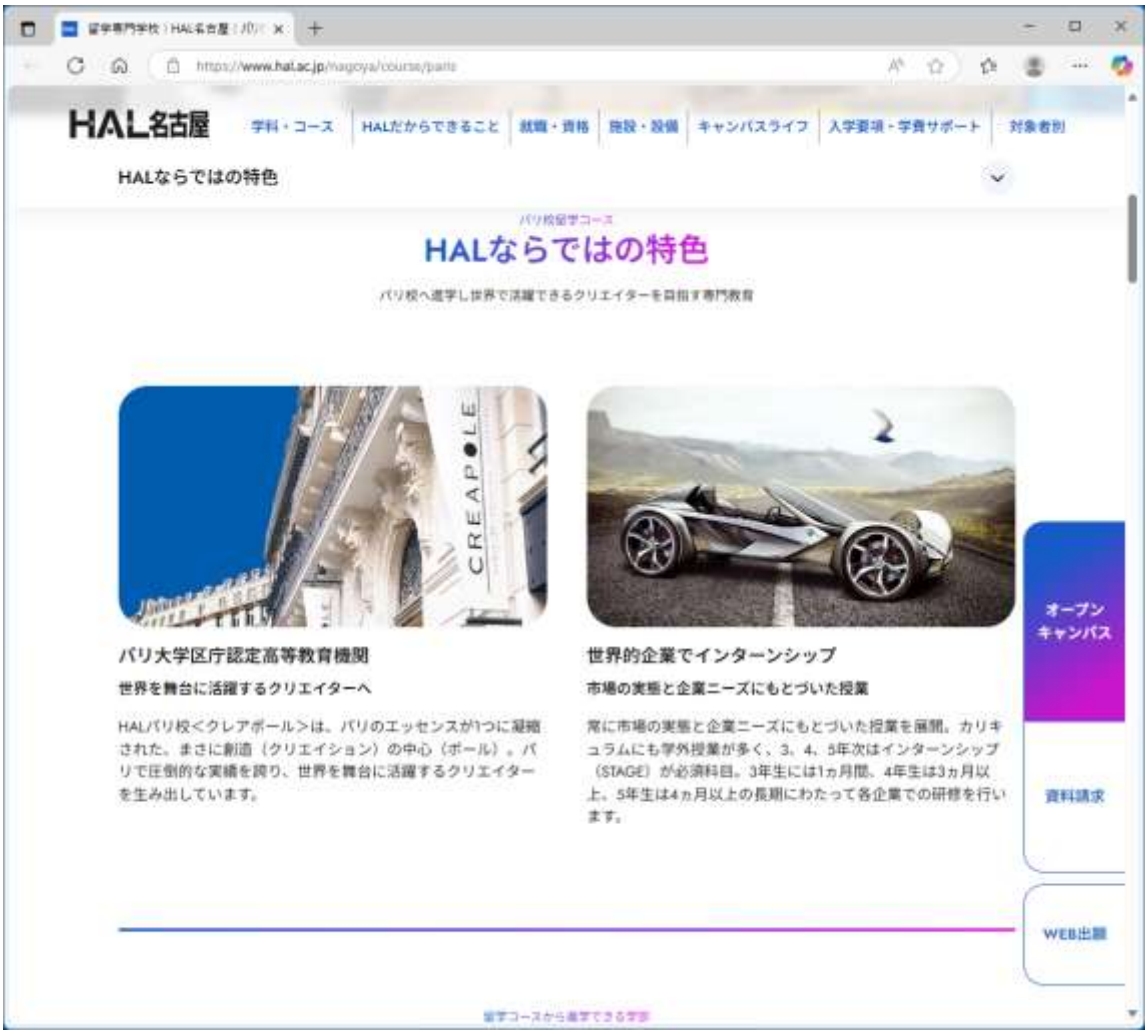
法人名	学校法人滋慶コミュニケーションアート
学校名	京都医健専門学校
所在地	京都府京都市中京区衣棚町 51-2
分野	医療
ターゲット国	アメリカ／オーストラリア
期間	6 ヵ月間
学年・費用・人数など	―
特徴	・約半年間の語学留学あり
参考サイト	https://www.kyoto-iken.ac.jp/education/overseas-training/



法人名	学校法人尚学院
学校名	専門学校尚学院国際ビジネスアカデミー
所在地	沖縄県那覇市泊 2-17-4
分野	商業実務
ターゲット国	アメリカ／オーストラリア
期間	短期～長期（大学編入含む）
学年・費用・人数など	—
特徴	・米国の提携大学と海外留学ネットワークを構築 ・オーストラリア留学は短期留学から帰国後、再度留学→大学編入も可能（アメリカも） ・保育について学べる留学プログラムがある（オペア留学）
参考サイト	https://www.siba.ac.jp/study_abroad/



法人名	学校法人日本教育財団
学校名	HAL 名古屋
所在地	愛知県名古屋市中村区名駅 4-27-1
分野	工業、文化・教養
ターゲット国	フランス
期間	1 年～3 年間
学年・費用・人数など	学年：2 年目
特徴	・留学コースでは、HAL のパリ校へ進学ができる
参考サイト	https://www.hal.ac.jp/nagoya/course/paris



法人名	学校法人北海道安達学園
学校名	札幌観光ブライダル・製菓専門学校
所在地	北海道札幌市中央区大通西 9 丁目 3-12
分野	商業実務、衛生
ターゲット国	—
期間	—
学年・費用・人数など	学年：2 年目（サンドイッチ留学）
特徴	・ワーキングホリデーを利用した留学なので、渡航後に現地で働くことが可能
参考サイト	https://www.skb.ac.jp/skb/study-abroad/



法人名	学校法人滋慶学園
学校名	仙台医健・スポーツ専門学校
所在地	宮城県仙台市若林区新寺 2 丁目 1-11
分野	医療
ターゲット国	アメリカ／オーストラリア
期間	10 日／6 ヵ月間
学年・費用・人数など	―
特徴	・語学だけではなく、現地でスポーツについても学べるプログラム ・研修では、最新のスポーツ施設・医療機関で多職種連携を学ぶことができる
参考サイト	https://www.sendai-iken.ac.jp/education/foreign_lesson.html



法人名	学校法人文際学園
学校名	大阪外語専門学校
所在地	大阪府大阪市中央区大手通 2-3-10
分野	商業実務
ターゲット国	アメリカ／カナダ／オーストラリア
期間	大学 2 年次～
学年・費用・人数など	学年：1 年制卒業後
特徴	・海外の大学（2 年次）の編入を目指すコースがある（1 年制）
参考サイト	https://www.osakagaigo.ac.jp/academics/abroad/index.html



法人名	学校法人文際学園
学校名	日本外国語専門学校
所在地	東京都新宿区下落合 1-5-16
分野	商業実務、文化・教養
ターゲット国	アメリカ／カナダ／イギリス／オーストラリア
期間	1 年～3 年間
学年・費用・人数など	学年：2 年次～
特徴	・2 年次から海外大学への編入が可能 ・語学留学だけではなく、スポーツ留学もあり
参考サイト	https://www.jcfl.ac.jp/sa/sp_index.html



法人名	カリフォルニア州ステートボード認可
学校名	KC Beauty Academy
所在地	706 E 1st St. Los Angels,CA 90012 U.S.A
分野	衛生
ターゲット国	アメリカ
期間	短期／1 年～3 年間
学年・費用・人数など	―
特徴	・日本人が創立者した米国では唯一の美容学校 ・アメリカの美容ライセンスが取得できる ・留学前の英会話等のレクチャーはなし ・トビタテ！留学 JAPAN を利用した学生からの受け入れ実績あり、短期の留学の場合ほぼ全額の費用が奨学金によって賄われる
参考サイト	https://kcbeautyacademy.jp/course/kc-long/#



6. 専修学校の国際化に係る施策の検討

「外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着」「専修学校の国際化」に係る施策について検討することを目的として、専修学校の有識者等へのインタビュー調査を実施した。

6.1. インタビュー調査の概要

表 6-1 に、インタビュー調査の概要を示す。

表 6-1　インタビュー調査の概要

日時	2026 年 2 月 5 日（木）13:00～14:30
対象	学校法人土岐学園 専門学校中部国際自動車大学校
分野	工業（自動車整備）
インタビュー項目	（1）基本的属性（分野、学生数、外国人留学生数、出身国） （2）外国人留学生の受入れの内容、特徴 （3）外国人留学生の受入れの目的、期待 （4）配慮、工夫、苦労した点、準備・フォロー （5）ICT 活用状況、具体的な内容 （6）外国人留学生の受入れを担う教職員スタッフの状況 （7）外国人留学生の受入れによる効果（学校、教職員、学生など） （8）日本人学生の反応 （9）現状の課題 （10）今後の展望 （11）ご意見、コメントなど

6.2. インタビュー調査結果

インタビュー調査の実施結果を、以下に示す。

(1) 基本的属性

◆ 学校名：学校法人土岐学園 専門学校中部国際自動車大学校
◆ 分野：工業分野（自動車整備）
◆ 学生数：351 名
◆ 外国人留学生数：285 名（1・2 年生のみ）
◆ 日本人学生：約 3 割、留学生：約 7 割
◆ 出身国：ネパール 141 名、スリランカ 100 名、バングラデシュ 25 名、ミャンマー10 名、ベトナム 7 名、インドネシア 1 名、ウズベキスタン 1 名

(2) 外国人留学生の受入れの内容、特徴

◆ 2019 年、ネクステージ社との業務提携を契機に受入れを本格化した。
◆ 募集は海外直接ではなく、国内の日本語学校経由 100%となっている。
◆ 課程は 2 年課程（二級整備士）と 4 年課程（一級整備士）である。
◆ 4 年課程の 1・2 年生は 2 年課程学生と合同で授業を受け、3・4 年進級時に一級コース（定員 20 名）へ分かれる設計となっている。
◆ 入学時に一級・二級を選択するが、在学中のコース変更（2 年修了後の一級編入、一級→二級変更）も可能である。
◆ 実習は、日本人学生と留学生の混成グループ編成を徹底している。

(3) 外国人留学生の受入れの目的、期待

◆ 少子化下の学校運営において、留学生の存在が不可欠である。
◆ 自動車整備分野は卒業後の在留資格（技術・人文知識・国際業務）が得られやすく、進学先として日本語学校側の期待が高い分野である。
◆ 留学生の日本語力向上と専門性習得を同時に実現する狙いがある。

(4) 配慮、工夫、苦労した点、準備・フォロー

◆ 受入れ開始当初は手探りであり、近隣日本語学校への訪問（飛び込み含む）からルート開拓を行っている。
◆ 日本語学校等と連携し、説明会・模擬授業・出張入学試験など手厚い対応を実施している。
◆ 当初は寮がないため、アパート探し支援、学校による部屋借り上げ（シェアハウス提供、家賃月 2 万円程度）、家具家電の中古調達・設置まで職員が対応してきた。
◆ 学内には外国人留学生の受入れに抵抗感を持つ職員もいたが、学校運営上の必要性を

説明し理解形成を進めた。
◆ 退学・帰国時は「確実に帰国したことの確認」まで学校責任として対応し、空港同行を行う場合もある。

(5) ICT 活用状況、具体的な内容

◆ 専門課程学生にタブレットを全員配布している。
◆ 授業は PowerPoint 中心で、資料へのふりがな付与、タブレット翻訳機能の活用により理解度の差を補足している。
◆ 板書時間を削減し、説明にできるだけ時間を充てている。
◆ 学籍管理システム「ヨリソル」を導入し、成績・出欠・学費納付状況をオンラインで一元管理している。
◆ 来年度から連絡も含めシステムへ完全移行予定であり、個人 LINE での連絡は情報漏洩・トラブル防止の観点から禁止している。

(6) 外国人留学生の受入れを担う教職員スタッフの状況

◆ 就職担当教員が、留学生対応も含めて関与している体制となっている。
◆ スリランカ出身講師が在籍し、母国向け SNS 発信が募集・志願者増に寄与している。
◆ 通学時の混雑対応として、駅での指導に職員が日常的に立っている。

(7) 外国人留学生の受入れによる効果（学校、教職員、学生など）

◆ 外国人留学生の受入れに関する手厚い支援が SNS で評判化し、志願者増につながった効果がある。
◆ 合同授業・混成実習により、日本人学生は専門用語支援、留学生は力仕事等で補完し合う関係が形成された。
◆ 留学生は日本人と学ぶことで日本語力が向上し、合同クラス方針を肯定的に受け止めている。
◆ 卒業後は中京地区（愛知県 7 割、岐阜県等 3 割）に定着する傾向がある。

(8) 日本人学生の反応

◆ 当初は、留学生比率が高い環境に気後れや不満が出た経緯がある。
◆ 就職活動・企業見学を通じ、職場に外国人スタッフがいる現実を理解し、将来の指導者としての自覚が醸成された。
◆ 現在は不満はほぼなく、むしろ積極的に留学生と関わろうとする傾向である。

(9) 現状の課題

◆ 緊急帰国（家族不幸等）により欠席が長期化すると、卒業に必要な時間数（単位数）不

足のリスクがある。

- ◆ 学費未納・仕送り停止による退学が発生した場合には、本人の失踪時は最終在籍校として管理責任リスクが生じる可能性がある。
- ◆ 通学時の駅混雑・安全面の指摘（JR から）への対応が必要であり、近隣病院の開院の影響もあって配慮要求が増している。
- ◆ 外免切替試験の厳格化により免許取得が難化し、雇用条件未達による内定取消リスクが生じている。
- ◆ 在留資格更新費用の値上げが企業負担を増やし、採用抑制につながり得る懸念がある。

(10) 今後の展望

- ◆ 卒業生追跡調査を企業の協力で開始しており、離職率の高い業界における定着実態の把握と改善に活用する方針である。
- ◆ 学籍管理システムへの連絡機能も含めた完全移行により、運用の統制とリスク低減を図る予定である。
- ◆ 日本人・留学生の合同学習を継続し、双方の学習効果の最大化を狙う方針である。

(11) ご意見、コメントなど

- ◆ 在留資格更新費用の値上げは企業経営を圧迫し、採用控えを招き得る。
- ◆ 外免切替の厳格化は現場で最も深刻であり、制度設計は実情に即した形になることを望む。

参考文献

【外国人留学生に係る有識者】

[1] 佐藤由利子、「留学生 30 万人計画の成果と課題－成長戦略、大学のグローバル化及び日本語教育との関係からの考察－」、日本評価研究、21 巻 2 号, p.103-116、2021 年 https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjoes/21/2/21_103/_pdf/-char/ja

[2] 佐藤由利子、「留学生の定着／移動とキャリア形成に関する国際比較研究－企業の海外展開との関係から」、科学研究費助成事業 研究成果報告書、2022 年 https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-19K02556/19K02556seika.pdf

[3] 渡部由紀、「新時代の国際教育交流に向けて」、東北大学出版会、2024 年、ISBN 978-4-86163-374-4 C3037

[4] 二子石優、「留学生 30 万人計画の達成とその実情を探る～留学生の入学経路と卒業後進路に関する一考察～」、ウェブマガジン『留学交流』2021 年 3 月号, vol.120, p.42-60 https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2020/__icsFiles/afieldfile/2021/04/19/202103futagoishiyu_2.pdf

[5] 中村拓海、「外国人留学生の日本での就業における課題と対応策」、内閣府 規制改革推進会議 保育・雇用ワーキング・グループ、2018 年 https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/wg/hoiku/20180219/180219hoiku01.pdf

【専修学校、外国人留学生の現状と課題】

[6] 内閣官房、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」、令和 5 年 4 月 27 日、教育未来創造会議 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/pdf/230427honbun.pdf

[7] 文部科学省、「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会とりまとめ」、令和 5 年 5 月 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1405546_00005.htm

[8] 文部科学省、「外国人留学生在籍状況調査及び日本人の海外留学者数等について」、令和 5 年 3 月 7 日 https://www.mext.go.jp/content/20230201-mext_kotokoku01-1412692_00003.pdf

[9] 独立行政法人日本学生支援機構、「2022（令和 4）年度 外国人留学生在籍状況調査結果」、令和 5 年 3 月 https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/enrollment/data/2312181130.html

[10] 一般財団法人日本国際協力センター、令和 5 年度 文部科学省専修学校留学生の学びの支援推進事業「専門学校における留学生受入等実態に関するアンケート調査」、令和 6 年 2 月 https://jice.org/news/2024/03/Report202403.pdf

[11] 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会、令和 5 年度 文部科学省委託事業 専修学校留学生の学びの支援推進事業「留学生に関する実態把握アンケート調査報告書」、

2023 年　https://study-osaka.com/seika/

[12]　株式会社日経 BP、令和 5 年度 文部科学省専修学校留学生の学びの支援推進事業「外国人留学生の戦略的受入に向けた体制整備に係る分野横断連絡調整会議の設置・運営事業 成果報告書」、令和 6 年 3 月 https://4c281b16296b2ab02a4e0b2e3f75446d.cdnext.stream.ne.jp/com/project/event/rmext2023/reportR5.pdf

[13]　公益社団法人東京都専修学校各種学校協会、令和 5 年度版「専修学校教育白書」、2023 年　https://tsk.or.jp/documents/publication.php

[14]　公益社団法人東京都専修学校各種学校協会、令和 5 年度 文部科学省委託事業 専修学校留学生の学びの支援推進事業「東京都における専修学校留学生の学びの支援推進事業 成果報告書」、令和 6 年 3 月　https://tsk.or.jp/documents/reports.php

【留学生政策の海外事例】

[15]　英国：国際教育戦略、2019 年 https://www.gov.uk/government/publications/international-education-strategy-global-potential-global-growth

[16]　米国：国際教育研究所 Atlas プロジェクト、2023 年 https://www.iie.org/research-initiatives/project-atlas/

[17]　ドイツ：ドイツ学術交流会の調査報告、2023 年 https://qaupdates.niad.ac.jp/2023/12/01/student-mobility-germany/

[18]　フランス：「フランスへようこそ」留学生のための魅力戦略、2019 年 https://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/fr/bienvenue-en-france-la-strategie-d-attractivite-pour-les-etudiants-internationaux-49178

[19]　オーストラリア：豪州の国際教育戦略、2021 年 https://www.education.gov.au/australian-strategy-international-education-2021-2030